

加盟大学財務状況の概要

- 平成14年度実績 -

2004年(平成16年)3月

社団法人日本私立大学連盟

は じ め に

私大連盟では、「学校法人会計基準」(文部省令第18号)が私立学校の会計に導入された昭和47年以来、毎年、加盟全法人の財務データの集計を行い、その結果をこの『加盟大学財務状況の概要』(以下『概要』)の前身である『私大財政白書』の時代から継続して公開してきた。併せて「私立学校振興助成法」(昭和51年4月施行)に掲げる三つの目的、すなわち 私立学校の教育条件の維持・向上、 在学する学生等に係る修学上の経済的負担の軽減、および 私立学校の経営の健全性と健全な発達の達成実現について、広く社会に訴えてきた。

少子化による18歳人口の減少に加え、今後大きな成長が望めそうにない日本経済の状況などから、学生や保護者の間には国公立志向が強まり、私立大学の一番の収入源である学費の値上げはきわめて困難な状況にあり、私立大学を設置する学校法人の経営は厳しさを増している。平成16年4月には、国立大学が法人化され、個々の国立大学法人に経営面での自由裁量がかなり認められることから、強力なライバルと競争することになる学校法人の経営は、新たな局面に入ったとすることができる。

こうした中で、大手の学校法人を中心に、民間の信用格付機関から格付評価を受ける動きが出はじめている。資金調達の方法が多様化している米国においては、大学が債券を発行する際に格付を取得することは一般的であるそうだが、日本の学校法人においても、そうした動きがあることは注目したい。当面は、情報開示を補完する意味で、財務内容や経営状況の健全さを受験生や保護者にPRすることが目的と推量するが、将来的には米国のように、外部資金調達のための客観的な「信用力」を学内外に示すことを見据えていると思われる。

平成15年度の『概要』は、私大連盟加盟110法人の平成14年度決算に関する「財務状況調査」の調査結果に基づいて作成した。今年度版『概要』では、一昨年から行っている大学法人別の財務状況の点検評価について、追加調査した「委託費」に関する調査の結果も加味し、その分析をさらに深めた。また、その他各章についても、分科会委員のもとで見直しを行い、内容の充実に努めたつもりである。

平成14年度決算に基づく加盟法人の財務状況の概要を紹介すると、以下のとおりである。

1. 消費収入面

平成14年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入)の総額は2兆3,300億円、前年度比 81億円(0.3%)であった(前年度は+0.3%)。昭和47年度にこの調査を始めて以来、初めて帰属収入が前年度を下回ったことになり、加盟大学法人の財政が大きなターニングポイントにさしかかっていることを数値が示している。内訳を見ると、以下のとおりである。

帰属収入に占める比率がもっとも高い学生生徒等納付金(以下「納付金」)は1兆2,190億円であり、前年度比+93億円、増減率は+0.8%(前年度は+1.3%)、帰属収入に占める比率は52.3%(前年度は51.7%)となっている。このように、帰属収入の中心である納付金の伸び率が0.8%とわずかであったことに加え、補助金収入(73億円)、資産売却差額(69億円)、事業収入(58億円)の減少が影響している。

国立大学と比較すると(附属病院部門の数字を除いて計算)、国立大学の場合には、支出の30%弱しか大学自身の収入では賄っておらず、残りは国庫の負担という状況である。平成14年度学生1人あたりの納付金手数料等負担額は、加盟大学で112.6万円、国立大学で54.5万円(入学検定料を含む)となっている(39頁、表26)。

次に帰属収入に占める比率が高いのは事業収入(27.9%)であり、総額6,498億円(前年度比 58億円、0.9%)である。事業収入の約95%を占める医療収入は、現在の方式での調査を始めた平成2年度から8年度までは平均6%程度の増加、平成9年度から平成13年度までは1.7%程度の増加で、ここ数年は低い伸び率ではあったがプラスを維持していた。しかし平成14年度には一転して減少に転じた(前年度比 77億円、1.2%)。これは、平成14年4月に行われた診療報酬のマイナス改定が大きく影響していると思われる。平成15年4月からは健康保険本人3割負担の実施が行われており、長引く経済不況下でもあり、国民が医療機関に通う頻度が抑制されると予想されることから、附属病院部門を擁する法人にとっては、今後もますます厳しい状況が続くと考えられる。

3番目に帰属収入比率が高いのは補助金であり、前年度比 73億円(3.1%)、帰属収入に占める比率は9.8%と、前年度より0.2ポイント下げている。昨今、国の補助金は多様化してきているが、その主体はやはり私立大学等経常費補助金である。私立大学全体の経常的経費に対する同補助金の割合は平成14年度で12.2%(最高は昭和55年度の29.5%)と、前年度よりも0.3ポイント下がっている。私立大学等経常費補助金交付額のうち約62%を占める、私立大学に対する「一般補助」の交付額は平成13

年度1,946億3,816万円、平成14年度1,946億7,334万円と、わずか3,518万円(0.02%)増えたに過ぎない(「一般補助」は予算額では増減ゼロ)。ところが、交付決定された大学数は、平成13年度450校、平成14年度464校と14校(3.1%)増えたため、1校あたりの平均額は、平成13年度4億3,253万円、平成14年度4億1,955万円と、1,298万円(3.0%)減少したことになる。予算額が据え置きのまま、大学数が増え続けるとすれば、この状況は今後も続くわけであり、医療収入を除くと事実上は私立大学にとって納付金に次ぐ第2の収入源となる補助金の伸びは、今後望めそうにない。

上位3科目の帰属収入比率は、昭和51年度には73.4%、平成元年度には82.6%であったが、平成13年度89.7%、平成14年度には90.0%となっている。寄付金や資産売却差額といった一過性の特殊要因による年度間の凹凸を除外すると、入学検定料などの手数料や資産運用収入が低下を続け、補助金も国庫補助金、地方自治体からの補助金ともに縮小傾向にあるため、中長期的スパンで納付金事業収入への依存を強めている。

2. 消費支出面

平成14年度の消費支出の総額は2兆1,536億円(前年度比+375億円)であった。帰属収入が0.3%であったにもかかわらず、消費支出は+1.8%と、逆に増加したわけである。

その内訳を見ると以下のとおりである。

教育研究経費の214億円増が消費支出増加要因の過半を占めている。消費支出の最大項目である人件費は+7億円(+0.1%)と、限りなくゼロに近く抑えられ、また借入金等利息も前年度比で14億円(-10.7%)となっている。

帰属収入に対する比率では、人件費が50.4%(前年度50.2%)、教育研究経費が34.3%(前年度33.3%)となっている。人件費の帰属収入に対する比率は昭和51年度以降、一時上昇したが、その後は抑制が図られている。その一方で、教育研究経費については着実に増加の傾向にあり(帰属収入比率昭和51年度20.9% 平成14年度34.3%)、教育研究の充実に力が注がれていることがわかる。

3. 基本金組入額

平成14年度の基本金組入額は2,892億円、前年度比177億円(5.8%)となっている(9頁、表5)。帰属収入に対する比率も12.4%(前年度13.1%)と12%台に下がっている。内訳は、第1号基本金への組入額が大きく減少(前年度比141億円、5.9%)し、将来の固定資産取得に備えた第2号基本金も減少(前年度比69億円、12.8%)に転じている。こうした中、基金設置のための第3号基本金は増加(前年度比+28億円、+28.3%)している。一部の法人で「奨学基金」や「国際交流基金」を新たに設定、あるいは既設のものについてその目標額を増やす動きが活発化したためと思われる。

4. 消費収支差額

平成14年度の消費収支差額は1,124億円、前年度比でマイナスが274億円(30%強)増加している(3頁、表1)。これは上述のとおり、事業収入、補助金の減少、納付金の伸び悩みなどから帰属収入が減少したこと、支出面では教育研究経費が増加したことに起因しているものと思われる。また、翌年度繰越消費支出超過額についても支出超過が9,000億円台となり悪化の一途にある(11頁、表8)。

学校法人会計の仕組や、私学の財政構造財政実態は特異で難解であり、また情報開示が不十分で説明責任を果たしていないと指摘されることがある。こうした声を踏まえ、私大連盟では、数年前から、日本公認会計士協会などと連携を図りつつ学校法人会計基準の見直しに関する議論を活発に行ってきた。その動きに呼応するように、文部科学省においても、「学校法人会計基準の在り方に関する検討会」を平成15年8月に発足させ、学校法人会計基準の見直しに着手しはじめ、過去にこの『概要』の作成に責任者として関与された方々が中心メンバーとして検討に加わっている。

今後は学校法人も財政公開が法的に義務づけられることとなり、個別の法人の経営状況がインターネット上で容易に入手できる時代になることが予想されるが、この『概要』では、加盟法人全体としての財政状況を公開し続けることにより、個別学校法人の情報公開の補完的な役割を果たしていきたいと考えている。

最後に、関係各方面の方々の私学財政、そして私学助成の必要性に対する一層のご理解ご支援をお願いするとともに、わが国高等教育機関在学人口の7割強を抱える私学の使命と今後の健全な発展についてご理解とご支援をたまわりたくお願いする次第である。

調査委員会第一分科会
担当委員 崎 章 浩

加盟大学財務状況の概要(平成14年度実績) 目次

『概要』を見るにあたって	1
1 学校法人の会計	1
(1) 学校法人会計の計算書類	1
(2) 学校法人会計の勘定科目	1
(3) 学校法人会計の部門構成	1
(4) 学校法人の会計年度	1
2 『概要』の見方	2
第1章 法人全体の財務状況	3
1-1 消費収支決算	3
(1) 消費収支決算の概要	3
(2) 主要科目の帰属収入比率の推移	4
(3) 法人グループ別の帰属収入に対する比率の推移	6
(4) 消費収支関係比率の分布状況	7
(5) 帰属収入が減少している法人数の動向	8
1-2 基本金組入	9
(1) 基本金とは	9
(2) 基本金組入高の推移	9
(3) 基本金組入高の内訳	9
1-3 貸借対照表	11
(1) 貸借対照表の概要	11
(2) 資産の部	12
(3) 負債の部	12
(4) 基本金の部	12
(5) 消費収支差額の部	13
(6) 貸借対照表財務比率の分布状況	13
1-4 資金収支決算	14
(1) 資金収支決算の概要	14
(2) 資金収支決算の推移	14
(3) 収入・支出科目の構成比率	14
1-5 財務比率	16
(1) 財務比率の概要	17
(2) 法人別の財務比率の分析	17
(3) 委託費の割合と人件費比率との関係	22
第2章 大学部門の財務状況	25
2-1 消費収支決算	25
(1) 消費収支決算の概要	25
(2) 補助金の充足状況	26
(3) 定員の充足状況	27
2-2 資金収支決算	28
2-3 収入(資金収入科目を中心に)	30
(1) 学生納付金	30
(2) 手数料	30
(3) 寄付金	31

(4) 補助金	32
(5) 資産運用収入	32
(6) 借入金等収入と借入金等返済支出	33
2-4 支出(資金支出科目を中心に)	34
(1) 人件費	34
(2) 教育研究経費および管理経費	34
(3) 施設関係	34
(4) 設備関係	35
第3章 学生1人あたりの収入と支出	36
3-1 加盟大学の状況	36
3-2 加盟大学と国立大学の比較	38
第4章 キャッシュ・フローと引当資産等の推移	40
4-1 キャッシュ・フローについて	40
(1) キャッシュ・フローの重要性	40
(2) キャッシュ・フローの区分	40
4-2 キャッシュ・フローの推移	40
(1) 教育研究活動によるキャッシュ・フロー	40
(2) 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー	40
(3) 事業キャッシュ・フロー	40
(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー	40
4-3 引当資産等の推移	42
第5章 参考資料	43
5-1 関連資料	44
5-2 学校法人の会計処理と計算書類の理解のために	62
(1) 法令に基づく学校法人の会計処理	62
(2) 学校法人会計における基本金の重要性の理解のために	64
5-3 委託費に関する調査結果概要	67
調査委員会および調査委員会第一分科会委員名簿	73
加盟法人・大学一覧	74

[表]

表1	消費収支決算(法人全体)	3
表2	消費収支決算(附属病院を除く)	4
表3	消費収支差額の分布状況(法人全体)	8
表4	年度対比で帰属収入が減少している法人数(法人全体)	8
表5	基本金組入高の推移(法人全体)	9
表6	平成14年度基本金組入高と内訳(法人全体)	10
表7	平成14年度固定資産増減の状況(法人全体)	10
表8	貸借対照表(法人全体)	11
表9	資金収支決算(法人全体)	14
表10	消費収支計算書および貸借対照表の財務比率の推移(法人全体)	16
表11~18	財務比率等の推移(A法人~H法人)	18
表19	消費収支決算(大学部門)	25
表20	(学生納付金・補助金) / (人件費・教育研究経費)の割合 と「定員充足率」の推移(大学部門)	26
表21	資金収支決算(大学部門)	28
表22	系統別学生1人あたりの収入と支出(加盟大学)	36
表23	法人規模別学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)	37
表24	学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)	37
表25	学生1人あたりの収入と支出	38
表26	学生1人あたりの支出の負担内訳の比較(平成14年度)	39
表27	キャッシュ・フローの推移(法人全体)	41
表28	「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」上での費用分析	42
表29	引当資産等の推移(法人全体)	42
表30	施設設備の更新・拡充事業にかかる必要資金保有状況(法人全体)	42

[図]

図1	消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(法人全体)	5
図2	消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(附属病院を除く)	6
図3	規模グループ別消費支出比率の推移(法人全体)	6
図4	規模グループ別学生納付金比率の推移(法人全体)	7
図5	帰属収入に対する消費収入比率の分布(法人全体)	7
図6	帰属収入に対する消費支出比率の分布(法人全体)	7
図7	帰属収入に対する消費収支差額比率の分布(法人全体)	8
図8	基本金組入高の推移(法人全体)	10
図9	第4号基本金 要組入高 / 期末残高(法人全体)	10
図10	貸借対照表(法人全体)	12
図11	総負債比率の分布(法人全体)	13
図12	総資産に対する基本金割合の分布(法人全体)	13
図13	翌年度繰越消費収支比率の分布(法人全体)	13
図14	資金収支決算の推移(法人全体)	15
図15	資金収支決算構成比率の比較(法人全体)	15
図16	委託費の割合と人件費比率	22
図17	規模グループ別委託費の割合	23
図18	消費収支比率の推移	24
図19	翌年度繰越消費収支比率の推移	24

図20	帰属収入と「消費支出+基本金組入額」の対比(大学部門)	26
図21	(学生納付金・補助金)/(人件費・教育研究経費)の割合 と「定員充足率」の推移(大学部門)	27
図22	資金収支決算の推移(大学部門)	29
図23	学生納付金と学生数の比較(大学部門)	30
図24	入学志願者数と入学検定料収入の趨勢(大学部門 平成2年度=100)	31
図25	私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移(私立大学全体)	31
図26	資産運用収入(大学部門)と公定歩合の推移	33
図27	借入金等収入と借入金等返済支出の推移(大学部門)	33
図28	借入金等(学校債含む)残高の推移(法人全体)	33
図29	人件費支出の推移(大学部門)	34
図30	教育研究経費支出の推移(大学部門)	34
図31	管理経費支出の推移(大学部門)	34
図32	施設関係支出の推移(大学部門)	35
図33	設備関係支出の推移(大学部門)	35
図34	学生1人あたりの支出の負担内訳	39

[別表]

別表1-1	消費収支決算額(法人全体)	44
別表1-2	消費収支決算帰属収入に対する比率(法人全体)	45
別表2-1	消費収支決算額(大学部門)	46
別表2-2	消費収支決算帰属収入に対する比率(大学部門)	47
別表3-1	資金収支決算額(法人全体)	48
別表3-2	資金収支構成比率(法人全体)	48
別表4-1	資金収支決算額(大学部門)	49
別表4-2	資金収支構成比率(大学部門)	49
別表5	加盟大学の入学志願者数と入学検定料収入(大学部門)	50
別表6-1	借入金残高(法人全体)	50
別表6-2	借入金残高(大学部門)	51
別表7	施設関係支出および設備関係支出(大学部門)	52
別表8-1	貸借対照表残高(法人全体)	53
別表8-2	貸借対照表財務比率(法人全体)	54
別表9	基本金組入額内訳(法人全体)	55
別表10	「学生納付金・補助金」と「人件費・教育研究経費」の推移(大学部門)	56
別表11	私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移(私立大学全体)	57
別表12	学生1人あたりの収入額と支出額の推移(大学部門)	58
別表13-1	本務教員1人あたりの学生数	59
別表13-2	本務職員1人あたりの学生数	59
別表13-3	本務教員1人あたりの本務職員数	59
別表13-4	学生1人あたりの蔵書冊数、校地面積、建物面積、 および教員1人あたりの研究室、研究所・研究施設建物面積	60
別表14	学生数、教職員数の推移	61

『概要』を見るにあたって

1 学校法人の会計

ここでは、学校法人会計基準の概略について以下に若干説明を加えたい。

なお、詳しくは巻末の「第5章 参考資料」(5-2「学校法人の会計処理と計算書類の理解のために」)を参照いただきたい。

(1) 学校法人会計の計算書類

学校法人会計の主な計算書類には、資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の三つがある。それぞれの計算書類は相互に関連しており、学校法人の資金収支の状況、経営状態および財政状態を表示している。

(2) 学校法人会計の勘定科目

勘定科目は、前述した各計算書類ごとに、大科目、小科目、また、必要に応じて中科目が定められているが、本掲載資料では、紙面の制約もあり、大科目のレベルで表示してある。

資金収支計算書および消費収支計算書の大科目で

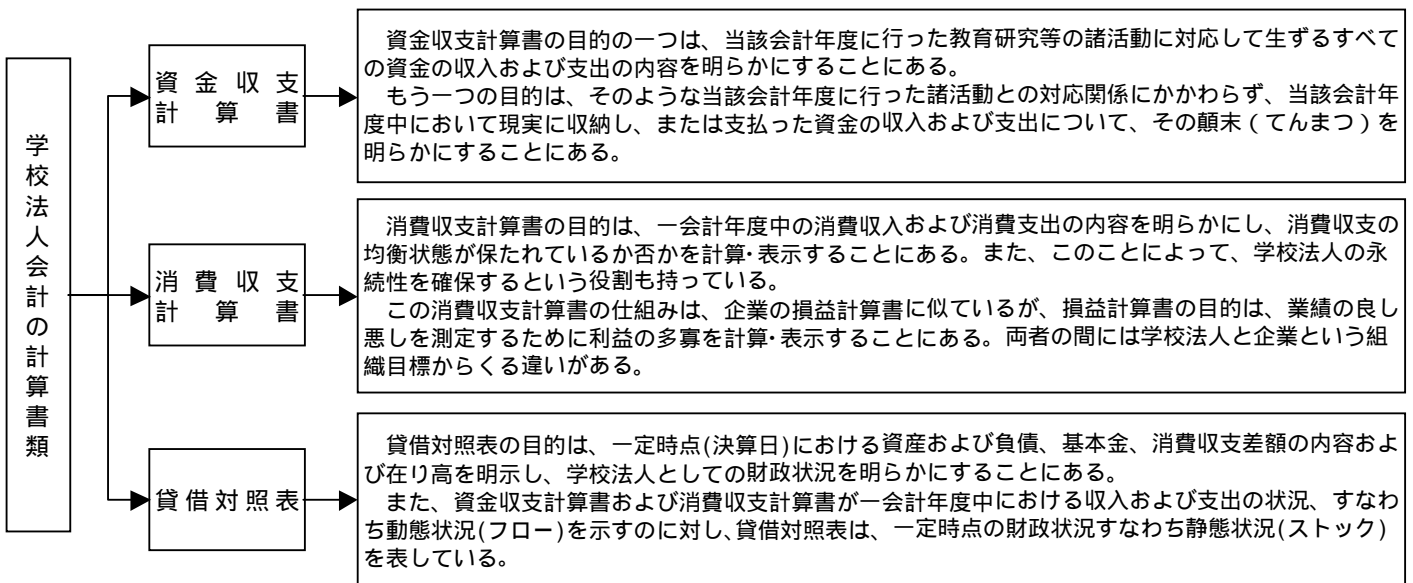
は、収入は学生生徒等納付金、手数料(入学検定料など)、寄付金、補助金、資産運用収入等に区分され、支出は人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息等に区分される。両者の計算書の目的が異なるため、記載科目は、共通または類似しているものもあるが、それぞれの計算書固有の勘定科目もある。

(3) 学校法人会計の部門構成

資金収支計算書の内訳表では、学校または学部、研究所、病院、学校法人(法人本部)等に区別して掲載することになっている。消費収支計算書の内訳表では、部門別の区別が若干簡略化されるが、基本的には資金収支計算書に準じている。また、貸借対照表は法人全体を表示している。

(4) 学校法人の会計年度

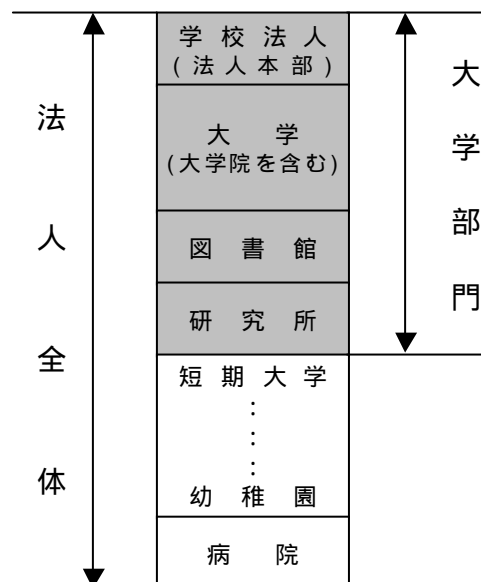
学校法人の会計年度については、私立学校法第48条において「4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする」と定められている。



2 『概要』の見方

- (1) この『概要』で用いている金額の集計値は、日本私立大学連盟の全加盟法人（以下「加盟法人」という）における各年度の決算の単純集計結果を基礎としている。
- (2) 学校法人会計基準では、資金収支、消費収支、貸借対照表の順で計算体系を説明しているが、『概要』では、消費収支、貸借対照表、資金収支の順に説明している。
- (3) 第1章では「法人全体」の集計結果を表示している。「法人全体」とは、学校法人が設置する大学（大学院を含む）・短期大学から幼稚園、その他の諸学校、附属の図書館・研究所・病院等のすべての機関（部門）と学校法人（法人本部）の総体をいう。これらの部門における教育研究活動およびこれに付随して行われる諸活動等に係る会計（収入および支出）を総合したものが「法人全体」の会計である。
- (4) 第2章では「大学部門」の集計結果を表示している。「大学部門」とは、学校法人会計基準に掲げる大学部門（昼・夜間を含む学部・大学院、通信教育部）のほか共通部門である学校法人（法人本部）、図書館、研究所の総額を加えたものであって、この『概要』の中で便宜的に定義しているものであり、附属病院部門は含まない。
- (5) 第3章では「学生1人あたりの収入と支出」の集計結果を表示している。加盟大学の「学生1人あたりの収入と支出」とは、資金収支決算のうち、学校法人会計基準に掲げる大学部門（昼・夜間を含む学部・大学院）の額を対象学生数で除した金額である。
- (6) 第4章では、この『概要』を見る上で関係者の理解がより深まるように、学校法人会計に関連するタイムリーなテーマを取り上げている。今回は昨年度に引き続き「キャッシュ・フローと引当資産等の推移」について分析を試みた。
- (7) 各図表内の数値は、それぞれ端数を四捨五入し、原則として第1章および第2章では「億円」単位、第3章では「万円」単位で集計結果を表示しており、合計と内訳の調整は行っていない。
- (8) 今回、規模グループ分類の基準となる学生収容定員の基準日を平成8年5月1日から平成14年5月1日に変更した。このため、図3「規模グループ別消費収支比率の推移」においては、平成13年度と平成14年度の間は不連続となっている。また、「1-5 財務比率」で取り上げたA～H法人についても、事例とした法人の一部に入れ替えがあった。

図 法人全体と大学部門



第1章 法人全体の財務状況

1-1 消費収支決算

(1)消費収支決算の概要

平成14年度、法人全体の消費収支決算の推移は、表1のとおりである。平成14年度の加盟法人数は、平成13年度と同じ110法人（123大学）であった。

平成14年度の法人全体の消費収支差額は、消費支出超過額が対前年度比較で274億円増加して1,124億円になった。昭和47年度以来初めて1,000億円台になり、消費収支はさらに悪化する傾向にある。その主な要因は、帰属収入の補助金、資産売却差額および事業収入が減少したことと、消費支出の教育研究経費が恒常的に増加していることが挙げられる。

帰属収入計は、対前年度比較で81億円（0.3%）減少して2兆3,300億円になった。その主な要因は、補助金が73億円（3.1%）減少、資産売却差額が69億円（47.0%）減少、事業収入が58億円（0.9%）減少したことが挙げられる。学校法人の帰属収入の根幹となる学生生徒等納付金は93億円（0.8%）増加しているが、補助金の抑制化傾向、資産売却差額が一過性の収入であること、事業収入の減少化傾向を勘案すると、今後ますます学生生徒等納付金に依存せざるを得ないことが推察される。しかし、その増減率を見るとその増加割合は年々減少しており、他大学との価格競争やデフレ不況下にあることなどにより、安易に引き上げできない状況にある。一方、消費者契約法の施行を契機として入学金・授業料返還訴訟が行われており、その裁判の動向について学費負担者など世間から注目を浴びている。判決によっては、学費の一部

の返還に応じなければならない事態も想定され、法人としては収入の根幹をなす入学金・授業料などの在り方について、説明責任も含めて、今一度見直し検討しなければならない必要性に迫られていると言えよう。手数料および資産運用収入は、横ばい状況であり、各法人において、学生募集に力を入れていることや現有金融資産の有効活用を図るべく積極的な資産運用を推進していることが推察できる。

基本金組入額は、対前年度比較で181億円（5.9%）減少して2,888億円となり、消費収入の部計は、対前年度比較で101億（0.5%）増加して2兆412億円となった。基本金組入は、施設・設備への投資、中長期計画による資金の留保、基金の積立などが該当するが、平成11年度から平成13年度にかけては3,000億円台であったが、平成14年度は2,000億円台と減少しており、資本金支出に充当できない状況が読み取れる。

これに対し、消費支出の部計は、対前年度比較で375億円（1.8%）増加して2兆1,536億円となった。その主な要因は、教育研究経費が214億円（2.7%）増加、その他の支出（主として資産処分差額）が199億円（93.4%）増加したことが挙げられる。教育研究経費については、各法人とも少子化の進展に対応するため、魅力あふれる大学作りに力を注いでおり、教育研究経費を抑制することはなかなか難しいのが現状である。その他の支出は、一過性の支出である。学校法人の消費支出の根幹となる人件費支出は、7億円（0.1%）の増加となっており横ばい

表1 消費収支決算(法人全体)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					帰 属 収 入 に 対 す る 比 率 (%)												
	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人	9	10	10	11	11	12	12	13	13	14	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度		
消 費 収 入	学生生徒等納付金	11,288	11,538	11,753	11,941	12,097	12,190	2.2	1.9	1.6	1.3	0.8	51.2	51.7	51.5	51.2	51.7	52.3						
	手 数 料	720	666	633	636	664	667	7.4	5.1	0.5	4.4	0.5	3.3	3.0	2.8	2.7	2.8	2.9						
	寄 付 金	740	641	689	785	660	644	13.3	7.5	13.9	16.0	2.5	3.4	2.9	3.0	3.4	2.8	2.8						
	補 助 金	2,249	2,337	2,367	2,333	2,349	2,276	3.9	1.3	1.4	0.7	3.1	10.2	10.5	10.4	10.0	10.0	9.8						
	資 産 運 用 収 入	448	468	378	384	366	368	4.5	19.2	1.5	4.8	0.6	2.0	2.1	1.7	1.6	1.6	1.6						
	資 産 売 却 差 額	102	15	128	269	147	78	85.7	778.9	109.6	45.2	47.0	0.5	0.1	0.6	1.2	0.6	0.3						
	事 業 収 入	6,084	6,179	6,394	6,439	6,556	6,498	1.6	3.5	0.7	1.8	0.9	27.6	27.7	28.0	27.6	28.0	27.9						
雑 収 入	437	481	489	516	543	579	10.2	1.5	5.6	5.3	6.6	2.0	2.2	2.1	2.2	2.3	2.5							
帰 属 収 入 計	22,068	22,326	22,832	23,303	23,381	23,300	1.2	2.3	2.1	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
基本金組入額()	3,009	2,631	3,088	3,171	3,069	2,888	12.6	17.4	2.7	3.2	5.9	13.6	11.8	13.5	13.6	13.1	12.4							
消費収入の部計	19,059	19,695	19,744	20,133	20,311	20,412	3.3	0.2	2.0	0.9	0.5	86.4	88.2	86.5	86.4	86.9	87.6							
消 費 支 出	人 件 費	11,236	11,454	11,552	11,644	11,727	11,734	1.9	0.9	0.8	0.7	0.1	50.9	51.3	50.6	50.0	50.2	50.4						
	教 育 研 究 経 費	7,013	7,224	7,400	7,571	7,789	8,003	3.0	2.4	2.3	2.9	2.7	31.8	32.4	32.4	32.5	33.3	34.3						
	管 理 経 費	1,124	1,138	1,176	1,186	1,304	1,274	1.3	3.3	0.9	9.9	2.3	5.1	5.1	5.2	5.1	5.6	5.5						
	借 入 金 等 利 息	185	170	153	141	128	114	8.1	10.3	7.4	9.6	10.7	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5						
	そ の 他 支 出	120	137	172	237	212	411	13.5	25.9	37.6	10.3	93.4	0.5	0.6	0.8	1.0	0.9	1.8						
	消費支出の部計	19,678	20,123	20,452	20,779	21,161	21,536	2.3	1.6	1.6	1.8	1.8	89.2	90.1	89.6	89.2	90.5	92.4						
消費収支差額	618	428	708	646	850	1,124						2.8	1.9	3.1	2.8	3.6	4.8							
寄付金のうち現物寄付	99	45	60	66	68	83	54.8	34.6	9.3	3.6	21.9	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4							
退職給与引当金繰入額	659	699	677	740	721	675	6.1	3.1	9.3	2.5	6.4	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	2.9							
支出のうち減価償却額	1,505	1,564	1,717	1,778	1,830	1,927	3.9	9.8	3.5	2.9	5.3	6.8	7.0	7.5	7.6	7.8	8.3							

の状況と言え、人材派遣、業務のアウトソーシングなどを含め多様な雇用形態の導入などの人件費抑制策あるいは賃金制度を含む人事制度の再構築について各法人が努力を行っているとの推察できる。その中において、管理経費が30億円（2.3%）減少、借入金等利息が14億円（10.7%）減少している。この管理経費の中には学生募集に係る経費も含まれ、管理経費の抑制化傾向の中において、いかに学生募集経費を捻出するかも法人の策によるところが大きいと言えよう。借入金等利息は、借入金総額の減少も影響があるが、高金利時代の借入金利息返済が減少し、低金利時代の借入金利息返済にシフトしている状況が伺える。

なお、消費収支決算(表1)と資金収支決算(表9)の数値は、同じ科目であれば、同額が計上されているものがほとんどであるが、いくつかの科目については金額が異なっている。金額の異なる主な要因は、表1の下に示されているように、寄付金に含まれる現物寄付、人件費に含まれる退職給与引当金繰入額、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額である。平成15年度の税制改正においてみなし譲渡所得の非課税措置の手続きが大幅に簡素化されたことにより、遺贈などによる現物寄付は、今後の学校法人の新たな収入源として見直されることになった。各法人の取り組みが注目されるところである。

さらに、表2は、法人全体から附属病院部門の数値を除いた消費収支決算である。日本私立大学連盟加盟110法人中、医歯系学部を設置しているのは16法人であり、全体の14.5%である。しかし、事業収入(医療収入)、人件費、教育研究経費等における附属病院の影響が大きいため、ここではこれを除いた消費収支決算を掲載している。表1から控除される収支のうち、金額が大きいものは、事業収入(医療収入)の6,133億円、人件費の2,510億円、教育研究経費の3,050億円などである。附属病院を

設置していない法人にとっては、この表2の数値が実態に近いものであり、比較検討の資料になると考えられる。

表1と同じように各項目を見ていく。

平成14年度の附属病院を除く消費収支差額は、消費支出超過額が対前年度比較で203億円増加し1,292億円となった。

帰属収入計は、対前年度比較で16億円(0.1%)減少して1兆7,002億円になった。その主な要因は、補助金が68億円(3.0%)減少、資産売却差額が66億円(45.8%)減少したことなどが挙げられる。一方、学生生徒等納付金は93億円(0.8%)の増加となっている。

基本金組入額は、対前年度比較で182億円(6.6%)減少して2,599億円となり、消費収入の部計は、対前年度比較で168億(1.2%)増加して1兆4,404億円となった。

これに対し、消費支出の部計は、対前年度比較で370億円(2.4%)増加して1兆5,696億円となった。その主な要因は、教育研究経費が226億円(4.8%)増加、その他の支出(主として資産処分差額)が186億円(96.8%)増加したことなどが挙げられる。

(2)主要科目の帰属収入比率の推移

図1は、消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(法人全体)である。昭和47年度から平成14年度における主要科目のみ記載している。表1の各年度の帰属収入に対する比率もこれに対応している。各年度の具体的な比率については巻末参考資料「別表1-2消費収支決算帰属収入に対する比率(法人全体)」を参照されたい。

図1の消費収入計が消費支出計を上回った(消費収入超過)年度は、31年間のうち昭和58、62、63年度の3カ年だけである。巻末「別表1-1消費収支決算額(法人全体)」を参照すると、昭和58年度は11億円、昭和62年度は69億円、昭和63年度は103億円の消費収入超過であり、他

表2 消費収支決算(附属病院を除く)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)						帰 属 収 入 に 対 す る 比 率 (%)					
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	9 10	10 11	11 12	12 13	13 14	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
消 費 収 入	学生生徒等納付金	11,288	11,538	11,753	11,941	12,097	12,190	2.2	1.9	1.6	1.3	0.8	70.0	70.9	70.8	70.1	71.1	71.7
	手数料	719	665	632	635	662	666	7.5	5.1	0.5	4.4	0.5	4.5	4.1	3.8	3.7	3.9	3.9
	寄付金	728	625	674	757	647	630	14.2	7.8	12.4	14.6	2.6	4.5	3.8	4.1	4.4	3.8	3.7
	補助金	2,177	2,266	2,298	2,276	2,280	2,212	4.1	1.4	1.0	0.2	3.0	13.5	13.9	13.8	13.4	13.4	13.0
	資産運用収入	413	432	344	354	336	334	4.6	20.4	2.9	5.1	0.5	2.6	2.7	2.1	2.1	2.0	2.0
	資産売却差額	102	15	128	266	144	78	85.7	779.1	107.0	45.7	45.8	0.6	0.1	0.8	1.6	0.8	0.5
	事業収入	293	290	322	334	356	365	1.0	11.0	3.7	6.6	2.4	1.8	1.8	1.9	2.0	2.1	2.1
	雑収入	397	436	443	470	495	527	10.0	1.7	6.0	5.4	6.4	2.5	2.7	2.7	2.8	2.9	3.1
帰属収入計	16,118	16,268	16,594	17,033	17,018	17,002	0.9	2.0	2.6	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
基本金組入額()	2,708	2,375	2,847	2,818	2,781	2,599	12.3	19.9	1.0	1.3	6.6	16.8	14.6	17.2	16.5	16.3	15.3	
消費収入の部計	13,410	13,894	13,747	14,215	14,236	14,404	3.6	1.1	3.4	0.1	1.2	83.2	85.4	82.8	83.5	83.7	84.7	
消 費 支 出	人件費	8,876	9,032	9,088	9,148	9,211	9,224	1.8	0.6	0.7	0.7	0.1	55.1	55.5	54.8	53.7	54.1	54.2
	教育研究経費	4,061	4,237	4,383	4,549	4,727	4,953	4.3	3.4	3.8	3.9	4.8	25.2	26.0	26.4	26.7	27.8	29.1
	管理経費	925	929	971	973	1,088	1,047	0.5	4.4	0.3	11.8	3.8	5.7	5.7	5.8	5.7	6.4	6.2
	借入金等利息	156	142	127	117	108	94	8.9	10.5	8.2	7.8	13.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6
	その他支出	98	127	161	219	192	378	29.5	26.6	35.9	12.2	96.8	0.6	0.8	1.0	1.3	1.1	2.2
	消費支出の部計	14,116	14,468	14,730	15,007	15,326	15,696	2.5	1.8	1.9	2.1	2.4	87.6	88.9	88.8	88.1	90.1	92.3
消費収支差額	706	574	982	791	1,089	1,292						4.4	3.5	5.9	4.6	6.4	7.6	
寄付金のうち現物寄付	93	40	54	60	63	79	57.1	34.8	12.0	4.9	25.0	0.6	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	
退職給与引当金繰入額	545	581	559	608	583	545	6.6	3.8	8.8	4.1	6.6	3.4	3.6	3.4	3.6	3.4	3.2	
支出のうち減価償却額	1,246	1,288	1,428	1,484	1,542	1,628	3.3	10.9	3.9	3.9	5.6	7.7	7.9	8.6	8.7	9.1	9.6	

の年度はすべて消費支出超過となっている。その結果、累積消費支出超過額は増加の一途をたどっている。学校法人会計基準の予算制度に基づく収支均衡とはかなり乖離している状況にあると言え、各法人の経営努力が待たれるところである。しかし、この間に加盟法人の学校経営が財政的に破綻したところはなく、このような実態を前にすると、学校法人の経営指標としての消費収支差額をいかに捉えるか判断の難しいところである。予算と決算における収支均衡の乖離状態を消費収支差額として捉えるだけではなく、決算において帰属収入から消費支出を控除した帰属収支差額、消費支出の減価償却額の内部留保なども経営指標として捉えることを検討すべきかもしれない。一方、財務情報公開の進展を受けて、学校法人会計基準の見直しが行われているが、独立行政法人会計基準や国立大学法人会計基準の制定、公益法人会計基準の見直しなどが進んでおり、これらには企業会計原則の考え方が大幅に取り入れられており、学校法人会計基準の見直しにも影響を与えることが想定される。

図1の主要科目を見ると、消費収入において、学生生

徒等納付金は、平成6年度にこれまでの40%台から50.2%となり、その後いったん40%台に戻ったものの、平成9年度に再度51.2%となって以来50%台を保ち、平成14年度は過去最高の52.3%になった。学生生徒等納付金以外で帰属収入に対する比率が大きいのは事業収入であり、昭和47年度の23.8%からなだらかに微増し平成14年度は27.9%になった。寄付金は、昭和52年度までは10%台であったが、昭和53年度から徐々に下がり平成14年度は2.8%になった。補助金は、昭和54年度の17.3%を最高にその後の抑制策により10%前後を保ち平成14年度は9.8%になった。手数料は平成12年度の2.7%を底に、平成13年度は2.8%、平成14年度は2.9%と持ち直している。資産運用収入は、低金利により、漸減傾向である。

消費支出において、人件費は、昭和49年度の59.3%を最高に徐々に下げ昭和62年度の48.8%で底を打ちその後50%前後で推移し平成14年度は50.4%になった。教育研究経費は、20%台から平成4年度に30.0%となりその後なだらかに漸増し平成14年度は34.3%になった。

図1 消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(法人全体)

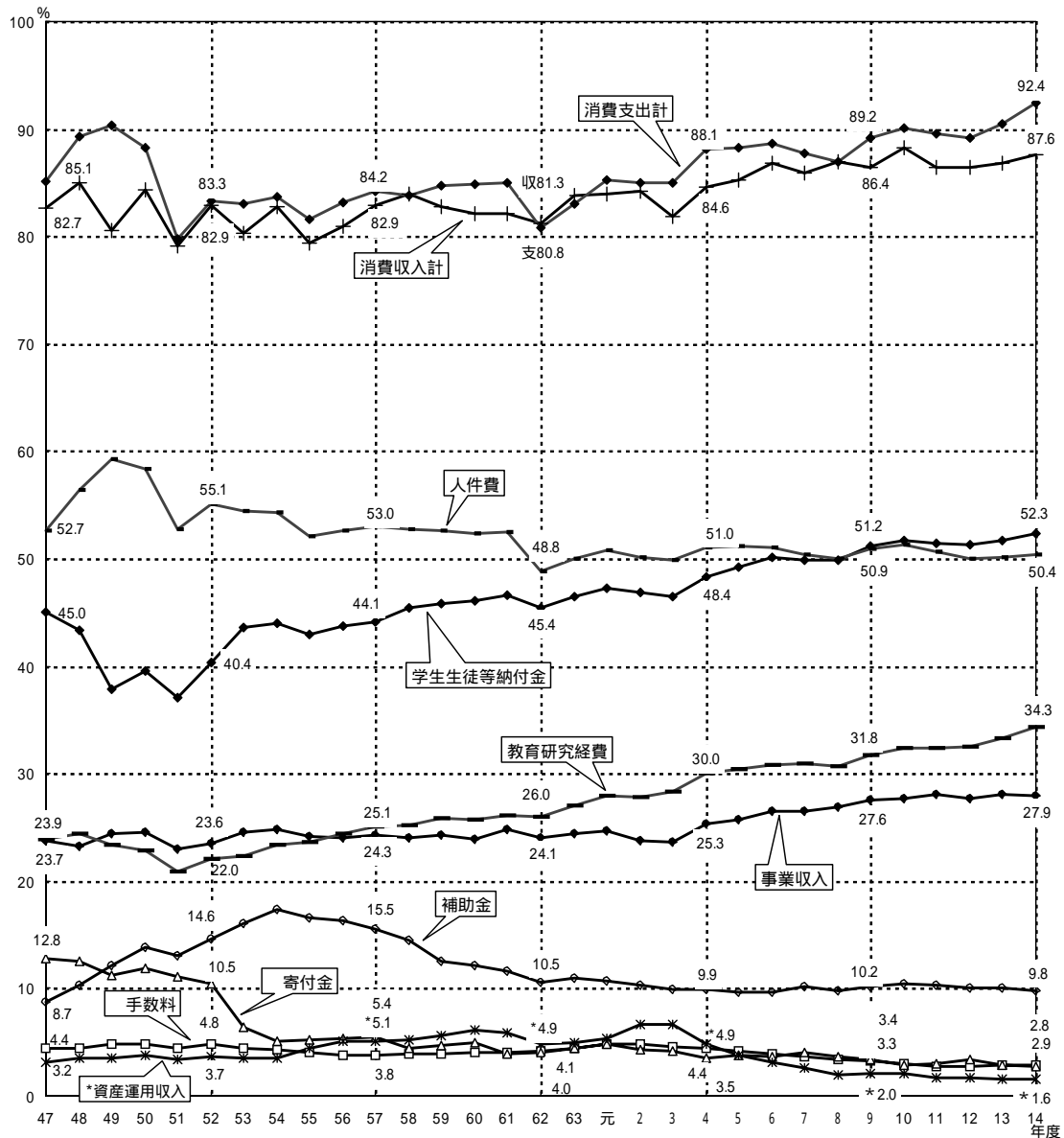


図2は、消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移（附属病院を除く）である。平成9年度から平成14年度における法人全体から附属病院部門を除いたもので主要科目のみ記載している。表2の各年度の帰属収入に対する比率もこれに対応している。帰属収入の中から附属病院部門の事業収入（医療収入）が控除されたことにより、学生生徒等納付金の割合が上昇し、事業収入の割合が大きく減少している。なお、推移の傾向については、法人全体と大差はないが、附属病院を除いたほうが帰属収入に対する基本金組入額の比率が高いことから、消費支出計と消費収入計の乖離が拡大し、消費収入の不足がより鮮明になっている。

図2 消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移
(附属病院を除く)

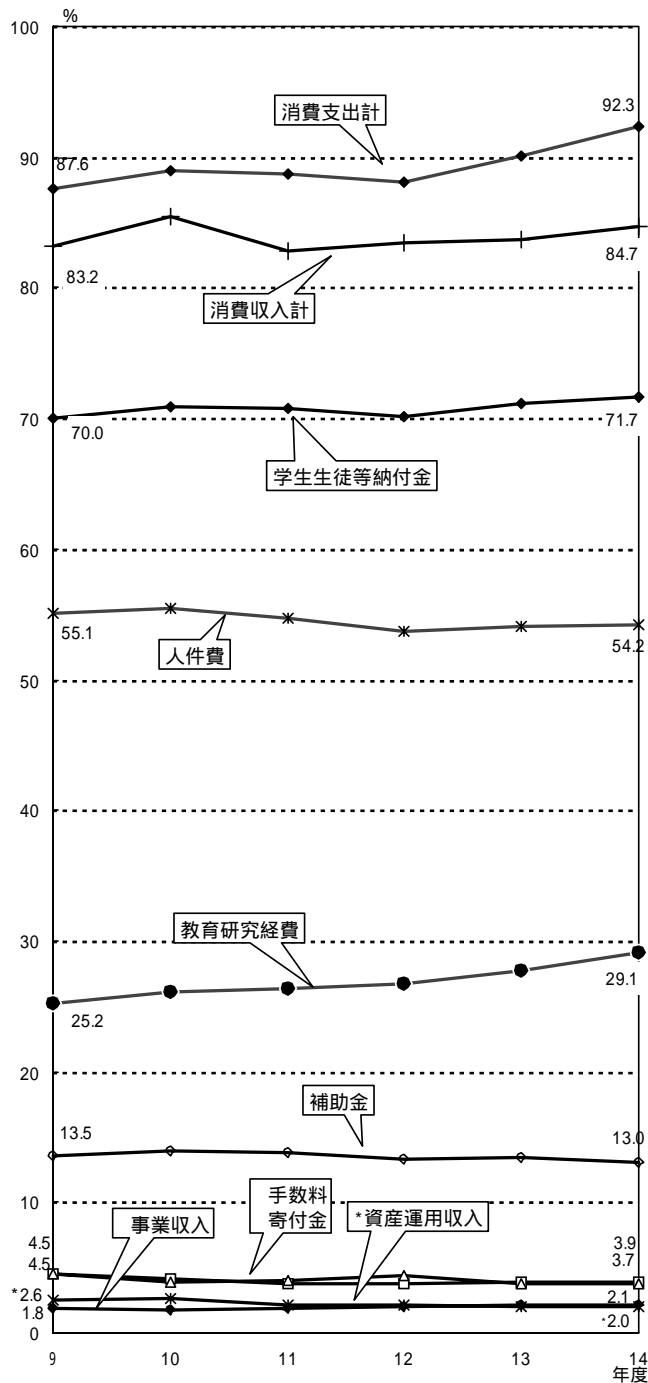


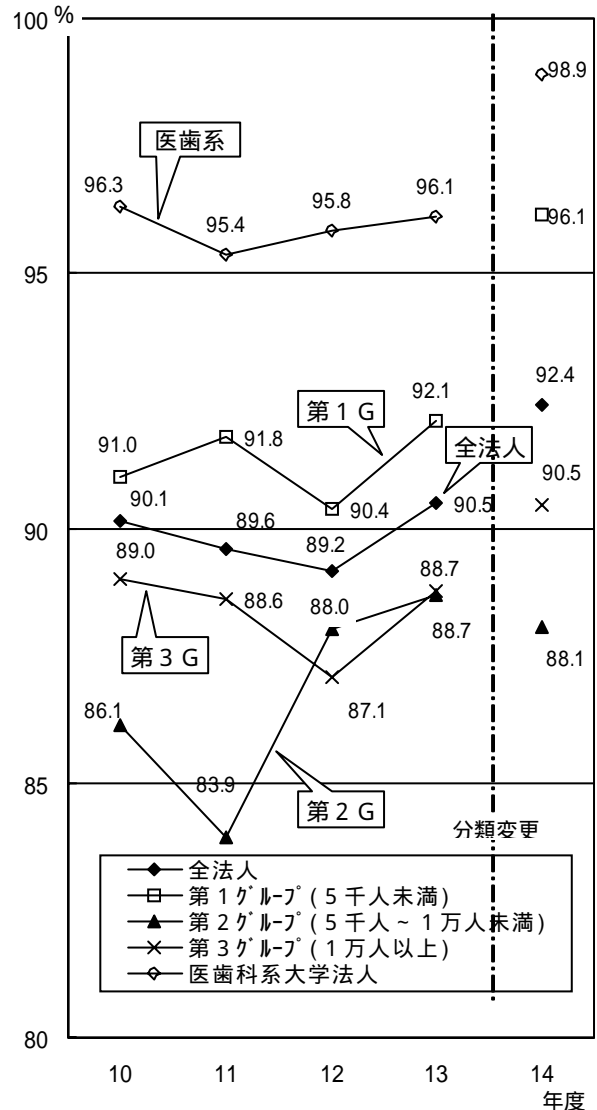
図1の法人全体では、学生生徒等納付金52.3%と人件費50.4%がほとんど拮抗しており、人件費依存率（表10参照）が96.3%になっている。一方、図2の附属病院部門を除いた数値では、学生生徒等納付金71.7%と人件費54.2%と格差があり、人件費依存率（表10参照）が75.7%になっている。人件費依存率は低いほうが良いが、附属病院部門の事業収入（医療収入）も大きな割合を占めるため一概には言えない。

(3)法人グループ別の帰属収入に対する比率の推移

図3は、規模別グループ別消費支出比率の推移（法人全体）である。帰属収入に対する消費支出比率（消費支出計/帰属収入計）の推移を、学生収容定員別に三つのグループと医歯科系大学法人グループの計4グループに分けて示したものである。なお、今回から学生収容定員別のグループの見直しを行っており、不連続となっていることをお断りしておく。

第1グループ（収容定員数5,000人未満）は、平成10年度から平成13年度は90%～92%を保っていたが、平成14年度は96.1%と上昇傾向にあり、他のグループと比較し

図3 規模グループ別消費支出比率の推移(法人全体)



て高い比率にある。

第2グループ(収容定員数5,000人以上10,000人未満)は、平成11年度に資産売却差額の影響で85%を下回る一番低い比率であったが、平成12、13年度は第3グループよりも高くなり、平成14年度は88.1%と他のグループと比較して一番低い比率に転じた。

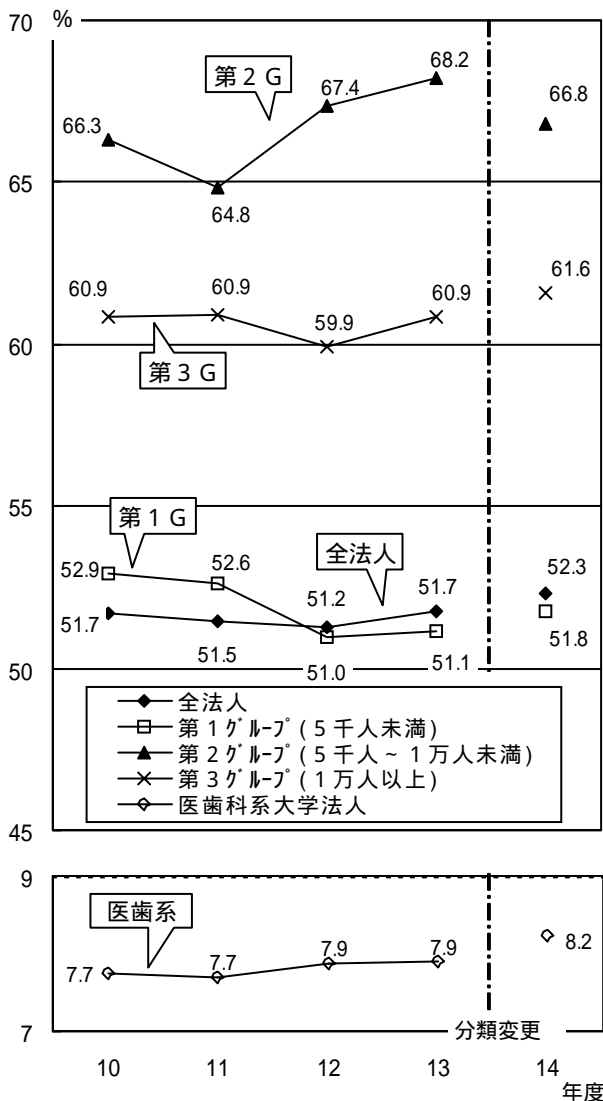
第3グループ(収容定員数10,000人以上)は、平成10年度から平成13年度は87%~89%を保っていたが、平成14年度は90.5%と上昇傾向にある。

医歯科系グループは、平成10年度から平成13年度の95%~96%を保っていたが、平成14年度は98.9%と一番高い比率にあり厳しい状況にある。

このように第2グループ以外はかなり増加傾向にあると言え、基本金組入に充当できる枠が圧迫されていることがわかる。

次に、図4は、規模グループ別学生納付金比率の推移(法人全体)である。帰属収入に対する学生生徒等納付金比率の推移を同じくグループ別に分けて示したものである。ここでは、第2グループの比率が高く、第1グループの比率が低い水準にある。全体としては、ほぼ横ばい状態に見えるが、学生生徒等納付金を除く主要財源

図4 規模グループ別学生納付金比率の推移(法人全体)



は明らかに低迷・落ち込み傾向を示しており、学生生徒等納付金への依存率の増加は避けられない状況にある。しかし、学生生徒等納付金への依存についても自ら限界があり、消費支出の増加についても厳しい対策が求められることになる。

なお、医歯科系グループは事業収入(医療収入)の比率が高いため他の3グループと比較して格段に低い状態にある。

(4)消費収支関係比率の分布状況

図5~図7は、各加盟法人における帰属収入に対する消費収入、消費支出、消費収支差額の割合について、その分布状況を平成10、12、14年度の3ヵ年について表わしたものである。個々の学校法人が、加盟法人中のどのような位置にいるかを知るための参考として掲げている。

図5は、帰属収入に対する消費収入比率の分布(法人全体)である。平成10、12年度は、80%以上~90%未満が最も多くそれぞれ47法人であったが、平成14年度は、90%以上~100%未満が最も多く59法人になった。これは、施設・設備への投資や基金の設定が減少し、基本金組入率が減少する法人が増えていることを表わしている。なお、100%以上での法人は、帰属収入すべてを消費収入に充当し基本金組入れがゼロであったものである。

図6は、帰属収入に対する消費支出比率の分布(法人全体)である。消費支出比率は、学校法人の経営状況を示す重要な指標であり、比率が低いほど良好であると言

図5 帰属収入に対する消費収入比率の分布(法人全体)

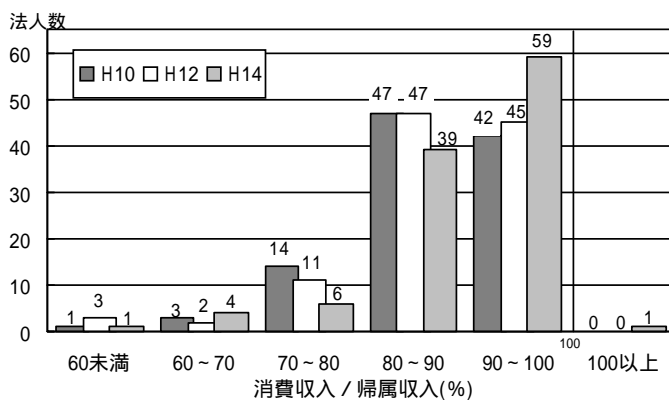
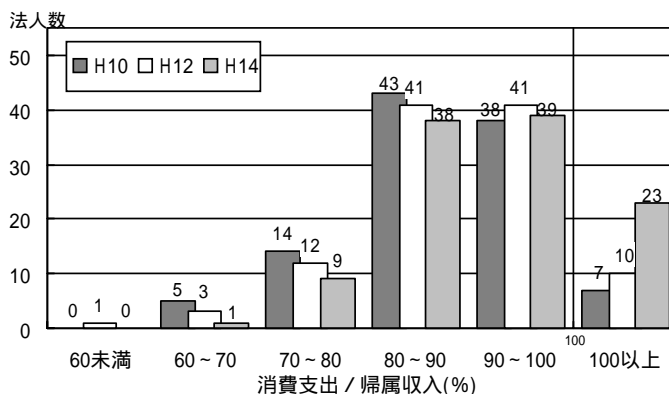


図6 帰属収入に対する消費支出比率の分布(法人全体)

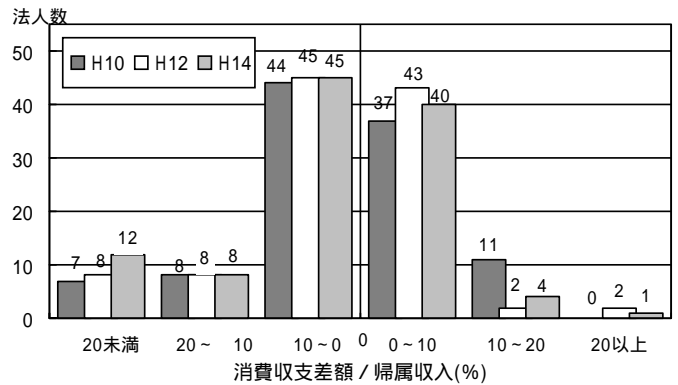


える。この比率が100%を超える法人は経営状況が深刻な状況にあると言える。法人全体の消費支出比率は年々上昇する傾向にあり、法人ごとの分布状態は全体として右側にシフトしている。すなわち、平成10年度は、80%以上～90%未満が最も多く43法人であったが、平成12年度は、80%以上～90%未満と90%以上～100%未満が同数のそれぞれ41法人になり、平成14年度は、90%以上～100%未満が最も多く39法人になった。また、100%以上が平成10年度は7法人、平成12年度は10法人、平成14年度は23法人と増加している。帰属収入で消費支出を賄えない法人が増加していることを表わしている。

図7は、帰属収入に対する消費収支差額比率の分布（法人全体）である。基本金組入の事情によって法人数は左右されるが、図5・図6からも伺えるように、消費支出超過となる学校法人が次第に増加している。帰属収入に対する消費支出超過額が10%を超える法人が、平成10年度は15法人、平成12年度は16法人、平成14年度は20法人となり増加する傾向にある。

表3は、消費収支差額の分布状況（法人全体）である。収入超過法人と支出超過法人とに分けて平成9年度から平成14年度にかけて表わしている。消費収入超過法人数は、平成9年度は42法人であったが、平成14年度は45法人と増加し、消費支出超過法人数は、平成9年度は66法人であったが、平成14年度は65法人と減少している。平成9年度から平成14年度にかけては横ばい状況で

図7 帰属収入に対する消費収支差額比率の分布(法人全体)



あったと見ることができ、消費収入超過法人の消費収入超過額を見ると、平成9年度が311億円で平成14年度が305億円と差がないが、消費支出超過法人の消費支出超過額を見ると、平成9年度が618億円で平成14年度が1,429億円と差が広がっており、各法人の経営状況が悪化していると見ることができ。また、全法人の消費収支差額についても、平成9年度の消費支出超過額618.4億円から平成14年度の消費支出超過額1,124億円と増加しており、消費支出超過法人の消費支出超過額合計1,429億円が、消費収入超過法人の消費収入超過額合計305億円を大きく上回っていることがわかる。

表3 消費収支差額の分布状況(法人全体)

区分		9年度 (108法人)	10年度 (107法人)	11年度 (108法人)	12年度 (108法人)	13年度 (110法人)	14年度 (110法人)
消費収入超過法人	法人数	42	48	50	47	51	45
	金額(億円)	311	375	307	446	442	305
消費支出超過法人	法人数	66	59	58	61	59	65
	金額(億円)	929	803	1,015	1,093	1,292	1,429
全法人消費収支差額	金額(億円)	618.4	428	708	646	850	1,124
消費収入超過法人数 / 加盟法人数		38.9%	44.9%	46.3%	43.5%	46.4%	40.9%
消費支出超過法人数 / 加盟法人数		61.1%	55.1%	53.7%	56.5%	53.6%	59.1%

(5) 帰属収入が減少している法人数の動向

表4は、年度対比で帰属収入が減少している法人数（法人全体）である。前年度に比べて帰属収入の減少している学校法人数を示している。学校法人の消費支出は、固定費的要因が多く容易に削減することができないものがあり、学校法人の財政基盤を健全に保つためには、帰属収入が安定的に確保できるか否かが重要な要素になる。いかに入学者数を確保するかが重要なポイントとなるであろう。

加盟学校法人全体の帰属収入は平成9年度から13年度まで増加基調であったが平成14年度に減少基調に転じている。前年度と比較して帰属収入が減少している法人の実数は、直近で見ると12～13年度は53法人（法人割合48.2%）、13～14年度は63法人（法人割合57.3%）で

ある。平成14年度は、法人割合で過半数を超えることになった。また、14年度を基準として、2年連続で減少した法人が21法人、3年連続が2法人、4年連続は3法人、5年連続が8法人であった。

表4 年度対比で帰属収入が減少している法人数(法人全体)

対前年度	9 10年度	10 11年度	11 12年度	12 13年度	13 14年度	
	増減率	1.2%	2.3%	2.1%	0.3%	0.3%
複数年連続	法人数	43	52	39	53	63
	法人割合	40.2%	48.1%	36.1%	48.2%	57.3%
12 14年度連続	法人数					21
11 14年度連続	法人数					2
10 14年度連続	法人数					3
9 14年度連続	法人数					8

増減率は、加盟法人の帰属収入総額の増減

1-2 基本金組入

(1)基本金とは

基本金は、学校法人の永続的維持のために必要な資産のうち、帰属収入のうちから組入れた金額であり、次の四つに分類される。

- 第1号基本金：校地、校舎、機器備品および図書などの固定資産の取得価額
- 第2号基本金：上記の固定資産を取得する目的で留保した預金などの資産の額
- 第3号基本金：奨学基金、研究基金および海外学術基金などの目的で運用する資産の額
- 第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な恒常的な資金の額

(2)基本金組入高の推移

平成14年度、法人全体の基本金組入高の推移は、表5のとおりである。平成14年度の組入高計は、対前年度比較で177億円(5.8%)減少して2,892億円になった。その内訳は、第1号基本金が対前年度比較で141億円(5.9%)減少して2,267億円(構成比78.4%)、第2号基本金が対前年度比較で69億円(12.8%)減少して473億円(構成比16.4%)、第3号基本金が対前年度比較で28億円(28.3%)増加して127億円(構成比4.4%)、第4号基本金が対前年度比較で5億円(22.4%)増加して25億円(構成比0.9%)になった。なお、合併により消費収支計算書を介さず、直接、貸借対照表の基本金を増加させることがあったため、表1の基本金組入額2,888億円とは4億円の差異が生じている。

平成14年度の第1号基本金は、当期取得額が平成13年度の3,881億円より少なく、取替更新に伴う除却額等が平成13年度の494億円より多かったことなどにより、前年度よりも組入高は減少している。第2号基本金は、平成14年度は減少に転じ、固定資産取得に係る規模の縮小が推察される。第3号基本金は、長期的には減少する傾向が見られるが、平成14年度は増加に転じている。基金

による資産運用果実により消費支出に充当しようという考えが推察される。また、第4号基本金は、消費支出規模に影響されるが、若干増加している。

図8は、基本金組入高の推移(法人全体)である。平成10、12、14年度の3カ年について比較したものであるが、第1号基本金が少し伸び悩んでいる状況にあることが読み取れる。

(3)基本金組入高の内訳

表6は、平成14年度基本金組入高と内訳(法人全体)である。基本金組入高は、種々の要素が加味されており複雑な構成になっている。表6の平成14年度第1号基本金組入高の内訳を見てみると、まず、固定資産の当期取得額 3,787億円から取替更新に伴う除却額等 826億円、第2号基本金からの振替分 491億円、未組入高 621億円を控除する。そして、修正・振替 282億円を調整し、最後に、過年度未組入に係る組入(B)700億円を加算して計算する。現行の学校法人会計基準下では除却や取替更新に伴って基本金を減額することができないため、当該年度で修正したり、翌年度に繰延べたりする傾向にある。

表7の平成14年度固定資産増減の状況(法人全体)により、第1号基本金当期組入高の内訳を見ると、土地794億円、建物1,376億円、構築物108億円、機器備品224億円、図書155億円および建設仮勘定 172億円などである。

図9は、(恒常的に保持すべき資金の額)/(第4号基本金)(%)である。文部科学省が定める恒常的に保持すべき資金の額と第4号基本金の割合を見ると、平成10年度は、恒常的に保持すべき資金の額が第4号基本金を超過する学校法人が80法人で全体の74.8%を占めていたが、平成14年度には、62法人で56.4%にまで減少している。右肩下りの経済情勢にあつては、今後とも第4号基本金を過剰に保持する学校法人が増加する可能性が高い。また、第4号基本金の趣旨が現在も必要か検討すべきとも言える。

表5 基本金組入高の推移(法人全体)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)					構 成 比 率 (%)					
	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人	9 10	10 11	11 12	12 13	13 14	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
第1号基本金	2,264	1,973	2,297	2,611	2,408	2,267	12.9	16.4	13.6	7.8	5.9	75.2	75.0	74.4	82.3	78.4	78.4
第2号基本金	554	502	626	426	542	473	9.4	24.6	32.0	27.4	12.8	18.4	19.1	20.3	13.4	17.7	16.4
第3号基本金	157	129	142	116	99	127	18.0	10.4	18.0	14.9	28.3	5.2	4.9	4.6	3.7	3.2	4.4
第4号基本金	34	27	24	18	20	25	18.6	12.8	23.7	11.7	22.4	1.1	1.0	0.8	0.6	0.7	0.9
計	3,009	2,631	3,088	3,171	3,069	2,892	12.6	17.4	2.7	3.2	5.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注記)平成14年度「計」2,892億円と表1消費収支決算の「基本金組入額」との差約4億円は、合併による増である。

図8 基本金組入高の推移(法人全体)

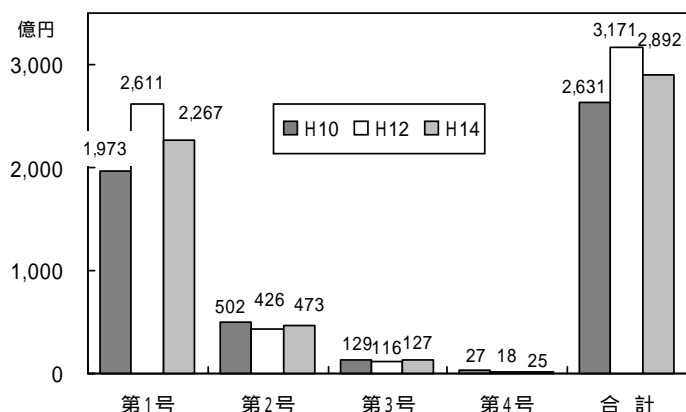


図9 第4号基本金 要組入額/期末残高(法人全体)

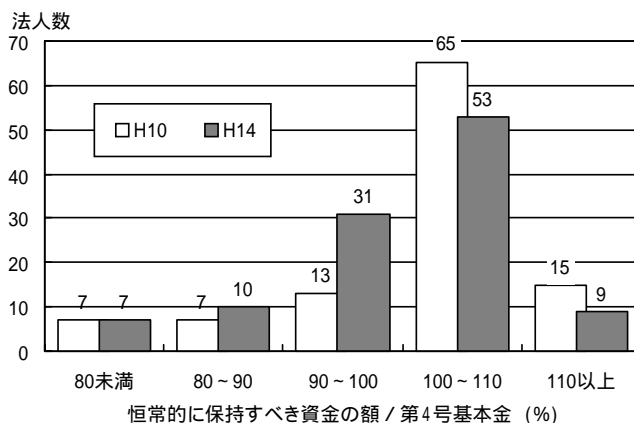


表6 平成14年度基本金組入高と内訳(法人全体)

区分	当期組入高		内訳							取り崩し (C)
	金額 A+B	構成比 (%)	当期取得額	取替更新に伴う 除却額等	第2号基本金 からの振替分	未組入高	修正・振替 (±)	当期組入に 係る組入れ (A) ~ 計	過年度未組入 に係る組入れ (B)	
第1号基本金	2,267	78.4	3,787	826	491	621	282	1,567	700	0
第2号基本金	473	16.4						473		0
第3号基本金	127	4.4						127		23
第4号基本金	25	0.9	25			0		25	0	0
合計()	2,892	100.0								

(注記)表1消費収支決算の「基本金組入額」との差約4億円は、合併による増である。

表7 平成14年度固定資産増減の状況(法人全体)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高 (= + -)		減価償却累計		差引期末残高 (= -)		
	期首残高	構成比率 (%)	増加額	構成比率 (%)	減少額	構成比率 (%)	期末残高	構成比率 (%)	累計額	期末残高に 対する比率 (%)	差引期末残高	構成比率 (%)	
有形固定資産	土地	10,467	15.6	891	21.2	97	5.6	11,261	16.2		11,261	23.6	
	建物	37,467	56.0	1,794	42.7	418	24.3	38,842	56.0	13,433	34.6	25,410	53.3
	構築物	4,056	6.1	166	3.9	58	3.4	4,164	6.0	2,205	53.0	1,959	4.1
	教育研究用機器備品	8,779	13.1	652	15.5	433	25.2	8,999	13.0	5,667	63.0	3,332	7.0
	その他の機器備品	508	0.8	35	0.8	30	1.8	513	0.7	310	60.4	203	0.4
	図書	4,804	7.2	179	4.3	24	1.4	4,960	7.1	55	1.1	4,905	10.3
	車両	52	0.1	4	0.1	3	0.2	52	0.1	41	78.7	11	0.0
	建設仮勘定	717	1.1	482	11.5	654	38.1	546	0.8			546	1.1
	その他の有形固定資産	65	0.1	1	0.0	1	0.0	66	0.1	40	61.5	25	0.1
計()	66,915	100.0	4,204	100.0	1,717	100.0	69,402	100.0	21,751	31.3	47,651	100.0	
その他の固定資産	借地権	68	0.3	52	1.4	52	1.6	68	0.3			68	0.3
	電話加入権	11	0.1	0	0.0	0	0.0	11	0.1			11	0.1
	施設利用権	58	0.3	2	0.1	1	0.0	58	0.3	26	45.1	32	0.2
	有価証券	853	4.3	790	22.0	418	13.0	1,225	6.0			1,225	6.0
	収益事業元入金	187	0.9	1	0.0	0	0.0	188	0.9			188	0.9
	長期貸付金	640	3.2	142	3.9	102	3.2	680	3.3	16	2.4	664	3.3
	内訳	452	2.3	67	1.9	63	1.9	457	2.2	4	0.9	453	2.2
	その他貸付金	188	0.9	74	2.1	39	1.2	223	1.1	12	5.4	211	1.0
	退職給与引当預金(資産)	3,224	16.1	424	11.8	363	11.3	3,285	16.1	2	0.1	3,283	16.2
	施設設備拡充引当預金(資産)	3,916	19.6	790	21.9	809	25.1	3,896	19.1			3,896	19.2
	減価償却引当預金(資産)	2,687	13.5	486	13.5	310	9.6	2,864	14.1			2,864	14.1
	その他特定目的引当預金(資産)	3,834	19.2	707	19.6	1,010	31.3	3,531	17.4			3,531	17.4
	第3号基本金引当資産	3,972	19.9	183	5.1	131	4.1	4,024	19.8			4,024	19.9
その他	523	2.6	22	0.6	27	0.8	518	2.5	40	7.8	478	2.4	
計()	19,973	100.0	3,598	100.0	3,224	100.0	20,347	100.0	84	0.4	20,263	100.0	
合計(+)	86,887	-----	7,803	-----	4,941	-----	89,749	-----	21,835	24.3	67,914	-----	

1-3 貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

平成14年度、法人全体の貸借対照表の推移は、表8のとおりである。

平成14年度法人全体の資産の部は、対前年度比較で1,495億円(1.9%)増加して8兆404億円になった。その内訳である固定資産は、対前年度比較で1,597億円(2.4%)増加して6兆7,914億円(構成比84.5%)になった。その主な要因は、土地・建物の取得によるところが大きい。一方、教育研究用機器備品は漸減しており、情報機器などの価格下落による経費処理が進んだり、リースなどを積極的に活用している状況が推察される。その他引当特定預金が12.0%減少しているが、その内容が減価償却引当特定預金であることから、そちらに振替えたことによるものである。流動資産は、対前年度比較で102億円(0.8%)減少して1兆2,490億円(構成比15.5%)になった。過去4年間の増減率は1%~4%の増加で

あったが、平成14年度は0.8%減少に転じた。

負債の部は、対前年度比較で270億円(1.7%)減少して1兆5,412億円(構成比19.2%)になった。その主な要因は、長期借入金と短期借入金の減少である。財政基盤の確立に寄与するものである。

基本金の部は、対前年度比較で2,869億円(4.0%)増加して7兆4,280億円(構成比92.4%)になった。その主な要因は、第1号基本金の増加によるところが大きい。この中で、第2号基本金が20億円(0.8%)減少した。

収支差額の部は、対前年度比較で1,103億円(13.5%)増加して消費支出超過額が9,288億円(構成比11.6%)になり、9,000億円台に達した。

有形固定資産の減価償却累計額合計は、2兆1,799億円になった。先ほどの減価償却引当特定預金が2,864億円であることを勘案すると差額1兆8,935億円が現金預金、収支差額に充当されていることが読み取れる。基本

表8 貸借対照表(法人全体)

区 分	各 年 度 末 残 高 (億円)						増 減 率 (%)						構 成 比 率 (%)						
	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人	9 10	10 11	11 12	12 13	13 14	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度		
資 産 部	固 定 資 産	土地建物	8,790	9,025	9,468	10,043	10,467	11,261	2.7	4.9	6.1	4.2	7.6	12.7	12.7	12.8	13.2	13.3	14.0
		教育研究用機器備品	21,483	22,082	23,192	23,912	24,902	25,410	2.8	5.0	3.1	4.1	2.0	31.1	31.0	31.4	31.3	31.6	31.6
		図 書	3,071	3,170	3,298	3,310	3,370	3,332	3.2	4.1	0.4	1.8	1.1	4.4	4.4	4.5	4.3	4.3	4.1
		その他	4,035	4,222	4,408	4,582	4,751	4,905	4.6	4.4	3.9	3.7	3.2	5.8	5.9	6.0	6.0	6.0	6.1
		小 計	2,994	3,109	3,110	2,914	2,930	2,744	3.8	0.0	6.3	0.6	6.3	4.3	4.4	4.2	3.8	3.7	3.4
		計	40,373	41,608	43,476	44,761	46,420	47,651	3.1	4.5	3.0	3.7	2.7	58.4	58.4	58.8	58.6	58.8	59.3
	固 定 資 産 の 他	退職給与引当特定預金	2,937	3,025	3,079	3,139	3,222	3,283	3.0	1.8	1.9	2.7	1.9	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1
		施設設備引当特定預金	3,138	3,299	3,503	3,696	3,882	3,896	5.1	6.2	5.5	5.0	0.4	4.5	4.6	4.7	4.8	4.9	4.8
		減価償却引当特定預金	1,853	1,973	2,220	2,368	2,540	2,864	6.4	12.5	6.7	7.3	12.7	2.7	2.8	3.0	3.1	3.2	3.6
		その他引当特定預金	3,483	3,727	3,999	3,868	4,013	3,531	7.0	7.3	3.3	3.7	12.0	5.0	5.2	5.4	5.1	5.1	4.4
		その他	5,761	5,800	5,704	6,072	6,239	6,689	0.7	1.7	6.5	2.7	7.2	8.3	8.1	7.7	8.0	7.9	8.3
		小 計	17,172	17,824	18,505	19,142	19,897	20,263	3.8	3.8	3.4	3.9	1.8	24.9	25.0	25.0	25.1	25.2	25.2
	計	57,546	59,432	61,981	63,903	66,317	67,914	3.3	4.3	3.1	3.8	2.4	83.3	83.4	83.8	83.7	84.0	84.5	
	流 動 資 産	現金預金	8,383	8,637	8,641	9,066	9,204	9,152	3.0	0.0	4.9	1.5	0.6	12.1	12.1	11.7	11.9	11.7	11.4
		その他	3,153	3,188	3,323	3,396	3,388	3,338	1.1	4.2	2.2	0.2	1.5	4.6	4.5	4.5	4.4	4.3	4.2
		小 計	11,536	11,825	11,964	12,462	12,592	12,490	2.5	1.2	4.2	1.0	0.8	16.7	16.6	16.2	16.3	16.0	15.5
合 計	69,082	71,257	73,945	76,365	78,909	80,404	3.1	3.8	3.3	3.3	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
負 債 ・ 基 本 金 及 び 収 支 差 額 の 部	負 債	長期借入金	3,910	3,921	3,893	3,653	3,584	3,370	0.3	0.7	6.2	1.9	6.0	5.7	5.5	5.3	4.8	4.5	4.2
		退職給与引当金	4,848	4,998	5,122	5,267	5,403	5,463	3.1	2.5	2.8	2.6	1.1	7.0	7.0	6.9	6.9	6.8	6.8
		その他	835	830	799	834	893	861	0.6	3.8	4.5	7.0	3.5	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1
		小 計	9,592	9,750	9,813	9,754	9,880	9,694	1.6	0.7	0.6	1.3	1.9	13.9	13.7	13.3	12.8	12.5	12.1
		流動前受金	711	670	750	594	720	644	5.8	12.0	20.8	21.2	10.6	1.0	0.9	1.0	0.8	0.9	0.8
		その他	3,160	3,120	3,178	3,132	3,094	3,021	1.2	1.9	1.5	1.2	2.4	4.6	4.4	4.3	4.1	3.9	3.8
	小 計	1,904	1,864	1,833	1,991	1,989	2,053	2.1	1.7	8.6	0.1	3.2	2.8	2.6	2.5	2.6	2.5	2.6	
	計	5,774	5,655	5,762	5,717	5,803	5,718	2.1	1.9	0.8	1.5	1.5	8.4	7.9	7.8	7.5	7.4	7.1	
	計	15,367	15,404	15,576	15,471	15,682	15,412	0.2	1.1	0.7	1.4	1.7	22.2	21.6	21.1	20.3	19.9	19.2	
	基 本 金	第1号	51,831	54,227	57,383	60,518	63,333	66,092	4.6	5.8	5.5	4.7	4.4	75.0	76.1	77.6	79.2	80.3	82.2
		第2号	2,441	2,472	2,366	2,267	2,509	2,489	1.3	4.3	4.2	10.7	0.8	3.5	3.5	3.2	3.0	3.2	3.1
		第3号	3,593	3,706	3,848	3,964	4,063	4,168	3.1	3.8	3.0	2.5	2.6	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2
		第4号	1,415	1,442	1,467	1,485	1,506	1,531	1.9	1.8	1.2	1.4	1.6	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9
		計	59,279	61,846	65,064	68,235	71,411	74,280	4.3	5.2	4.9	4.7	4.0	85.8	86.8	88.0	89.4	90.5	92.4
	収 支 差 額	消費支出準備金	12	5	0	77	61	45	56.5	100.0	100.0	20.8	26.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
		翌年度繰越消費収支超過額	5,576	5,999	6,695	7,418	8,246	9,333	7.6	11.6	10.8	11.1	13.2	8.1	8.4	9.1	9.7	10.4	11.6
計		5,565	5,994	6,695	7,341	8,185	9,288	7.7	11.7	9.7	11.5	13.5	8.1	8.4	9.1	9.6	10.4	11.6	
合 計	69,082	71,257	73,945	76,365	78,909	80,404	3.1	3.8	3.3	3.3	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
有形固定資産の減価償却累計額合計		15,467	16,687	17,971	19,240	20,542	21,799												
基本金未組入額残高		4,122	4,180	4,137	3,676	3,634	3,497												

金未組入額残高は3,497億円である。先ほどの長短借入金残高が3,951億円であるので、差額454億円が消費支出に充当されていると推察される。最終的に借入返済が進めばその分が基本金組入となるため、収支差額では支出超過要因となる。

固定資産の増加、流動資産の減少、負債の減少を総合的に勘案すると、施設・設備の充実、教育研究の充実は、その大部分が負債ではなく自己資金で賄われていることがわかる。

昨今話題の一つとして大学の格付けが挙げられる。本来的には資金調達手段として利用されるものであるが、法人において大学の格付けを取得することは、第三者評価が義務付けられる状況にあって、財政基盤の安定性をアピールする一つの材料となっている。企業と比較すれば、借入金残高の少なさ、資産運用可能資産の多さなど、財政基盤は安定的であると見ることができる。

図10は、表8の貸借対照表(法人全体)から3ヵ年(平成10、12、14年度)分を抽出して大科目および中科目でグラフ化したものである。図10を見ると、資産の部は、有形固定資産・その他の固定資産・流動資産の構成比を見ると、流動資産が微減状態であるがそれ以外はほとんど変動が見られないこと、負債・基本金・消費収支差額の部では、負債は微減状態であるのに対して、消費支出超過額が漸増、基本金は安定的増加傾向が見られる。

なお、貸借対照表各部の内訳の状況は以下のとおりである。

(2) 資産の部

資産の部合計(総資産)は、固定資産と流動資産からなる。平成14年度末において、固定資産の内訳である有形固定資産は、対前年度対比で1,231億円(2.7%)増加して4兆7,651億円(構成比59.3%)、その他の固定資産は、対前年度対比で366億円(1.8%)増加して2兆263億円(構成比25.2%)になった。過去5年間では、その科目構成比に大きな変化はなく、安定的に増加している。

表7は、平成14年度固定資産増減の状況(法人全体)である。表8の貸借対照表に表示されている加盟法人全体の固定資産内訳について、平成14年度における増減状況を表わしている。

有形固定資産については、取得・受贈等による増加額が4,204億円、売却・除却等による減少が1,717億円であり、差引で2,487億円の純増となった。この結果、期末残高は6兆9,402億円となり、減価償却累計額2兆1,751億円を控除した残高4兆7,651億円が貸借対照表価額になる。期末残高に対する減価償却累計額の割合は、前年度が30.6%であり、平成14年度は31.3%となっており、多少、減価償却の割合が増加しているが、全般には安定的に施設設備の取替更新が実施されている。

また、その他の固定資産については、当期増加額が3,598億円、当期減少額が3,224億円であり、差引で374億円が純増した。その他の固定資産の中にも、償却を必要とする資産があり、期末残高の2兆347億円から84億円を控除した2兆263億円が貸借対照表価額となる。

(3) 負債の部

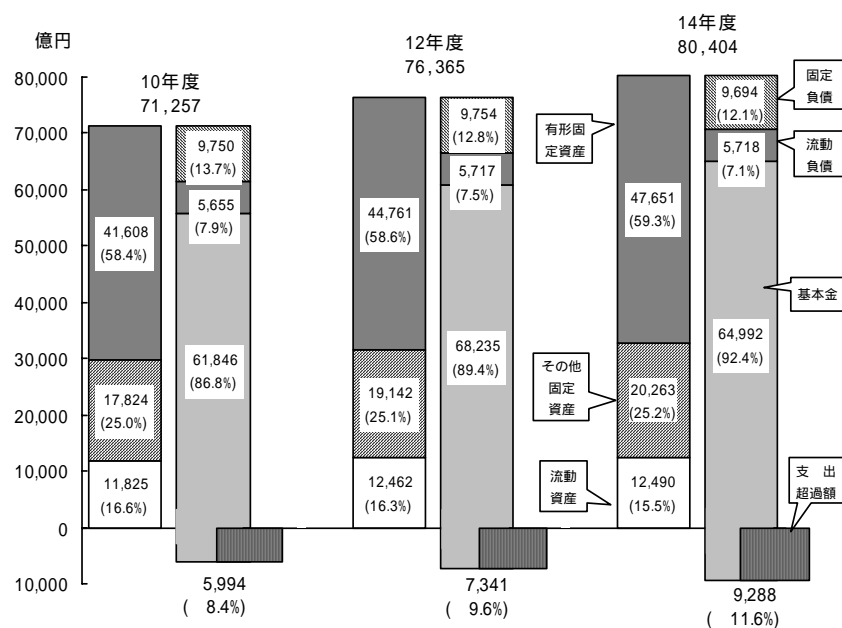
負債の部合計は、固定負債と流動負債からなる。平成14年度末において、固定負債は、対前年度比較で186億円(1.9%)減少して9,694億円(構成比12.1%)、流動負債は、対前年度対比で85億円(1.5%)減少して5,718億円(構成比7.1%)である。

総資産に対する総負債の割合は、直近で平成13年度19.9%、平成14年度19.2%と年を追って減少している。

(4) 基本金の部

基本金の部合計は、第1号から第4号までの基本金からなる。平成14年度末において、第1号基本金は、対前年度比較で2,759億円(4.4%)増加して6兆6,092億円(構成比82.2%)、第2号基本金は、対前年度比較で20億円(0.8%)減少して2,489億円(構成比3.1%)、第3号基本金は、対前年度比較で105億円(2.6%)増加して4,168億

図10 貸借対照表(法人全体)



円(構成比5.2%)、第4号基本金は、対前年度比較で25億円(1.6%)増加して1,531億円(構成比1.9%)になった。

総資産に対する基本金の割合は、直近で平成13年度90.5%、平成14年度92.5%と明らかに漸増傾向にある。

なお、表8の基本金の中で、固定資産を取得する目的で留保した資金の額を示す第2号基本金が平成11、12年度は2年連続で減少し、平成13年度は増加したが、平成14年度は再び減少に転じている。

(5)消費収支差額の部

消費収支差額の部合計は、消費支出準備金と翌年度繰越消費収支超過額からなる。平成14年度末で、消費支出準備金は、対前年度比較で16億円(26.2%)減少して45億円(構成比率0.1%)、翌年度繰越消費収支超過額は、対前年度比較で1,087億円(13.2%)増加して9,333億円(構成比率11.6%)になった。

総資産に対する消費収支差額の割合(翌年度繰越消費支出超過比率)についても、直近で平成13年度10.4%、平成14年度11.6%と漸増傾向にある。

財政状態の全体的な傾向としては、基本金総額の増加が消費支出超過額の増加を上回っており、純資産の減少には至っていない。純資産(総資産-総負債)の額は、平成9年度5兆3,715億円、平成10年度5兆5,853億円、平成11年度5兆8,369億円、平成12年度6兆894億円、平成13年度6兆3,227億円、平成14年度6兆4,992億円と年々増加しており、健全な状態を維持している。

(6)貸借対照表財務比率の分布状況

図11～図13は、加盟法人ごとの貸借対照表に関する財務比率の分布状況を平成10、12、14年度の3カ年について表わしたものである。

図11は、総負債比率の分布(法人全体)である。総資産に対する総負債比率の分布であり、総負債比率が20%以上の高い法人数が減少し、逆に総負債比率が20%未満と低い法人数が増加傾向にあることがわかる。このような総負債比率の減少は、自己資本比率(〔基本金+消費収支差額〕/総資産)の増加を意味しており、毎年度、財政が健全化している状況にある。一方、この状況において40%以上の法人数が増えている。

次に、図12は、総資産に対する基本金割合の分布(法人全体)である。平成14年度は、80%未満の法人が微減し、80%以上～100%未満を占める法人が増加しており、100%以上の法人も23法人へと増加している。基本金割合の増加は、学校法人の基本財産が充実することを意味しており、100%に近づくことが理想である。しかし、基本金が見合う資産が十分に保持されていないことを示しており、注意が必要である。

図13は、翌年度繰越消費収支比率の分布(法人全体)である。平成14年度は、10%以上～10%未満の中心部分が減少し、分布が拡散化する傾向にあり、法人による財政状態の格差が広がる傾向が見られる。

図11 総負債比率の分布(法人全体)

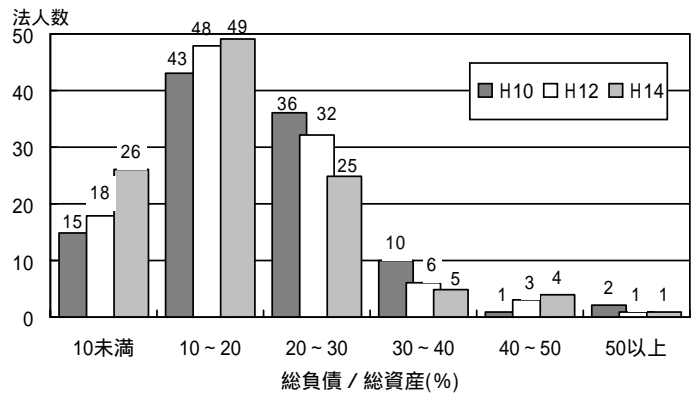


図12 総資産に対する基本金割合の分布(法人全体)

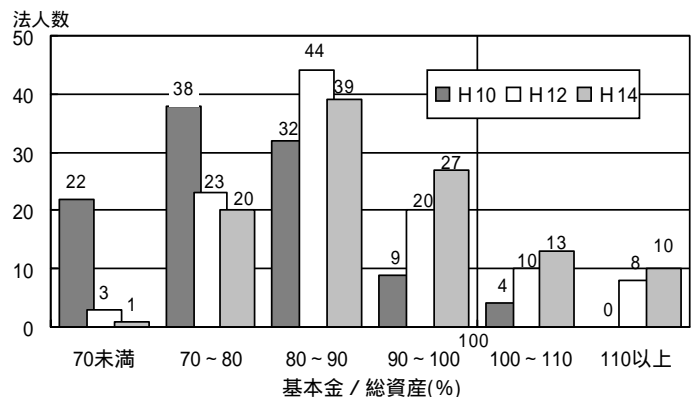
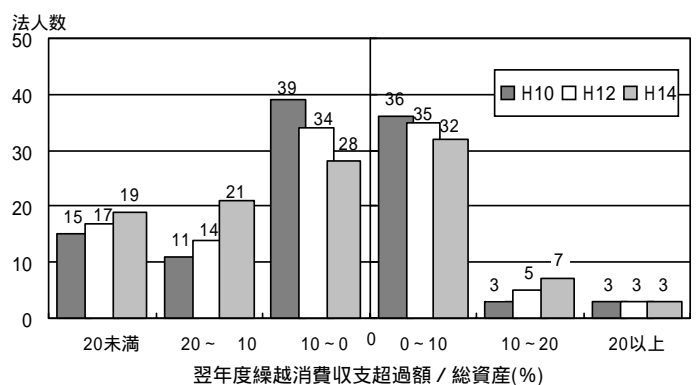


図13 翌年度繰越消費収支比率の分布(法人全体)



1-4 資金収支決算

(1) 資金収支決算の概要

平成14年度、法人全体の資金収支決算の推移は、表9のとおりである。学校法人会計基準では、2系列の計算書類を作成することになっており、一つが消費収支計算書と貸借対照表、もう一つが資金収支計算書である。この2系列の内容は重複する項目が多いので、詳細は「1-1 消費収支決算」と「1-3 貸借対照表」に譲ることとし、ここでは簡単にその概要を見る。収入の部計および支出の部計は、対前年度比較で164億円(0.4%)増加して3兆8,090億円になった。このうち、当該会計年度の諸活動に対応する収入(学生生徒等納付金～借入金等収入、以下、当該年度収入計という)および支出(人件費～設備関係支出、以下、当該年度支出計という)は、それぞれ、対前年度比較で592億円(2.2%)減少して2兆5,744億円、対前年度比較で442億円(1.9%)増加して2兆3,981億円(前年度比1.9%増)になった。この当該年度収入計と支出計は、当該年度の活動に対応するキャッシュフローの状態を見る上で重要な指標になる。ただし、企業会計において導入されたキャッシュフロー計算書に示される数値とは一部異なるものであり、この点については、第4章を参照いただきたい。なお、資金収支計算書を組み替えたものがキャッシュフロー計算書であると理解されるが、資金収支計算書は一覧表示であるのに対

し、キャッシュフロー計算書は区分表示であるところにより、差があり、収入支出の対応関係をどう位置づけるかによって区分表示が変わるため、議論を呼ぶところとなっている。

(2) 資金収支決算の推移

図14は、資金収支決算の推移(法人全体)である。当該年度収入計と当該年度支出計を、平成10、12、14年度の3カ年について比較したものである。いずれの年度も収入計が支出計を上回っている。この差額は、学校法人が将来の施設設備の整備等に利用できるものであり、平成13年度までは横ばい傾向にあったが、平成14年度には大きく減少に転じた。平成10年度2,371億円、平成12年度2,815億円、平成14年度1,763億円となっている。

(3) 収入・支出科目の構成比率

図15は、資金収支決算構成比率の比較(法人全体)である。収入・支出各科目の構成比率を平成10年度と平成14年度で比較したものである。

収入について構成比率が増加したものは、資産売却収入が0.9ポイント増、事業収入が0.2ポイント増、雑収入が0.2ポイント増になった。これに対して、減少したものは、借入金等収入が0.8ポイント減、補助金が0.6ポイン

表9 資金収支決算(法人全体)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)						構 成 比 率 (%)					
	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人	9 10	10 11	11 12	12 13	13 14	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
収 入 の 部	学生生徒等納付料	11,288	11,538	11,753	11,941	12,097	12,190	2.2	1.9	1.6	1.3	0.8	46.3	46.6	46.1	45.2	45.9	47.4
	手数料	720	666	633	636	664	667	7.4	5.1	0.5	4.4	0.5	3.0	2.7	2.5	2.4	2.5	2.6
	寄付金	641	597	629	720	592	561	7.0	5.5	14.4	17.8	5.3	2.6	2.4	2.5	2.7	2.2	2.2
	補助金	2,249	2,337	2,367	2,333	2,349	2,276	3.9	1.3	1.4	0.7	3.1	9.2	9.4	9.3	8.8	8.9	8.8
	資産運用収入	448	468	378	394	372	368	4.5	19.2	4.2	5.8	1.0	1.8	1.9	1.5	1.5	1.4	1.4
	資産売却収入	1,298	1,280	1,635	2,002	1,947	1,583	1.4	27.7	22.4	2.7	18.7	5.3	5.2	6.4	7.6	7.4	6.1
	事業収入	6,085	6,181	6,396	6,440	6,556	6,499	1.6	3.5	0.7	1.8	0.9	25.0	25.0	25.1	24.4	24.9	25.2
	雑収入	437	477	491	518	544	535	9.0	3.0	5.6	4.9	1.6	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1
	借入金等収入	1,206	1,220	1,210	1,429	1,216	1,065	1.2	0.8	18.1	14.9	12.4	4.9	4.9	4.7	5.4	4.6	4.1
	当該年度収入計	24,373	24,764	25,492	26,413	26,336	25,744	1.6	2.9	3.6	0.3	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前受金収入	3,160	3,121	3,178	3,132	3,093	3,019	1.2	1.8	1.5	1.2	2.4							
その他の収入	3,717	3,631	4,102	4,096	4,168	4,826	2.3	13.0	0.1	1.8	15.8							
資金収入調整勘定	4,664	4,696	4,733	4,735	4,759	4,703	0.7	0.8	0.1	0.5	1.2							
前年度繰越支払資金	8,115	8,381	8,655	8,641	9,087	9,204	3.3	3.3	0.2	5.2	1.3							
収入の部計	34,701	35,201	36,694	37,547	37,926	38,090	1.4	4.2	2.3	1.0	0.4							
支 出 の 部	人件費	11,083	11,289	11,425	11,490	11,592	11,675	1.9	1.2	0.6	0.9	0.7	49.6	50.4	49.2	48.7	49.2	48.7
	教育研究経費	5,561	5,702	5,812	5,927	6,079	6,213	2.5	1.9	2.0	2.6	2.2	24.9	25.5	25.0	25.1	25.8	25.9
	管理経費	989	1,003	1,032	1,042	1,116	1,120	1.5	2.8	1.0	7.1	0.4	4.4	4.5	4.4	4.4	4.7	4.7
	借入金等利息	185	170	153	141	128	114	8.1	10.3	7.4	9.6	10.7	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5
	借入金等返済	1,105	1,257	1,229	1,793	1,197	1,399	13.7	2.2	45.9	33.3	16.8	4.9	5.6	5.3	7.6	5.1	5.8
	施設関係支出	2,564	2,070	2,629	2,366	2,539	2,651	19.3	27.0	10.0	7.3	4.4	11.5	9.2	11.3	10.0	10.8	11.1
	設備関係支出	854	901	935	839	889	809	5.6	3.8	10.4	6.0	8.9	3.8	4.0	4.0	3.6	3.8	3.4
	当該年度支出計	22,341	22,393	23,215	23,598	23,539	23,981	0.2	3.7	1.6	0.2	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	資産運用支出	3,499	3,550	4,238	4,427	4,598	4,285	1.4	19.4	4.4	3.9	6.8						
	その他の支出	1,850	1,945	1,910	1,911	2,085	2,128	5.1	1.8	0.1	9.1	2.1						
資金支出調整勘定	1,373	1,324	1,310	1,454	1,500	1,457	3.5	1.1	11.0	3.2	2.9							
次年度繰越支払資金	8,383	8,637	8,641	9,066	9,204	9,152	3.0	0.0	4.9	1.5	0.6							
支出の部計	34,701	35,201	36,694	37,547	37,926	38,090	1.4	4.2	2.3	1.0	0.4							

ト減、資産運用収入が0.5ポイント減、寄付金が0.2ポイント減、手数料が0.1ポイント減になった。

支出について構成比率の増加したものは、施設関係支出が1.9ポイント増、教育研究経費が0.4ポイント増、管理経費が0.2ポイント増、借入金等返済が0.2ポイント増になった。これに対して、減少したものは、人件費が1.7

ポイント減、設備関係支出が0.6ポイント減、借入金等利息が0.3ポイント減になった。

今年度から平成10年度と平成14年度の比較に変えたが、著しい構成比率の変化は見られず、安定的に推移していると言える。

図14 資金収支決算の推移(法人全体)

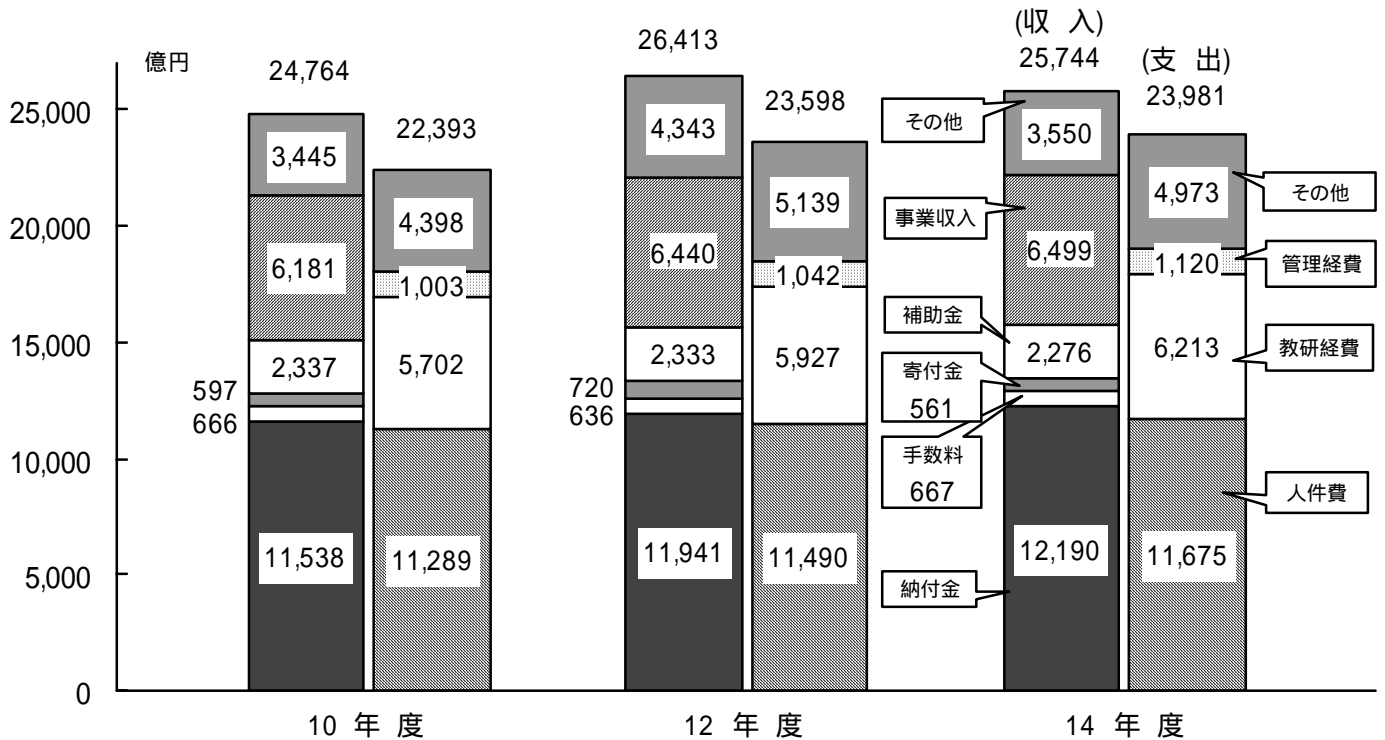
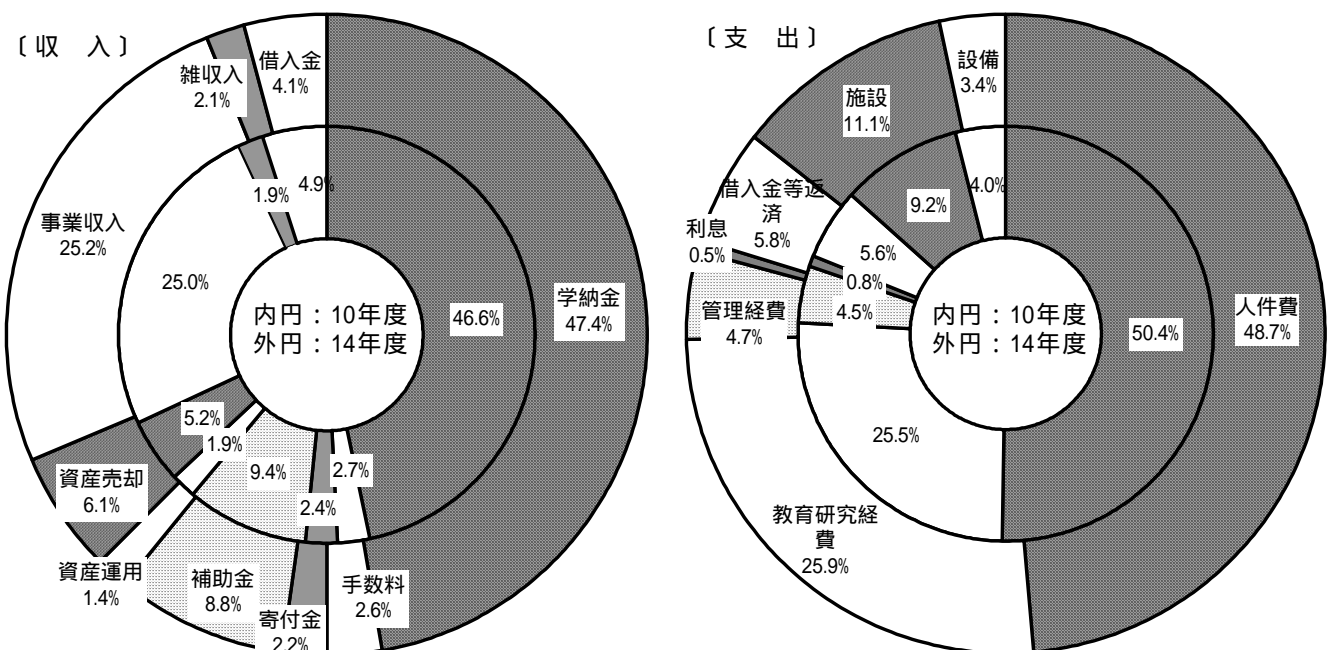


図15 資金収支決算構成比率の比較(法人全体)



1-5 財務比率

表10 消費収支計算書および貸借対照表の財務比率の推移(法人全体)

区 分	算 式	2 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度
消費収支計算書財務比率の推移(%)								
(1)人件費比率 ↳	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.2	50.9	51.3	50.6	50.0	50.2	50.4
人件費の帰属収入に対する割合を示す比率。		< 53.4 >	< 55.1 >	< 55.5 >	< 54.8 >	< 53.7 >	< 54.1 >	< 54.2 >
(2)人件費依存率 ↳	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	106.9	99.5	99.3	98.3	97.5	96.9	96.3
人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率。		< 86.8 >	< 78.6 >	< 78.3 >	< 77.3 >	< 76.6 >	< 76.1 >	< 75.7 >
(3)教育研究経費比率 ↳	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	27.8	31.8	32.4	32.4	32.5	33.3	34.3
教育研究経費の帰属収入に対する割合を示す比率。		< 20.9 >	< 25.2 >	< 26.0 >	< 26.4 >	< 26.7 >	< 27.8 >	< 29.1 >
(4)管理経費比率 ↳	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.0	5.1	5.1	5.2	5.1	5.6	5.5
管理経費の帰属収入に対する割合を示す比率。		< 5.5 >	< 5.7 >	< 5.7 >	< 5.8 >	< 5.7 >	< 6.4 >	< 6.2 >
(5)借入金等利息比率 ↳	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.6	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5
借入金等利息の帰属収入に対する割合を示す比率。		< 1.7 >	< 1.0 >	< 0.9 >	< 0.8 >	< 0.7 >	< 0.6 >	< 0.6 >
(6)基本金組入率 ↳	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	15.8	13.6	11.8	13.5	13.6	13.1	12.4
帰属収入のうちからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率。		< 18.4 >	< 16.8 >	< 14.6 >	< 17.2 >	< 16.5 >	< 16.3 >	< 15.3 >
(7)消費収支比率 ↳	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	101.0	103.2	102.2	103.6	103.2	104.2	105.5
消費支出の消費収入に対する割合を示す比率。		< 100.8 >	< 105.3 >	< 104.1 >	< 107.1 >	< 105.6 >	< 107.7 >	< 109.0 >
(8)消費支出比率 ↳	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	85.1	89.2	90.1	89.6	89.2	90.5	92.4
消費支出の帰属収入に対する割合を示す比率。		< 82.3 >	< 87.6 >	< 88.9 >	< 88.8 >	< 88.1 >	< 90.1 >	< 92.3 >
(9)消費収支差額比率 ↳	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.8	2.8	1.9	3.1	2.8	3.6	4.8
消費収支差額の帰属収入に対する割合を示す比率。		< 0.6 >	< 4.4 >	< 3.5 >	< 5.9 >	< 4.6 >	< 3.6 >	< 7.6 >

↳: 高い値が望ましい ↳: 低い値が望ましい

< >内は法人全体の決算額のうち、附属病院部門を除いた金額から算出した比率である。
()内は全私立大学法人の数値で、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。

貸借対照表財務比率の推移(%)

(10)固定比率 ↳	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金 (基 本 金 + 消 費 収 支 差 額)}}$	110.8	107.1	106.4	106.2	104.9	104.9	104.5
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることができる比率。		(106.6)	(100.0)	(99.6)	(99.4)	(98.9)	(99.2)	(99.3)
(11)固定長期適合率 ↳	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金 + 固 定 負 債}}$	92.1	90.9	90.6	90.9	90.5	90.7	90.9
固定資産取得のための資金として、自己資金の他に長期借入金で賄うべきだという原則に適合しているかを見ることができる比率。		(89.5)	(87.4)	(87.4)	(87.6)	(87.7)	(88.2)	(88.7)
(12)流動比率 ↳	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	173.0	199.8	209.1	207.6	218.0	217.0	218.4
学校法人の短期的な支払能力を見ることができる比率。		(187.1)	(242.9)	(253.8)	(258.5)	(264.2)	(260.0)	(260.7)
(13)総負債比率 ↳	$\frac{\text{総 負 債 (固 定 負 債 + 流 動 負 債)}}{\text{総 資 産}}$	24.9	22.2	21.6	21.1	20.3	19.9	19.2
総資産に対する他人資金の依存度を見ることができる比率。		(25.0)	(19.7)	(18.9)	(18.2)	(17.6)	(17.2)	(16.6)
(14)負債比率 ↳	$\frac{\text{総 負 債 (固 定 負 債 + 流 動 負 債)}}{\text{自 己 資 金 (基 本 金 + 消 費 収 支 差 額)}}$	33.2	28.6	27.6	26.7	25.4	24.8	23.7
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることができる比率。		(33.4)	(24.5)	(23.3)	(22.3)	(21.3)	(20.7)	(19.8)
(15)退職給与引当預金率 ↳	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 預 金}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	61.6	60.6	60.5	60.1	59.6	59.6	60.1
引当金に見合う資産を引当特定預金(資産)としてどの程度保有しているかを見ることができる比率。		(52.5)	(53.5)	(54.2)	(54.2)	(54.4)	(56.0)	(57.2)
(16)基本金比率 ↳	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	91.7	93.5	93.7	94.0	94.9	95.2	95.5
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率。		(91.7)	(94.0)	(94.3)	(94.6)	(95.0)	(95.5)	(95.7)
(17)翌年度繰越消費収支比率 ↳	$\frac{\text{翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 (支 出) 超 過 額}}{\text{総 資 産}}$	5.0	8.1	8.4	9.1	9.7	10.4	11.6
総資産に対する翌年度繰越消費収入(支出)の割合を示す比率。		(2.0)	(2.1)	(2.6)	(3.0)	(3.4)	(4.1)	(5.0)

↳: 高い値が望ましい ↳: 低い値が望ましい

()内は、全私立大学法人の数値で、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。

(1)財務比率の概要

表10は、法人全体の財務比率の推移を数値で示したものである。この表から、法人全体では、人件費依存率がこの5年間減少傾向にあるが、人件費比率が平成13年度から若干上昇し、教育研究経費比率が増加を続けていることがわかる。また管理経費比率は、この2年ほぼ横ばいであり、このことから、人件費、管理経費を抑えつつ、教育研究経費を増加させようという法人の意欲が見えるが、消費収支比率、消費支出比率、さらには翌年度繰越消費収支比率を見ると、一層の経営努力が望まれる。

とはいえ、これらの数値は法人全体の平均値に過ぎない。規模別（学生収容定員）に分析した場合にどのような結果が見られるであろうか。一昨年、昨年に引き続き、過去5年間の人件費比率、人件費依存率、教育研究経費比率、管理経費比率、消費収支比率、翌年度繰越消費収支比率などをもとに、法人規模別にグループ内で財政面において総合的に良好と評価できる加盟法人を取り上げて分析を試みた。事例として取り上げる法人の選定に際しては、今回特に追加で調査した委託費の割合を加えた形で昨年度の分析をより深化させるという意味から、基本的に昨年と同じ法人を選ぶこととした。ただし、今回調査から規模グループの見直しを行ったため、昨年版のD法人がE法人に、昨年版のE法人は事例から削除、今年版のD法人は新たに選定した法人となっている。

(2)法人別の財務比率の分析

はじめにお断りしておくが、ここで掲げた表では紙幅の関係で平成3年度～平成8年度の間の数値は省略した。また、ここには示していないが、今回も分析の過程で、各法人の教職員の専兼比率や学部の初年度納付金の推移についても一定の検討を行った。さらに、附属の諸学校の定員充足率の推移などについても考慮した。主に数値指標からではあるが、各法人の経営努力の様子が伺い知れ、興味深い分析ができたのではないかと考えている。

規模の小さな大学法人、それも特に地方の大学法人を取り巻く経営環境が、年々厳しくなっており、相変わらずグループ間でかなり財務状況に相違があることがわかった。特にAグループの学校法人の経営状況は、さながら真冬前の様相を呈してきており、不採算部門の縮小、廃止を含めた思い切った経営判断が求められる法人もあるようである。ここに紹介した各法人の努力の軌跡が、少しでも参考になればと願っている。

なお、今回特に追加で調査した委託費(あるいは業務委託費)の消費支出に占める割合については、必要に応じて触れているが、「(3)委託費の割合と人件費比率との関係」でまとめて解説した。また、調査結果の詳細については、

巻末参考資料の「5-3 委託費に関する調査結果概要」に掲載してあるので、参照されたい。

A法人

A法人は、地方に所在し、大学(単科)と、幼稚園複数、高校複数、短大を設置している。

少子化の影響を受け、すでに平成2年度時点で幼稚園では収容定員充足率が0.78倍、高校で0.92倍と定員を割り込んでいたが、大学の1.32、短大の1.41という高い充足率に支えられて経営は順調のようであった。

しかし、その後大学も平成7年度には対前年で0.10ポイント減の1.50となってからは減少しつづき、平成8年度1.41、平成9年度1.31、平成10年度1.24、平成11年度1.17、平成12年度1.05、そして平成13年度には0.85と、初めて1を割り込み、平成14年度には0.69となっている。短大も平成4年度に1.59とピークに達した後は減少しはじめ、平成10年度に0.93と1を割り込み、平成11年度からは0.9前後を維持しているものの、定員割れ状態が続いている。

その結果、昨今の経済不況の影響もあってか、短大の定員充足率が1を割り込む平成10年度ぐらいを境として、単年度の消費収支差額が平成11年度からはマイナス、すなわち支出超過の状態となり、しかも年々超過額が増え悪化の傾向が続いている。学生急増期に得た蓄え(累積消費収支差額)を毎年少しずつ食いつぶすとともに、寄付金にも頼りながら経営を維持しているかのようにも見える。

A法人の大学の学費は平成2年度を100とすると平成14年度は130.3であり、ここ十数年でおよそ3割値上げしていることになるが、平成14年度の法人全体の帰属収入は、平成2年度と同レベルにまで下がっており、このまま学生数減少が止まらなければさらに下がっていくことも考えられる。

人件費比率(人件費/帰属収入)は平成2年度には52.2であったものが、年々上昇して平成13年度には77.7にまでなっている。これは連盟平均50.4と比べても大きくかけはなれた数値と言える。人件費依存率(人件費/学生納付金収入)にいたっては、平成2年度の81.8が平成13年度には131.8となり、納付金収入だけでは人件費を賄い切れていないことがわかる。

A法人に限らず、Aグループ学校法人の経営は総じて厳しい状況が続いている。小規模ゆえにスケールメリットが働かず、外部委託の利用、専任以外の人材の活用にも限界がある。A法人の場合、委託費の割合は0.4%、非常勤教員の割合は43.1%、専任以外の職員の割合は25.8%となっている。

表11 A法人【Aグループ(学生収容定員1,000人未満)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	参考(連盟平均)*	
(1)人件費比率	52.2	60.5	64.2	66.9	62.3	73.6	77.7	50.2	50.4
(2)人件費依存率	81.8	96.3	101.9	104.8	113.5	123.9	131.8	106.9	96.3
(3)教育研究経費比率	13.8	18.9	16.4	18.0	18.6	22.3	23.8	27.8	34.3
(4)管理経費比率	8.2	7.2	7.3	7.9	7.6	8.6	9.4	5.0	5.5
(5)消費収支比率	96.7	108.5	97.9	104.0	104.7	115.7	115.6	101.0	105.5
(6)翌年度繰越消費収支比率	4.9	5.7	7.4	6.4	5.0	1.3	2.7	5.0	11.6
(7)消費収支差額(法人全体)	100	320.2	86.2	149.6	182.0	544.3	553.0	-	-
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	163.3	213.7	183.5	146.7	36.8	74.9	-	-
(9)入学定員充足率(大学)	1.49	1.30	1.13	0.97	0.89	0.61	0.57	1.19	1.15
(10)収容定員充足率(大学)	1.32	1.31	1.24	1.17	1.05	0.85	0.69	1.24	1.17
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	9.1倍	3.0倍	1.7倍	1.3倍	1.2倍	0.7倍	0.7倍	13.81倍	9.42倍
(12)非常勤教員の割合(大学)				未調査			43.1	-	57.1
(13)委託費比率(委託費/消費支出)				未調査			0.4	-	5.5

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は100)とした指数

*平成2 平成14

B法人

B法人は、地方に所在し、文系の女子大学・大学院(2学部、2研究科)と、幼稚園、小学校、中学、高校、短大を設置し、この地域でのブランド学園として確固たる地位を築いている。

最近では平成7年に大学院を開設し、平成8年に学部の名称を改称することで、大学のさらなるイメージアップを図り、このことがここ数年3.7~3.8倍の安定した志願倍率の維持につながっていると思われる。

B法人の人件費比率は平成2年度の61.3%から平成14年度68.7%と増えてはいるが、ここ数年は経営努力で人件費支出自体は一定の線を維持しており、学費の値上げによる増収と、安定した学生数の確保により、

人件費依存率は平成2年度の105.3%から平成13年度の104.5%へと、0.8ポイント下げている。平成10年度以降定員割れの続いていた短大を平成14年度から募集停止にしたことにより学生納付金収入がその分減り、平成14年度の人件費依存率は108.8と一時的に悪化している。

法人の経営は安定しているようで、累積消費収支差額が平成12年度には一掃され、平成13年度決算では累積でも収入超過となっている。

B法人は、今後地方においては需要の回復を望めそうにない短大をカットしたことにより、さらに経営が安定していくと予想される。

表12 B法人【Bグループ(学生収容定員1,000人~1,999人)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	参考(連盟平均)*	
(1)人件費比率	61.3	66.3	66.9	65.3	66.5	67.4	68.7	50.2	50.4
(2)人件費依存率	105.3	104.5	106.2	102.5	103.8	104.5	108.8	106.9	96.3
(3)教育研究経費比率	19.2	20.2	21.2	20.0	20.2	19.4	19.9	27.8	34.3
(4)管理経費比率	3.2	4.0	3.8	4.6	5.0	3.7	4.4	5.0	5.5
(5)消費収支比率	92.7	97.4	97.2	95.6	98.6	96.0	98.1	101.0	105.5
(6)翌年度繰越消費収支比率	3.7	2.1	1.4	0.3	0.0	0.9	1.3	5.0	11.6
(7)消費収支差額(法人全体)	100	43.6	48.1	74.4	24.0	66.7	32.2	-	-
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	70.6	47.6	12.1	0.7	31.1	46.5	-	-
(9)入学定員充足率(大学)	1.24	1.17	1.23	1.21	1.27	1.22	1.30	1.19	1.15
(10)収容定員充足率(大学)	1.27	1.17	1.20	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.17
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	5.4倍	3.6倍	3.7倍	3.7倍	3.8倍	3.8倍	3.6倍	13.81倍	9.42倍
(12)非常勤教員の割合(大学)				未調査			40.6	-	57.1
(13)委託費比率(委託費/消費支出)				未調査			3.1	-	5.5

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は100)とした指数

*平成2 平成14

C法人

C法人は、大都市圏に所在し、女子大学・大学院(1学部、3研究科)を設置している。

この法人の人件費比率を見ると、平成2年度の61.9%から平成14年度49.8%へと大きく低下し、また人件費依存率も、平成2年度の96.5%から平成14年度には69.7%へと激減している。

人件費比率が下落しているのは、一方では人件費支出の増加(平成14年度は平成2年度の約1.1倍)を上回る帰属収入の伸び(約1.4倍)と、他方では教職員の専兼比率にあるようである。非常勤教員は75.7%と、連盟平均の57.1%より高く、非常勤教員を積極的に活用していることがわかる。

帰属収入増の多くは学費の値上げ(約1.2倍)と定員充足率の微増による。また教職員の専兼比率について見ると、特に職員の専兼比率に顕著に表われており、平成2年度の1対0.35から平成14年度の1対0.67へと、臨時職員、嘱託職員等の専任以外の職員への依存度がほぼ倍になっている。

この法人は、トップクラスのブランド力を誇り、学生数の急増期にあっても、若干の臨時定員は設定したものの、学部の増設等の拡大政策をとらず、堅実で安定した経営を続ける傍ら、専任教職員以外の人材を有効に活用して人件費を節約し、厳しい時代に対応できる体力を蓄えている。

表13 C法人【Cグループ(学生収容定員2,000人~2,999人)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	参考(連盟平均)*	
(1)人件費比率	61.9	57.2	54.7	52.7	54.4	49.8	54.9	50.2	50.4
(2)人件費依存率	96.5	80.4	75.8	73.9	75.9	70.5	69.7	106.9	96.3
(3)教育研究経費比率	15.8	23.2	22.8	23.9	22.9	24.1	24.0	27.8	34.3
(4)管理経費比率	5.0	4.1	4.8	4.8	6.3	5.2	5.6	5.0	5.5
(5)消費収支比率	100.0	94.6	92.0	90.9	104.2	88.6	92.2	101.0	105.5
(6)翌年度繰越消費収支比率	0.2	3.3	0.6	2.1	1.0	4.1	5.9	5.0	11.6
(7)消費収支差額(法人全体)	100	240,107.0	369,036.6	433,305.6	178,725.4	547,063.4	349,014.1	-	-
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	1,820.2	359.5	1,355.6	648.1	2,813.5	4,194.9	-	-
(9)入学定員充足率(大学)	1.09	1.10	1.22	1.06	1.17	1.18	1.16	1.19	1.15
(10)収容定員充足率(大学)	1.10	1.11	1.15	1.18	1.18	1.19	1.18	1.24	1.17
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	6.5倍	6.6倍	7.1倍	7.6倍	7.3倍	7.7倍	11.0倍	13.81倍	9.42倍
(12)非常勤教員の割合(大学)			未調査				75.7	-	57.1
(13)委託費比率(委託費/消費支出)			未調査				3.2	-	5.5

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は 100)とした指数

*平成2 平成14

D法人

D法人は、大都市圏に所在し、文系の大学・大学院(1学部、1研究科)と、幼稚園、中学、高校、短大を設置する宗教系の法人である。この法人は、この地域では一定の知名度があり、しかも大きな教団が設立母体であることから、毎年一定数の信者の生徒を確保できると推測される。大学志願倍率は平成2年度の9.7倍が平成14年度6.0倍へと落ちてはいるものの、入学定員充足率1.29倍、収容定員充足率1.27倍と、潤沢な学生数を確保している。短大についても、定員充足率は平成9年度1.19、平成10年度1.20、平成11年度1.12、平成12年度1.10、平成13年度1.17、平成14年度1.09と、安定した学生数を確保している。

D法人の設置する大学は、文系の1学部、1研究科のみを有する大学・大学院であるが、就学適齢人口の急増期にあっても、学部増設などの拡大策をとらなかった。ただ、平成3年度からは、それまでの定員の約63%の臨時定員を設け、収容定員は約1.6倍になっている。

学生急増期に臨時定員を設定したこと、この間に大学初年度納付金を約35%値上げしたことなどによって、D法人全体の帰属収入は平成2年度の約1.6倍に

なっている。この大幅な増収により、平成2年度末で帰属収入の約13%あった翌年度繰越累積消費支出超過額が、平成5年度には収入超過に転じ、平成14年度末には、帰属収入の約11%の累積収入超過に転じている。

この間、逆に人件費については、学生急増期に必要とされる教員・職員のマンパワーの多くを、専任以外の教職員で賄ったり、外部への業務委託等を活用したようである。非常勤教員の割合は平成14年度で71.7%であり、連盟平均(57.1%)よりも高く、消費支出に占める委託費の割合も7.2%(同連盟平均5.5%)となっている。

一方で帰属収入の大幅な増加、もう一方で専任以外の教職員の活用と業務委託の利用により、人件費比率は平成2年度68.3から平成14年度47.8へと約3割ダウンし、人件費依存率も平成2年度101.4から平成14年度65.4へと3割強ダウンしている。

D法人の大きな利点は、設立母体である教団の支援である。施設設備拡充などの際には、20億~30億円の寄付金収入がある。資料からの推測に過ぎないが、おそらく、教団あるいはその関連団体からのものと思われる。

表14 D法人【Dグループ(学生収容定員3,000人~4,999人)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	参考(連盟平均)*	
(1)人件費比率	68.3	56.1	51.4	39.2	52.1	41.3	47.8	50.2	50.4
(2)人件費依存率	101.4	74.6	71.9	67.2	70.5	68.9	65.4	106.9	96.3
(3)教育研究経費比率	14.0	17.3	16.9	14.1	19.8	19.3	25.7	27.8	34.3
(4)管理経費比率	6.0	6.2	5.9	5.1	5.8	4.9	6.1	5.0	5.5
(5)消費収支比率	110.3	97.9	87.7	76.7	89.3	95.9	88.0	101.0	105.5
(6)翌年度繰越消費収支比率	4.1	6.6	9.1	13.2	14.4	14.0	15.7	5.0	11.6
(7)消費収支差額(法人全体)	100	29.1	194.1	411.8	178.4	65.0	207.8	-	-
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	271.4	401.4	677.1	796.6	840.2	979.3	-	-
(9)入学定員充足率(大学)	1.20	1.29	1.19	1.14	1.14	1.36	1.29	1.19	1.15
(10)収容定員充足率(大学)	1.30	1.22	1.24	1.25	1.25	1.27	1.27	1.24	1.17
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	9.7倍	8.3倍	7.9倍	5.3倍	6.5倍	6.2倍	6.0倍	13.81倍	9.42倍
(12)非常勤教員の割合(大学)			未調査				71.7	-	57.1
(13)委託費比率(委託費/消費支出)			未調査				7.2	-	5.5

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は 100)とした指数

*平成2 平成14

E法人

E法人は、関東に所在し、文系の大学・大学院(4学部、3研究科)を設置している。E法人はこの10年の間に相次いで学部・学科、研究科を新設し、拡大路線を歩んできている。こうしたことが宣伝効果となっ

て、学部定員がこの十数年間で約1.7倍になっているにもかかわらず、定員充足率は平成13年度でも1.12倍と、1.1倍台を保持していたが、平成14年度は1.04倍となり、関東周辺の大学法人も厳しい状況になりつつあるようである。

E 法人の大きな特徴は、人件費比率と人件費依存率がそれぞれ43.0%（連盟平均50.4%）、54.7%（連盟平均96.3%）と、平均に比べてきわめて低いことである。

この理由として、一方では上記のように学部定員の拡大を行うとともに、学費も約3割アップしていることから、E 法人の納付金収入は平成14年度には平成2年度の約2倍となり、帰属収入全体でもこの間に約1.6倍になっていることが挙げられる。また他方で、人件

費単価がかなり低い水準に維持されていることと、この10年の間、拡大路線を採ってきたにもかかわらず、逆に専任職員は平成2年度よりも約7.7%減らされていることが挙げられる。その分は臨時職員、嘱託職員等の非専任職員で賄われ、平成2年度1名だった非専任職員は、平成13年度には37名へと大幅に増えている。つまり、専任職員は増やさずに、その他の人的資源を有効に活用しているようである。

表15 E 法人【Eグループ(学生収容定員5,000人～9,999人)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	参考(連盟平均)*
(1)人件費比率	39.7	40.4	38.9	38.6	41.5	42.3	43.0	50.2 50.4
(2)人件費依存率	59.1	50.0	47.5	46.1	51.6	53.1	54.7	106.9 96.3
(3)教育研究経費比率	18.6	20.8	20.5	23.3	21.7	22.1	24.5	27.8 34.3
(4)管理経費比率	4.3	4.5	5.0	5.8	5.5	5.5	5.5	5.0 5.5
(5)消費収支比率	72.1	91.4	82.4	86.8	77.1	99.7	109.6	101.0 105.5
(6)翌年度繰越消費収支比率	6.8	22.1	23.8	24.7	27.3	25.4	23.3	5.0 11.6
(7)消費収支差額(法人全体)	100	40.3	96.6	71.4	139.1	1.5	41.8	- - -
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	752.0	875.2	966.3	1,143.7	1,145.6	1,092.2	- - -
(9)入学定員充足率(大学)	1.41	1.18	1.41	1.16	0.95	1.15	1.11	1.19 1.15
(10)収容定員充足率(大学)	1.27	1.21	1.23	1.22	1.14	1.12	1.04	1.24 1.17
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	12.2倍	5.2倍	3.7倍	3.3倍	2.0倍	1.8倍	1.5倍	13.81倍 9.42倍
(12)非常勤教員の割合(大学)	-----未調査-----						57.0	- - 57.1
(13)委託費比率(委託費/消費支出)	-----未調査-----						3.9	- - 5.5

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は 100)とした指数

*平成2 平成14

F 法人

F 法人は、大都市圏の文系、理系両方の学部を有する大学・大学院（7学部、5研究科）と幼稚園を設置している。

この十数年間、理工系の研究科を増設したほかは、学部等の新增設はないが、学生増加時に臨時定員を設定し、その後恒常化等を行ったために、平成2年度の学部定員は平成14年度には約22%増となり、大学の規模としては拡大したことになる。

人件費比率は平成14年度、45.1%で5割を切っている。また人件費依存率では、平成2年度73.8であったものが、平成14年度には54.4へと19.4ポイントも下げている。これはこの十数年間（平成2年～平成14年）の人件費支出の増加（18.6%）を学費の値上げ（28.6%）が上回っているうえに、定員増加による学生増が大きく影響して、帰属収入が平成2年度に比べると平成14年度は28.8%も増加しているためである。

また、この間の規模拡大の中にあつて、専任職員の数は平成2年度から平成14年度の間で21.3%も減少しており、その分をカバーする形で臨時職員、嘱託職員などの非専任の職員が平成2年度の8倍以上になっている。大学の規模の拡大によって必要となる戦力についてはそのほとんどを非専任の職員を増やすことで対応してきていると見ることができる。

専任教員数についても、平成14年度は平成2年度の水準を維持しており、臨時定員の設定などによる必要な教員は非常勤で対応しているのではないかと想像される。ちなみに平成14年度の非常勤教員の割合は46.2%であり、連盟平均57.1%と比べるとさほど高くない。

委託費の割合は7.3%で、連盟平均5.5%よりも高く、外部への業務委託を積極的に活用していることがわかる。

表16 F 法人【Fグループ(学生収容定員10,000人～19,999人)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	参考(連盟平均)*
(1)人件費比率	48.9	50.5	48.4	48.9	47.0	45.0	45.1	50.2 50.4
(2)人件費依存率	73.8	61.7	58.9	59.0	57.5	55.6	54.4	106.9 96.3
(3)教育研究経費比率	15.6	21.9	22.3	24.9	24.6	23.0	24.3	27.8 34.3
(4)管理経費比率	5.4	5.5	5.1	6.7	5.1	5.7	5.7	5.0 5.5
(5)消費収支比率	95.7	99.6	99.2	99.9	99.9	99.5	99.8	101.0 105.5
(6)翌年度繰越消費収支比率	1.3	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	5.0 11.6
(7)消費収支差額(法人全体)	100	10.7	23.9	3.6	2.7	14.4	5.0	- - -
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	172.3	186.1	188.2	189.7	198.1	201.0	- - -
(9)入学定員充足率(大学)	1.16	1.10	1.25	1.18	1.21	1.23	1.23	1.19 1.15
(10)収容定員充足率(大学)	1.26	1.17	1.20	1.19	1.21	1.24	1.24	1.24 1.17
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	16.5倍	12.0倍	11.1倍	10.3倍	10.8倍	14.7倍	15.4倍	13.81倍 9.42倍
(12)非常勤教員の割合(大学)	-----未調査-----						46.2	- - 57.1
(13)委託費比率(委託費/消費支出)	-----未調査-----						7.3	- - 5.5

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は 100)とした指数

*平成2 平成14

G法人

G法人は、大都市圏の文系、理系両方の学部を有する大学（8学部、9研究科）と、高校、中学を複数設置している。また、平成11年12月には地方に大学を一つ新設し、平成12年4月に開学している。

G法人は拡大路線をいく大学法人の旗頭とも言える存在で、大都市圏のトップブランドの一つでありながら、その地位に安住することなく、この十数年間、学部・学科、研究科・専攻の新增設および改組転換を休むことなく続けてきている。

人件費比率は連盟平均（平成2年度50.2 平成14年度50.4）と比較してかなり低く推移している（平成2年度44.0 平成14年度40.8）。また人件費依存率も連盟平均（平成2年度106.9 平成14年度96.3）に比べて、かなり低い（平成2年度68.0 平成14年度54.1）。こうしたことは、この十数年の人件費支出の増加を見ると、平成2年度に比べて平成14年度は128.2%増と倍以上になっているものの、それを上回る学生納付金収入、帰属収入の増（学生納付金収入約2.7倍、帰属収入2.3倍）と学生数の増（収容定員が平成14年度は平成2年度の1.5倍）があることによる。

さらには、外部への業務委託を積極的に活用していることも要因と考えられる。G法人の委託費の割合は

9.2%と、連盟平均5.5%を大きく上回っている。

また経営努力として、人件費支出の増をなるべく抑えるためか、専任以外の職員へのシフトを進めているようであり、非専任職員は平成14年度で平成2年度の約22倍にも増えているのに対して、専任職員のほうはこの間45%増に止まっている。平成14年度の職員の専任比率は専任1に対して非専任が0.81である（平成2年度は1対0.05）。

G法人については、特筆すべきことが2点ある。

一つには、平成2年度時点で、文系学部合計で3千数百名（定員ベースで大学全体の2割強）抱えていた夜間部を段階的に縮小し、該当学部をいわゆる昼夜開講制にしてその分の定員を吸収したことである。このことにより、昼間部の学費に比べてかなり安く設定していた（不採算であった）旧夜間部の定員分をほぼそのまま昼間部の学費にアップできたのである。

もう一つは、多様な入試システムを取り入れ、一つの学部で複数の受験科目と日程を用意して受験機会を増やし、受験者数を増やそうということを大々的に行っている。このことが高率の志願倍率を維持している理由の一つであろう。ちなみに、G法人の手数料収入（受験料収入が主）は帰属収入の約6.1%と、連盟平均の2.8%を大きく上回っている。

表17 G法人【Gグループ(学生収容定員20,000人以上)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	参考(連盟平均)*	
(1)人件費比率	44.0	40.9	37.5	34.5	38.1	40.2	40.8	50.2	50.4
(2)人件費依存率	68.0	61.4	59.2	57.4	57.8	54.2	54.1	106.9	96.3
(3)教育研究経費比率	17.9	26.6	24.5	23.6	28.4	31.5	32.2	27.8	34.3
(4)管理経費比率	4.9	5.8	6.0	6.4	6.7	6.6	6.7	5.0	5.5
(5)消費収支比率	92.0	116.4	93.0	89.5	127.2	91.2	117.7	101.0	105.5
(6)翌年度繰越消費収支比率	3.7	2.3	3.4	5.1	1.1	2.7	0.1	5.0	11.6
(7)消費収支差額(法人全体)	100	330.7	179.0	306.0	602.7	277.7	471.0	-	-
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	163.3	265.1	439.1	96.4	254.3	13.5	-	-
(9)入学定員充足率(大学)	1.06	1.11	1.09	1.18	1.09	1.13	1.08	1.19	1.15
(10)収容定員充足率(大学)	1.11	1.13	1.12	1.15	1.15	1.15	1.17	1.24	1.17
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	16.6倍	16.3倍	15.3倍	13.8倍	14.1倍	15.1倍	16.1倍	13.81倍	9.42倍
(12)非常勤教員の割合(大学)							64.4	-	57.1
(13)委託費比率(委託費/消費支出)							9.2	-	5.5

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は 100)とした指数

*平成2 平成14

H法人

H法人は、大都市圏の医科大学法人であり、医学部と医学研究科を設置している。他の私立医科大学に比べて、学費をかなり安く設定している特徴がある。

医科大学法人はいずれも附属病院を設置しており、その病院の収支が法人全体の収支の大半を占めており、医学部を持たない他の大学との財務比較は単純にはできない。看護師などの医療スタッフを多数擁する結果、人件費支出は並みの額ではない。人件費依存率は平成14年度で1209.8となっている。そこで、病院の大きな収入である医療収入がその大半を占める「事業収入」と学生納付金収入の合計額を分母にし、人件費支出を分子として、仮にこれを医歯科系修正「人件費依存率」として算出してみると、平成2年度48.0、平成14年度48.6と、納得できる数値となる。また人件費

比率は平成2年度42.2、平成14年度43.9と微増にとどまっている。しかも、医歯科系大学法人の特徴の一つとして、人件費単価も低く抑えられている。

教育研究経費比率にしても、そのままでは平成2年度47.1、平成14年度49.4と、他のグループの法人と比べてかなり高いが、教育研究経費支出のうち「医療経費支出」を除いた額を分子とし、帰属収入を分母として、これを仮に医歯科系修正「教育研究経費比率」として算出してみると、平成2年度13.4、平成14年度17.2と、逆に他のグループの法人よりも低くなる。医療と教育が一体で成り立っている医歯科系大学の場合、医療と教育研究の経費を厳密に計算することは難しいから、このあたりは単純には比較できないということだろう。

表18 H法人【Hグループ(医歯科系大学法人)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	参考(連盟平均)*
(1)人件費比率	42.2	41.4	42.2	41.3	44.3	42.6	43.9	50.2 50.4
(2)人件費依存率	1,359.1	1,438.8	1,410.5	1,330.0	1,302.5	1,266.5	1,209.8	106.9 96.3
(3)教育研究経費比率	47.1	47.9	47.9	48.2	47.3	46.4	49.4	27.8 34.3
(4)管理経費比率	2.4	3.3	3.3	2.9	3.4	3.4	3.6	5.0 5.5
(5)消費収支比率	100.0	98.1	100.3	102.5	110.2	109.9	107.1	101.0 105.5
(6)翌年度繰越消費収支比率	11.9	15.6	14.9	14.9	19.8	23.1	26.7	5.0 11.6
(7)消費収支差額(法人全体)	100	5,771.6	1,052.9	7,560.3	27,906.9	27,613.3	20,927.2	- - - -
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	167.8	170.1	186.7	248.0	308.7	354.7	- - - -
(9)入学定員充足率(大学)	0.92	1.08	1.05	1.04	1.01	1.05	1.05	1.19 1.15
(10)収容定員充足率(大学)	0.98	1.06	1.06	1.08	1.07	1.06	1.07	1.24 1.17
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	17.0倍	20.0倍	19.4倍	17.8倍	17.1倍	16.9倍	19.4倍	13.81倍 9.42倍
(12)非常勤教員の割合(大学)								10.8
(13)委託費比率(委託費/消費支出)								5.5
(参考)医歯科系修正「人件費依存率」	48.0	45.1	46.0	45.1	48.9	47.7	48.6	
(参考)医歯科系修正「教育研究経費比率」	13.4	12.5	12.5	14.6	16.7	15.1	17.2	
(参考)医療経費支出/事業収入	39.7	39.8	40.0	38.1	35.1	36.5	37.1	
(参考)医療経費支出/帰属収入	33.7	35.3	35.4	33.7	30.6	31.3	32.2	

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は 100)とした指数

医歯科系修正「人件費依存率」は、人件費支出÷(学生納付金収入+事業収入)

医歯科系修正「教育研究経費比率」は、(教育研究経費支出-うち医療経費支出)÷帰属収入

*平成2 平成14

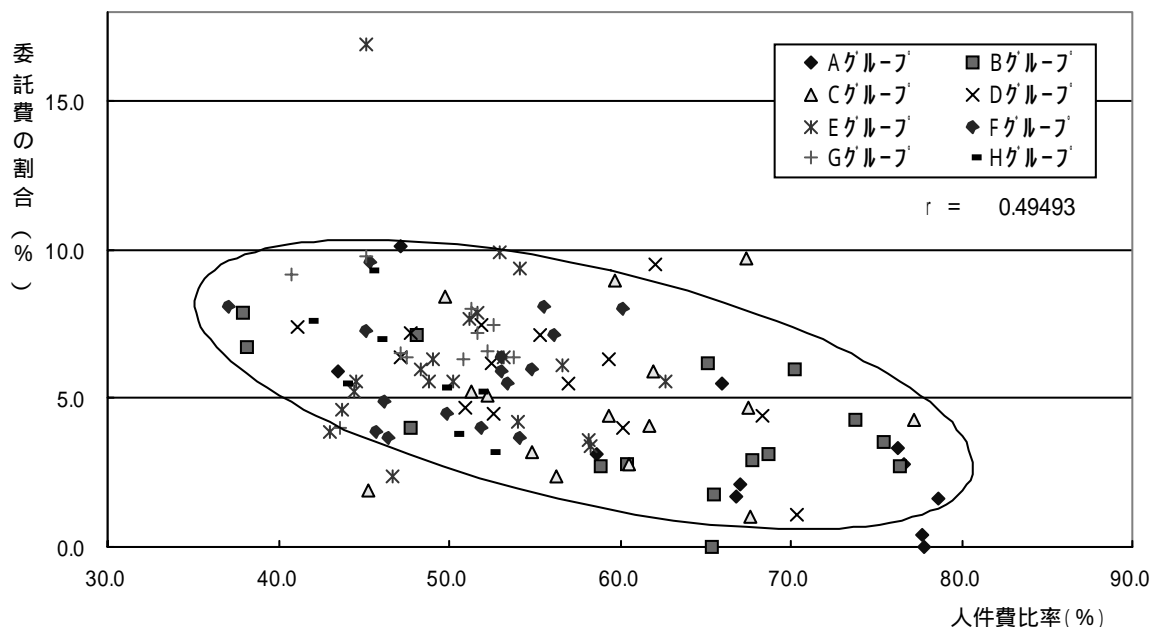
(3)委託費の割合と人件費比率との関係

ここで、この『概要』の分析のために今回特別に追加調査した加盟各法人の消費支出に占める委託費(あるいは業務委託費)の割合と、人件費比率(人件費支出/帰属収入)の関係について簡単に見てみることにする。なお、調査結果のより詳しい内容については、

巻末参考資料の「5-3 委託費に関する調査結果概要」を参照されたい。

追加調査の結果に基づく各法人の消費支出に占める委託費の割合を縦軸に、各法人の人件費比率を横軸にとって散布図を作成すると次のようになる。

図16 委託費の割合と人件費比率



大まかではあるが、散布図に楕円で示したような形に分布が集中しており、委託費の割合と人件費比率の間には、負の相関関係があると見ることができる。念のために両者の間の相関係数を算出してみると、相関係数 $r = 0.49493$ となり、中程度の負の相関のあることが数値からも示されている。今回の追加調査は、「特に人件費比率と業務委託(アウトソーシング)と

の間に何らかの相関があるという仮説に立って分析を試みる」ために行ったものであるが、その仮説が実証された。すなわち、人件費比率の低い法人ほど、委託費の割合がより高いという緩やかな傾向(中程度の負の相関)があるということが言える。

先に見たA~H法人のうち、D、F、Gの3法人を振り返って見ると、人件費比率が連盟平均よりも低

く、委託費の割合が連盟平均よりも高いということで、この調査結果を裏づけることができる。

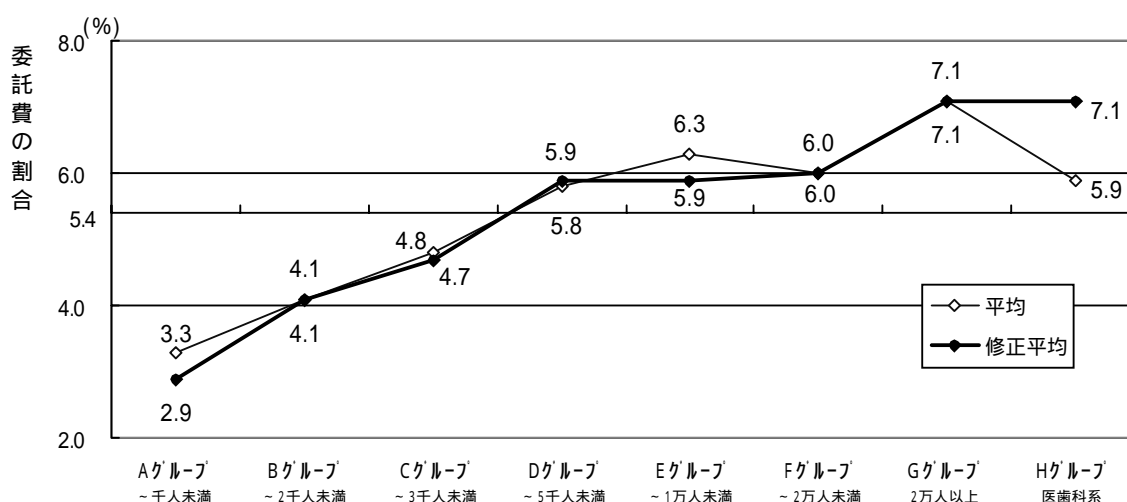
ただ、この結果だけを見て、短絡的に、人件費比率を下げるには業務委託を増やして人を減らせばいいということではない。法人の規模グループ別の委託費の割合の平均値を算出して作成した次のグラフを見ると、法人の規模が大きいかほど委託費の割合の大きいことがわかる。逆に言えば、規模の小さい法人はほとんどの業務を自前のスタッフでこなせるが、規模が大きくなればなるほど、外部のマンパワーに頼らざるを得ない部分があると見ることもできる。また、ある程度の規模がないと、業務委託は有効ではなく、「第二人件費」として逆にその法人の財務状況に重い負担としてのしかかるといことも考えられるのである。

さらに言えば、建学の精神などの精神的な部分も含

めた一番重要な核の部分、いわばその法人の「組織のDNA」とでも言うべきものを連綿と受け継いでいく存在は、やはり専任の教職員でしかあり得ないのではないか。何もかもを派遣などの外部のパワーに依存し、組織のDNAを受け継いでいく存在がいなくなったとしたら、個々の業務処理については効率的になるかもしれないが、全体として見た場合に、法人としての「命」にかかわる部分で致命的な欠陥を生じ、存続すら危うくなるかもしれない。

しかし、こうしたことを踏まえつつ、個別法人の規模や経営環境、地域性なども考慮した上で、専任（人件費）と外部委託（委託費）の最適なバランスについて議論の俎上にのせることは、決して無駄なことではない。

図17 規模グループ別委託費の割合



最後に表10に戻り連盟平均と全私立大学法人の数値を比較してみる。全体として、全私立大学法人の数値との間に大きな相違は見られない。しかし、消費収支計算書財務比率における人件費依存率、貸借対照表財務比率における流動比率、翌年度繰越消費収支比率に大きな違いが見られる。すなわち、前者の人件費依存率については、確かに過去5年間低下傾向にあるが、それでもなお全私立大学法人の数値と比較した場合に10ポイント近く高い、つまり良くない結果が見られる。後者の流動比率に至っては、確かに上昇傾向にあるし、一般に200%あ

れば十分であると言われているが、全私立大学法人の数値と比較して約40ポイント低い。また、翌年度繰越消費収支比率については全私立大学法人の数値の2倍以上あるということが気がかりである。こうした全私立大学法人の数値との比較からも、加盟法人の一層の経営努力が必要と思われる。

なお、図18、図19には、これまで見てきたA~Hの各法人の消費収支比率および翌年度繰越消費収支比率の推移を掲げたので参考にしてほしい。

図18 消費収支比率の推移

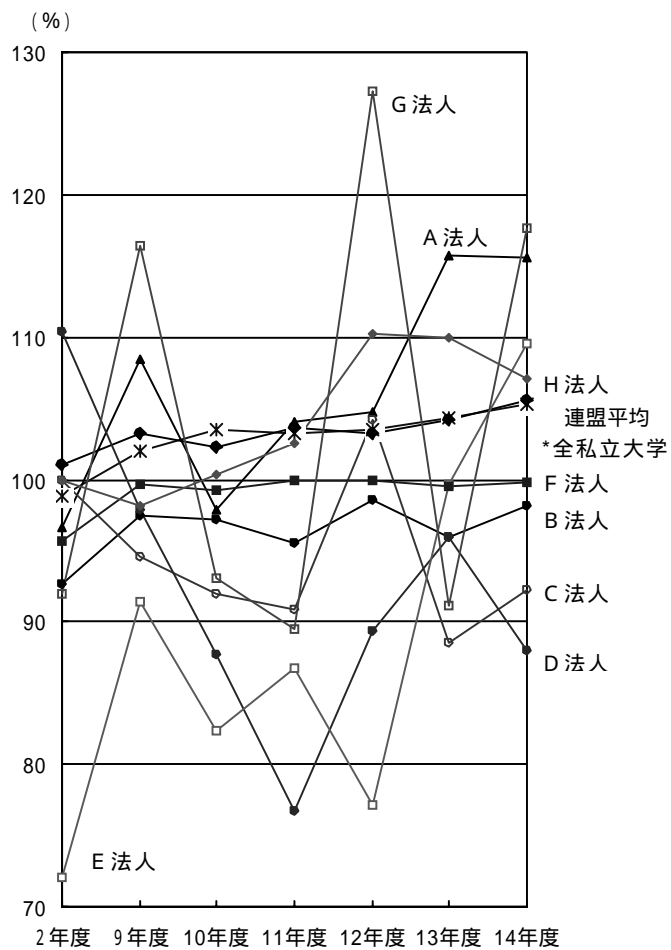
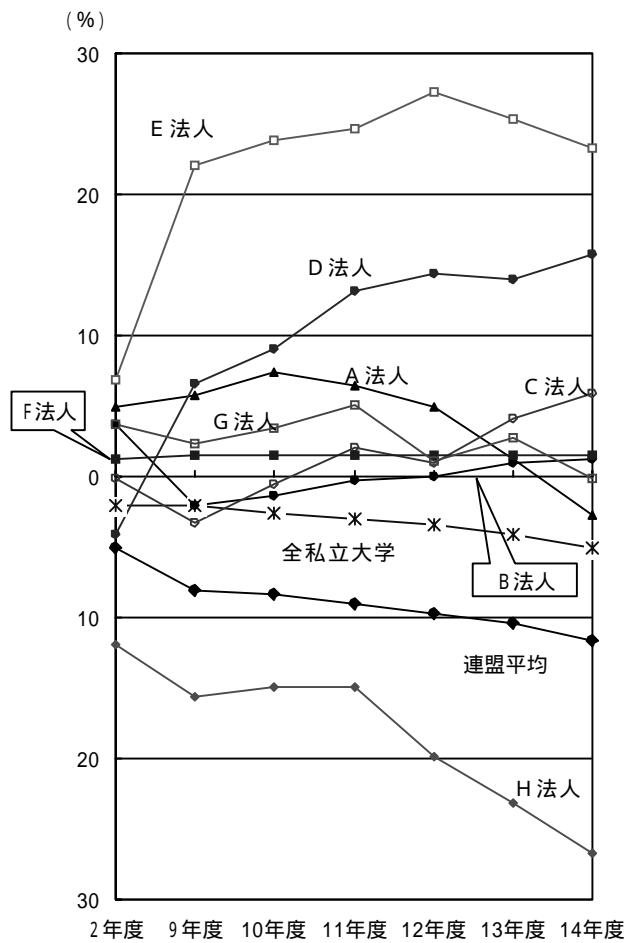


図19 翌年度繰越消費収支比率の推移



第2章 大学部門の財務状況

2-1 消費収支決算

(1)消費収支決算の概要

平成14年度に起きた大きな出来事として、いわゆる学納金返還訴訟問題が挙げられよう。訴訟の中身については、個々の大学によって異なり、また、法廷でも継続して審議されており、ここでは詳細な言及は避ける。しかしながら、この問題を契機として、各大学でも、学生納付金の意義、特に「入学金」の意味づけにおいて、様々な議論がされたことは、その影響が、決して小さくなかったことを示している。

他方、この問題は、私立大学における説明責任にも及んでいる。今後も引き続き、学生納付金の在り方や、入学金の性格について検討されるであろうが、保護者や学生に対して、納得を得られるように、財務状況を説明する責務を負わなければならぬ。

平成14年度の大学部門の帰属収入は、1兆4,366億円(対前年度比0.1%減)で、ここから、基本金組入額合計2,294億円(同8.8%減)を控除した消費収入の部合計は、1兆2,072億円(同1.8%増)、消費支出の部合計は1兆3,131億円(同3.1%増)となっている。加盟大学数の増減はなく、同一の大学数での比較として見ると、前年度に比べると、帰属収入では若干減少し、基本金組入額も減少したため、消費収入全体は増加した。他方、消費支出も拡大しており、消費収支差額(支出超過)は、前年度の875億円から1,060億円に悪化している(表19)。

基本金組入額は、平成2年度から2,000億円台が維持されており、帰属収入に対する比率も、平成11年度の18.4%を除いて平成10年度からは15~17%台で推移している。また、過去5年間は、加盟大学数の増加という条件を加味した上ではあるものの、消費支出超過の状態が続いており、平成14年度の収支も改善することができず、依然として帰属収入で消費支出と基本金組入額とを賄えない状態が続いている(図20)。

平成14年度における消費収支決算の特徴の一つとして、平成11年度から続いている資産売却差額の存在と、この表ではその他支出に含まれているが、資産処分差額の存在が挙げられる。法人全体の資産売却差額が78億円(3頁、表1)に対して、大学部門では75億円となっている。資産売却の要因のほとんどが、前年度と同様、大学部門によって占められていることがわかる。

また、資産売却差額の金額は半減しているものの、特定の大学で不動産等の売却がなされ、それが全体の金額を押し上げているということも前年度と同様となっている。

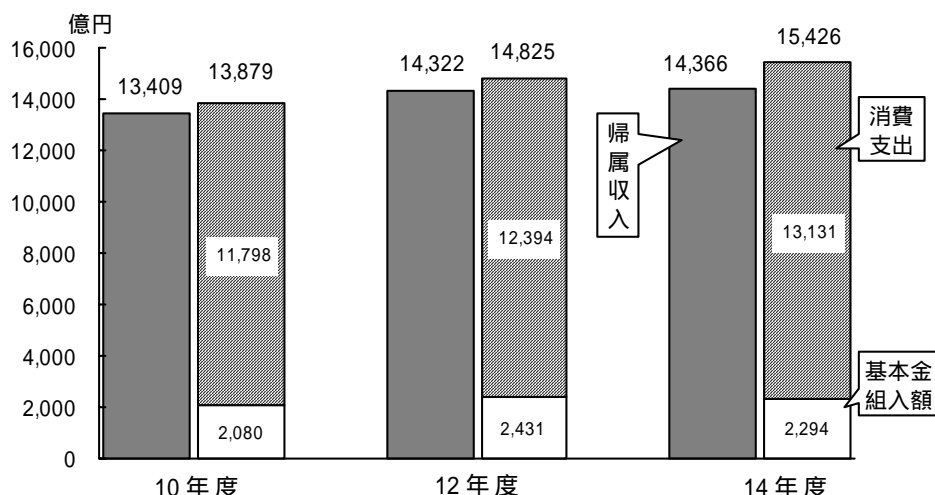
一方、その他支出のうち資産処分差額は、329億円と前年度の167億円の倍増となっている。法人全体額を見ても、385億円であり、資産売却差額同様、大学部門の要因が大きなウエイトを占めている。

表19 消費収支決算(大学部門)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)						帰 属 収 入 に 対 す る 比 率 (%)											
	9年度 118大学	10年度 119大学	11年度 120大学	12年度 121大学	13年度 123大学	14年度 123大学	9	10	10	11	11	12	12	13	13	14	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度		
消 費 収 入	学 生 納 付 金	9,400	9,670	9,922	10,187	10,396	10,524	2.9	2.6	2.7	2.0	1.2	71.4	72.1	71.9	71.1	72.3	73.3						
	手 数 料	651	604	576	582	611	614	7.1	4.6	1.0	4.9	0.6	4.9	4.5	4.2	4.1	4.2	4.3						
	寄 付 金	601	494	556	639	532	532	17.9	12.6	14.9	16.7	0.0	4.6	3.7	4.0	4.5	3.7	3.7						
	補 助 金	1,523	1,612	1,647	1,635	1,652	1,592	5.9	2.2	0.7	1.0	3.6	11.6	12.0	11.9	11.4	11.5	11.1						
	資 産 運 用 収 入	373	392	310	320	304	306	5.0	20.8	3.0	5.0	0.7	2.8	2.9	2.2	2.2	2.1	2.1						
	資 産 売 却 差 額	22	12	126	264	142	75	44.4	938.2	108.5	46.0	47.2	0.2	0.1	0.9	1.8	1.0	0.5						
	事 業 収 入	256	250	285	293	315	324	2.0	13.8	2.8	7.6	2.8	1.9	1.9	2.1	2.0	2.2	2.3						
	雑 収 入	333	374	372	402	424	397	12.4	0.6	8.1	5.4	6.2	2.5	2.8	2.7	2.8	2.9	2.8						
	帰 属 収 入 計	13,158	13,409	13,795	14,322	14,376	14,366	1.9	2.9	3.8	0.4	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
	基 本 金 組 入 額 ()	2,295	2,080	2,540	2,431	2,516	2,294	9.4	22.1	4.3	3.5	8.8	17.4	15.5	18.4	17.0	17.5	16.0						
消 費 収 入 の 部 計	10,863	11,328	11,255	11,891	11,860	12,072	4.3	0.6	5.6	0.3	1.8	82.6	84.5	81.6	83.0	82.5	84.0							
消 費 支 出	人 件 費	7,025	7,203	7,252	7,362	7,424	7,491	2.5	0.7	1.5	0.9	0.9	53.4	53.7	52.6	51.4	51.6	52.1						
	教 育 研 究 経 費	3,424	3,584	3,727	3,901	4,086	4,299	4.7	4.0	4.7	4.7	5.2	26.0	26.7	27.0	27.2	28.4	29.9						
	管 理 経 費	792	793	841	848	962	920	0.1	6.1	0.7	13.5	4.4	6.0	5.9	6.1	5.9	6.7	6.4						
	借 入 金 等 利 息	129	117	104	96	89	76	9.2	11.5	7.9	7.4	14.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5						
	そ の 他 支 出	71	101	146	188	174	345	41.5	44.4	28.8	7.7	98.7	0.5	0.8	1.1	1.3	1.2	2.4						
	消 費 支 出 の 部 計	11,442	11,798	12,070	12,394	12,735	13,131	3.1	2.3	2.7	2.7	3.1	87.0	88.0	87.5	86.5	88.6	91.4						
消 費 収 支 差 額	579	470	815	503	875	1,060						4.4	3.5	5.9	3.5	6.1	7.4							
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	443	489	454	507	462	444	10.3	7.3	11.8	9.0	3.8	3.4	3.6	3.3	3.5	3.2	3.1							
支 出 の 中 減 価 償 却 額	1,092	1,141	1,189	1,247	1,300	1,378	4.4	4.3	4.9	4.2	6.0	8.3	8.5	8.6	8.7	9.0	9.6							

この表には附属病院は含まれない。

図20 帰属収入と「消費支出+基本金組入額」の対比(大学部門)



(2)補助金の充足状況

補助金は、私立大学にとっては学生納付金と同様に、経営を安定化させるための、貴重な財源の一つであることは言うまでもない。しかし、近年、税金の使途に対する国民の関心が高まっており、その一部である補助金に対しても厳格な運用が求められている。

この『概要』においては、従前より、この充足状況の評価について、「学生納付金・補助金」で「人件費・教育研究経費」をどこまで賄えているかにより分析している。その推移を見ると、平成14年度は102.8%となり平成6年度の101.5%の水準近くまで低下してきている。学生納付金を加えることで、かろうじて、財源が確保できているという状態であり、厳しさは増す一方となった(表20)。

しかも、補助金のみでの充足状況を見ると13.5%であり、ここ数年では一番低い充足率となった。経常的経費の2分の1補助という当初の目標は、遠ざかるばかりである。このままの傾向が続けば、学生納付金に財源を頼

る構造が、一層顕著になることが予想される。他方、図22でもわかるように、施設設備の整備充実など設備投資への資金需要は大きい、補助金では十分とは言えないため、その他の収入でその資金を捻出している状態が続いている。

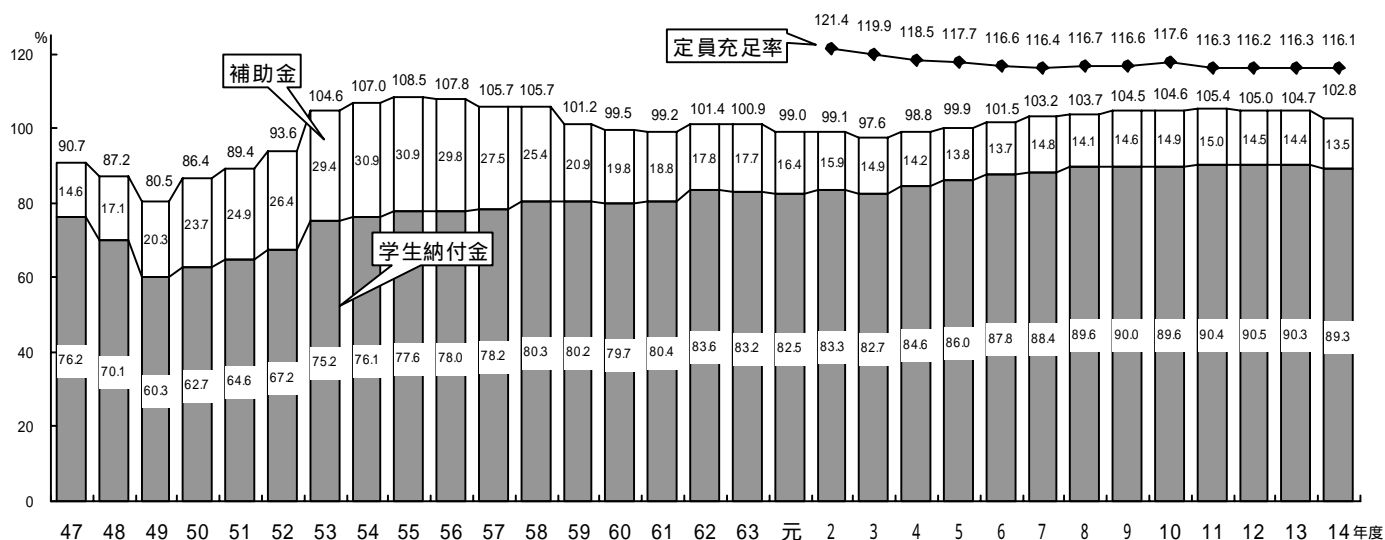
これを推移で見ると、昭和55年度では全体で108.5%の充足状況であり、学生納付金の77.6%に対し補助金は30.9%にも達していた。しかし、この年度をピークとして、以降、補助金のウエイトは年々小さくなってきている。平成14年度では学生納付金が89.3%にまで上昇しており、補助金での充足状況が年々厳しくなっていることがわかる(図21)。

平成14年度には、文部科学省が「21世紀COEプログラム」、平成15年度には「特色ある教育支援プログラム」を創設し、補助金交付に対して競争原理ともいべき施策を展開しはじめている。大学としての教育・研究の独自性が問われ、費用対効果の側面を重視する傾向を強めている。なお、「21世紀COEプログラム」については、

表20 (学生納付金・補助金)/(人件費・教育研究経費)の割合と「定員充足率」の推移(大学部門)

区分	収入の割合 (億円・%)					支出に対する収入の割合 (億円・%)					定員充足率(%)	
	学生納付金 A	補助金 B	A+B	$\frac{A}{A+B}$	$\frac{B}{A+B}$	人件費 C	教育研究経費 D	C+D	$\frac{A}{C+D}$	$\frac{B}{C+D}$		$\frac{A+B}{C+D}$
2年度	6,546	1,247	7,794	84.0	16.0	5,562	2,301	7,863	83.3	15.9	99.1	121.4
3年度	6,969	1,257	8,225	84.7	15.3	5,913	2,518	8,431	82.7	14.9	97.6	119.9
4年度	7,443	1,253	8,697	85.6	14.4	6,140	2,659	8,799	84.6	14.2	98.8	118.5
5年度	7,919	1,274	9,193	86.1	13.9	6,393	2,810	9,203	86.0	13.8	99.9	117.7
6年度	8,379	1,310	9,689	86.5	13.5	6,564	2,984	9,548	87.8	13.7	101.5	116.6
7年度	8,773	1,464	10,238	85.7	14.3	6,753	3,167	9,921	88.4	14.8	103.2	116.4
8年度	9,124	1,436	10,560	86.4	13.6	6,913	3,266	10,179	89.6	14.1	103.7	116.7
9年度	9,400	1,523	10,923	86.1	13.9	7,025	3,424	10,449	90.0	14.6	104.5	116.6
10年度	9,670	1,612	11,282	85.7	14.3	7,203	3,584	10,787	89.6	14.9	104.6	117.6
11年度	9,922	1,647	11,569	85.8	14.2	7,252	3,727	10,979	90.4	15.0	105.4	116.3
12年度	10,187	1,635	11,822	86.2	13.8	7,362	3,901	11,263	90.5	14.5	105.0	116.2
13年度	10,396	1,652	12,048	86.3	13.7	7,424	4,086	11,510	90.3	14.4	104.7	116.3
14年度	10,524	1,592	12,117	86.9	13.1	7,491	4,299	11,790	89.3	13.5	102.8	116.1

図21 (学生納付金・補助金) / (人件費・教育研究経費)の割合と「定員充足率」の推移(大学部門)



会計処理上、補助金に計上するのではなく、預り金に計上することが求められていることを付言しておく。

(3)定員の充足状況

すでに何度となくマスコミ等で報じられているが、定員割れを起こしている私立大学の増加が、一層深刻な問題となっている。しかも、学納金の返還問題は、定員確保という点でも、私立大学の財政に大きな影響を与えることになり、各大学ともに、早急な対応を迫られた1年であった。

加盟大学の定員充足率の数値を調査しはじめた平成2年度は121.4%であったものが、平成14年度では116.1%となっており、漸減傾向が続いている。少子化現象が続いている中で、大学数が増加していることや、経済不況を反映して、専修学校等への進学率が上昇していることも要因となっていると考えられる。しかしながら、各大学もこのような事態を、ただ甘受しているわけ

ではない。女子大学における共学化の加速や、単位取得における高大連携の強化など、積極的により広範な学生層の取り込み策を行っている。ただ、平成16年度には、国立大学の法人化がスタートし、私立大学を取り巻く環境は、厳しさを増すことは述べるまでもなく、財務基盤の安定からも、学生納付金のみに頼る収入財源からの脱却が焦眉の急となりつつある。

また、最近特に目立ってきているのは、格付機関による格付けを取得する大学が増えてきたことである。格付け取得は、新たに有利な資金調達を得ることで、今後の投資や借入金圧縮にその財源を振り向け、多様な資金活用を目指そうという姿勢だけでなく、卒業生への格付けアピール、在学生や保護者に対して、経営安定のメッセージが込められる等のねらいがあるようだ。

このような動きは、私立大学独自の経営努力を促進させ、早い段階から、将来の危機に対する備えを行い、各大学の努力のあらわれとして評価されよう。

2-2 資金収支決算

平成14年度における大学部門の資金収支決算は、図22および表21のとおりである。ここでは、法人全体の資金収支決算とは異なり、資金収支科目のうち、当該年度の諸活動に対する収入計および支出計を構成する科目のみ表示してある。

収入合計は1兆6,414億円(1.4%減)、支出合計は1兆5,041億円(2.7%増)であった。したがって、その収支差は1,373億円となっており、前年度に比べて、大幅に減少した。

主な要因としては、収入における資産売却収入の大幅な減少と、支出における借入金等返済支出および施設関係支出の増加と見ることができよう。特にここ2年間の収支差は、2,000億円以上を確保しており、大学の諸活動における資金収支上では、改善基調が続いていた。表21で見ると、平成9年度以降では、平成14年度が一番悪化した数字となっている。とりわけ借入金等の収支差で比較すると、前年度ではほぼ均衡していたが、平成14年度では223億円の支出超過となっている。借入金の返済額が増えているということは、各大学が、借入金負担の改善に資金を充当させた結果であると言える。

一方、手数料収入は、614億円と前年度に比べて微増となった。また、事業収入(325億円)も引き続き増加傾向にある。

資産売却収入は、1,386億円と前年度に比べて大幅に減少したとはいえ、補助金収入(1,592億円)と同様に、大学の諸活動における資金確保の大きな財源の一つとなっている。

借入金等利息は76億円と14.0%減少した。先にも述べたが、各大学が借入金を圧縮したことと、ここ数年続く低金利の恩恵を享受した形となっている。一方、資産運

用収入は306億円と、低金利が続く中で、前年度と同額を維持していることは、評価に値しよう。過去の比較的高い金利による利息収入や、より安全有利な金融商品への入れ替えを行いながら、運用努力を続けることで、果実収入を得ている。施設関係支出は、2,006億円と1.7%の増加となっている。

これらの資金収支の動きを見ると、依然として続くデフレ経済の中で、借入金の圧縮に努めるとともに、キャンパスの設備整備資金を捻出して、他大学との差別化を図ろうとする姿勢が伺える。特に、専門職大学院をはじめとする社会人を意識した大学院の充実や、学部・学科の再編によって、より特色のある教育や研究環境を整えようとする動きが活発化している。

マスメディアも、特にビジネス誌を中心に、独自に大学の格付けや評価を行い、読者に様々な情報提供を行いはじめた。学生はもとより、保護者や受験生、校友にいたるまで、どのような将来計画を持ち、どのような姿勢で大学を運営していくか、そして、その財源がどのようなものであるかを明確に示さなければ、理解を得られない状況になっている。

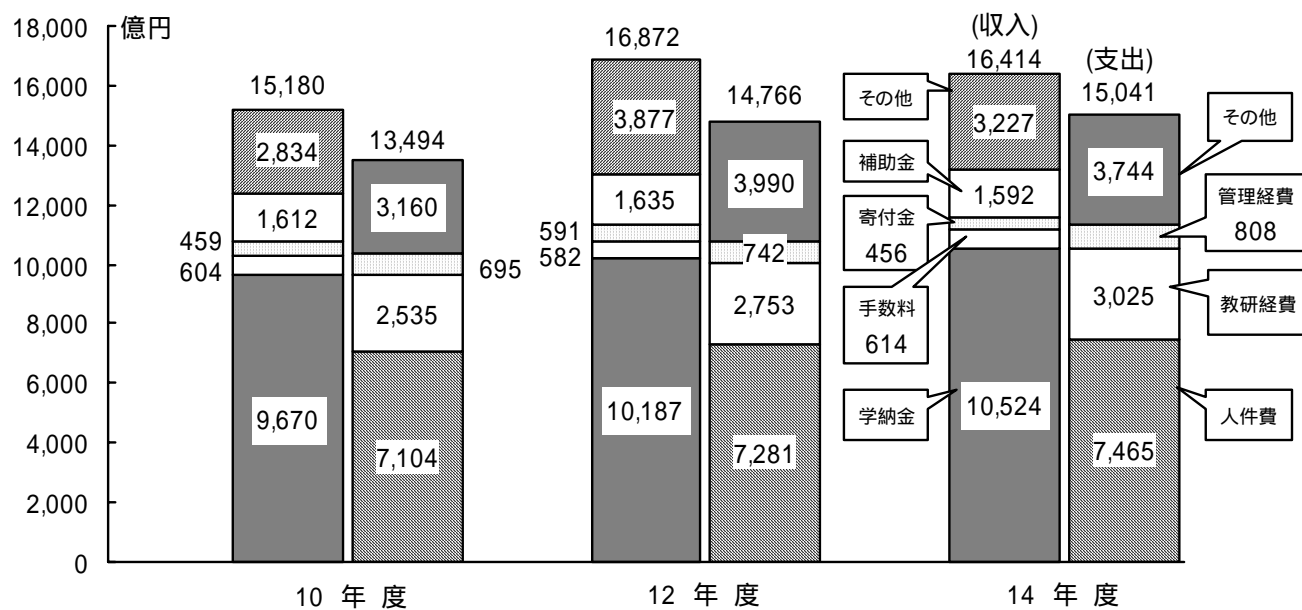
もちろん、一部の大学の動きだけでは、すべての大学の状況を論じることはできないが、大学全入時代を間近に控えており、各大学ともに、管理面のコストを抑制し、多様な資金を獲得することが求められている。平成16年4月開設の法科大学院(ロースクール)や先にも述べた国立大学の法人化の問題は、私立大学全体にどのような影響を及ぼすか、今後の動きを注視する必要がある。

以下では、個々の科目の動向について資金収支科目を中心に若干説明を加えたい。

表21 資金収支決算(大学部門)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)						構 成 比 率 (%)					
	9年度		10年度		11年度		9 10		10 11		11 12		9年度		10年度		11年度	
	118大学	119大学	120大学	121大学	123大学	123大学												
収 入 部	学 生 納 付 金	9,400	9,670	9,922	10,187	10,396	10,524	2.9	2.6	2.7	2.0	1.2	63.5	63.7	62.3	60.4	62.4	64.1
	手 数 料	651	604	576	582	611	614	7.1	4.6	1.0	4.9	0.6	4.4	4.0	3.6	3.4	3.7	3.7
	寄 付 金	511	459	507	591	476	456	10.2	10.5	16.5	19.4	4.3	3.5	3.0	3.2	3.5	2.9	2.8
	補 助 金	1,523	1,612	1,647	1,635	1,652	1,592	5.9	2.2	0.7	1.0	3.6	10.3	10.6	10.3	9.7	9.9	9.7
	資 産 運 用 収 入	373	392	310	327	306	306	5.0	20.8	5.3	6.2	0.2	2.5	2.6	1.9	1.9	1.8	1.9
	資 産 売 却 収 入	963	1,070	1,409	1,645	1,611	1,386	11.1	31.7	16.8	2.1	14.0	6.5	7.0	8.8	9.8	9.7	8.4
	事 業 収 入	257	252	286	294	316	325	2.1	13.8	2.6	7.7	2.9	1.7	1.7	1.8	1.7	1.9	2.0
	雑 収 入	329	366	366	399	418	396	11.2	0.2	9.0	4.8	5.1	2.2	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4
	借 入 金 等 収 入	792	755	902	1,212	867	813	4.6	19.5	34.4	28.5	6.2	5.4	5.0	5.7	7.2	5.2	5.0
	当 該 年 度 収 入 計	14,799	15,180	15,926	16,872	16,653	16,414	2.6	4.9	5.9	1.3	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支 出 部	人 件 費	6,938	7,104	7,178	7,281	7,361	7,465	2.4	1.0	1.4	1.1	1.4	52.2	52.6	49.9	49.3	50.3	49.6
	教 育 研 究 経 費	2,423	2,535	2,634	2,753	2,885	3,025	4.6	3.9	4.5	4.8	4.9	18.2	18.8	18.3	18.6	19.7	20.1
	管 理 経 費	695	695	737	742	814	808	0.0	6.0	0.7	9.7	0.7	5.2	5.2	5.1	5.0	5.6	5.4
	借 入 金 等 利 息	129	117	104	96	89	76	9.2	11.5	7.9	7.4	14.0	1.0	0.9	0.7	0.6	0.6	0.5
	借 入 金 等 返 済	793	843	902	1,448	866	1,036	6.2	7.0	60.6	40.2	19.7	6.0	6.2	6.3	9.8	5.9	6.9
	施 設 関 係 支 出	1,666	1,515	2,113	1,799	1,974	2,006	9.1	39.5	14.8	9.7	1.7	12.5	11.2	14.7	12.2	13.5	13.3
	施 設 備 関 係 支 出	654	685	730	648	654	625	4.7	6.6	11.3	1.0	4.5	4.9	5.1	5.1	4.4	4.5	4.2
	当 該 年 度 支 出 計	13,300	13,494	14,397	14,767	14,641	15,041	1.5	6.7	2.6	0.8	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
収 支 差	1,499	1,685	1,529	2,105	2,012	1,373												

図22 資金収支決算の推移(大学部門)



2-3 収入(資金収入科目を中心に)

(1) 学生納付金

平成14年度の学生納付金収入は、1兆524億円であり、前年度に比べて128億円の増加となった。加盟大学における学生数は、98万人と前年度とほぼ同数となっている。したがって、1人あたりの学生納付金の単価が上昇したことによる増加、と見るができる。

当該年度収入計に占める割合(構成比率)は、64.1%と前年度に比べてやや拡大した。他の収入が横ばいか減少する中で、学生納付金がわずかではあるが増加したことによるものと理解できよう。

経済不況が長引く中で、加盟各校では、可能な限り学費の値上げを抑制し、家計の負担を回避する努力を続けている。給付型の奨学金制度を充実させたり、金融機関と提携し、低利な貸付金制度を確立したり、債務保証を行ったりといった、新たな施策を試みる大学も現われはじめている。それを裏づけるように、増減率は1.2%と前年度に比べて0.8ポイント低下し、過去5年間でも最低を示している(表21)。

一部の大学の動きではあるが、キャンパスの都心回帰現象も、学生納付金と微妙に影響していると見ることができる。電車賃やバス代等の交通費は、恒常的な支出を伴うために、別途の納付金として捉える学生も多く、その金額が大きいと、家計を圧迫する要因にもなっている。駅から遠いキャンパスへの交通手段として、スクールバスの運行によって、学生への負担を軽減している大学もあるが、他方、この運行費が、大学の財政に与える影響も少なくない。

このような背景から、学生納付金の値上げをせずに、また、学生への負担も極力抑制したいという大学の思惑もあり、都心に集約することで、一つのキャンパスで授業を完結させるという動きが起きているのである。社会人向けの大学院や専門職大学院も立地条件に左右されるため、都心にあることで、職場からのアクセスの良さを志願者獲得につなげようとする動きもある。また、教職員の移動時間という見えないコストも、都心回帰を決定させる要因になっている。

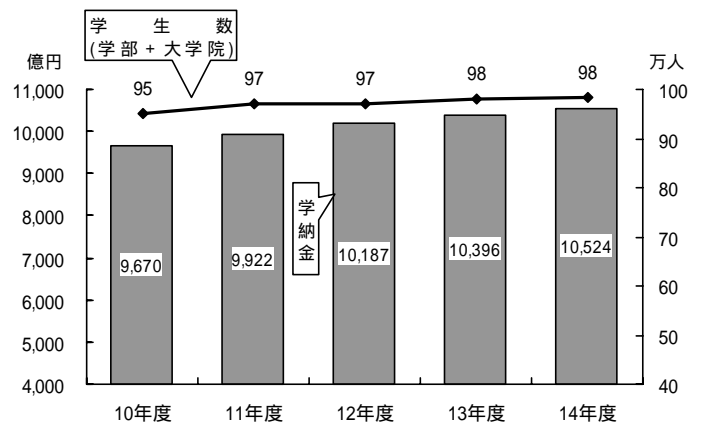
先に述べたが、学生納付金返還問題や長期化する経済不況は、私立大学が、従来のような、単純に学生納付金のみで頼る経営からの脱却を迫っている。私立大学自らの手によって、学生や保護者に、中・長期的な教育・研究の中身を具体的に示し、何故、学費の負担や寄付金の募集を行うかといったことを明らかにすることが、明確に求められてきている。

(2) 手数料

手数料収入は、平成11年度を境にして増加に転じており、平成13年度に続き、平成14年度も0.4%とわずかではあるが増加し、614億円となった。手数料収入の中では入学検定料収入が、最も大きなウエイトを占めている。

文部科学省の「平成15年度国公立大学入学者選抜実施状況の概要」によると、志願者総数が前年度に比べて3.0%伸びたことが報告されている。その中で、国立大学

図23 学生納付金と学生数の比較(大学部門)



の伸び率が0.2%の減少を示したのに対して、私立大学が3.5%の伸びを示したのは、特筆に値するであろう。一部の国立大学では、受験科目数の増加がすでに発表されており、受験雑誌等では、何らかの影響があったのではと分析する向きもある。

ただ、各私立大学も学部や学科の改組・転換を積極的に推し進めたり、昼夜開講制や文理融合型の学部開設、キャリアデザイン等の新しい学問体系の確立等、より今日的なカリキュラムによる、学際的な展開を図ったりして、受験生のニーズにこたえる努力を行っている。より志願者の立場に立って、何を学び・研究したいかを汲み取る姿勢が支持されてきていることが、私立大学の志願者増に結びついている結果と言えよう。また、昨今では、複数学部の志願者に対し、受験料の優遇措置を講じる動きも見られ、志願者獲得につながる有効な施策となっている。

私立大学におけるAO(アドミッション・オフィス)入試の状況も好調であり、実施する大学、学部が増加するのに伴い、志願者数も順調に増加している。また、推薦入試、帰国子女入試等も志願者の増加を示しており、私立大学の志願者増の要因になっている。

学生納付金の返還問題は、今後、推薦入試にも影響を及ぼすことが予想される。文部科学省の指導により、推薦入学で合格した者も、一般入試で合格した者と同様に、納付期限を3月末とすることになり、各大学も定員確保には、より細心の注意を払わなければならない、今後、どのように推移するかは注視する必要があるだろう。

一方、社会人特別選抜入試の志願者数は、国公立大学が横ばいであったにもかかわらず、私立大学は前年度に比べて減少した(同概要)。社会人の場合は、国公立・私立を問わず、経済動向が志願者動向と密接に結びついている。

図24「入学志願者数と入学検定料収入の趨勢(大学部門平成2年度=100)」であるが、平成2年度から現在の方式で統計を取りはじめている。この推移を見ると、加盟校における志願者数が平成11年度には70.5にまで落ち込んだが、以降は上昇に転じ、平成14年度では79.7

と9.2ポイント上昇した。同期間の加盟校の入学検定料収入総額が75.1から81.9へと6.8ポイント上昇している。加盟校の志願者数および検定料収入ともに増加基調に転じており、ようやく最悪期は脱したと判断できる。

もちろん、このことからすぐに、先行きの見通しが楽観視できるものではない。少子化の現象や景気の冷え込みが続く中、飛び級の利用や海外の大学に目を向ける受験生も確実に増えており、必ずしも、日本の大学ばかりに受験生の関心が向けられているわけではない。私立大学の教育・研究の役割が問われることは必至であり、加盟校のさらなる努力が必要と思われる。

手数料収入の金額ベースでの趨勢を見ると、平成2年度は742億円で、構成比率も6.1%を占めていたが、平成14年度も増加しているとはいえ3.7%にまで低下している。バブル期では、入学検定料収入が私立大学の財政を支えることができていたが、近年では、大幅な増加をすることは見込めず、かつてのように収入の柱となるような状態に回復することは困難が予想される。

(3) 寄付金

平成14年度の寄付金収入は、456億円（4.3%減）と前年度に引き続き、減少が続いている。

日本私立学校振興・共済事業団（私学事業団）では、企業から法人税の免除となる受配者指定寄付金の募集に関して、要件を緩和することで、各私立大学が、企業からの寄付金の募集を、より行いやすくする改正を行っている。取り崩し型の寄附講座・奨学基金への対応だけでなく、教育研究に要する経常的経費募金期間の延長や、寄付総額に占める1社あたりの上限額撤廃等、条件が大幅に緩和化されてきている。また、私大連盟としても同寄付金についての改善を要望し、平成16年度にも新たな改正が見込まれている。

しかしながら、欧米の大学に比べて税制の問題や、寄付金そのものに対する理解が得られていない現状では、私立大学が自らによって、財務情報の開示や、格付け機関による格付け取得等、寄付者の理解を得るための積極的な努力を行わなければならない。また、寄付金の用途

図24 入学志願者数と入学検定料収入の趨勢(大学部門 平成2年度 = 100)

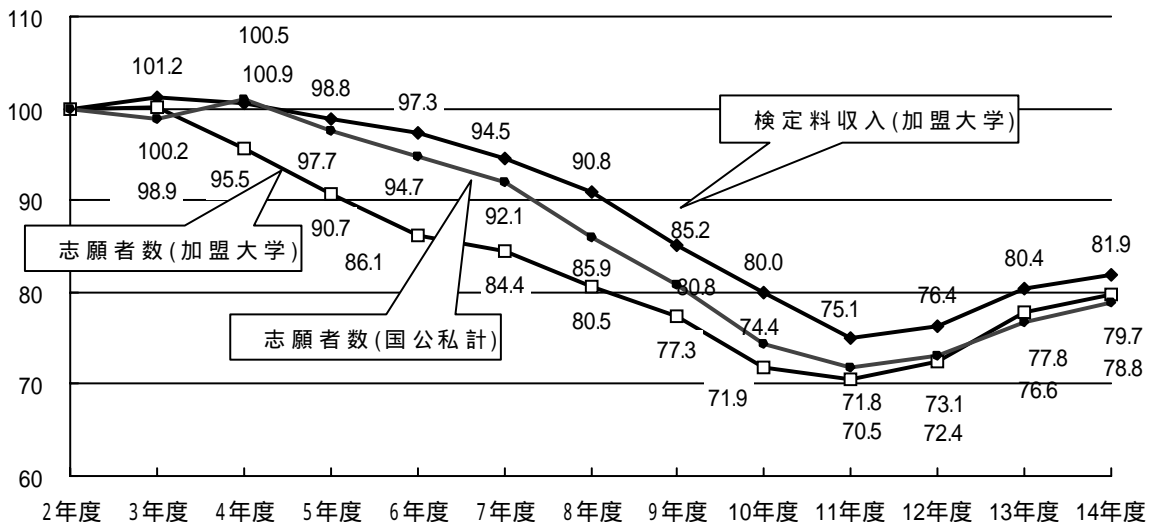
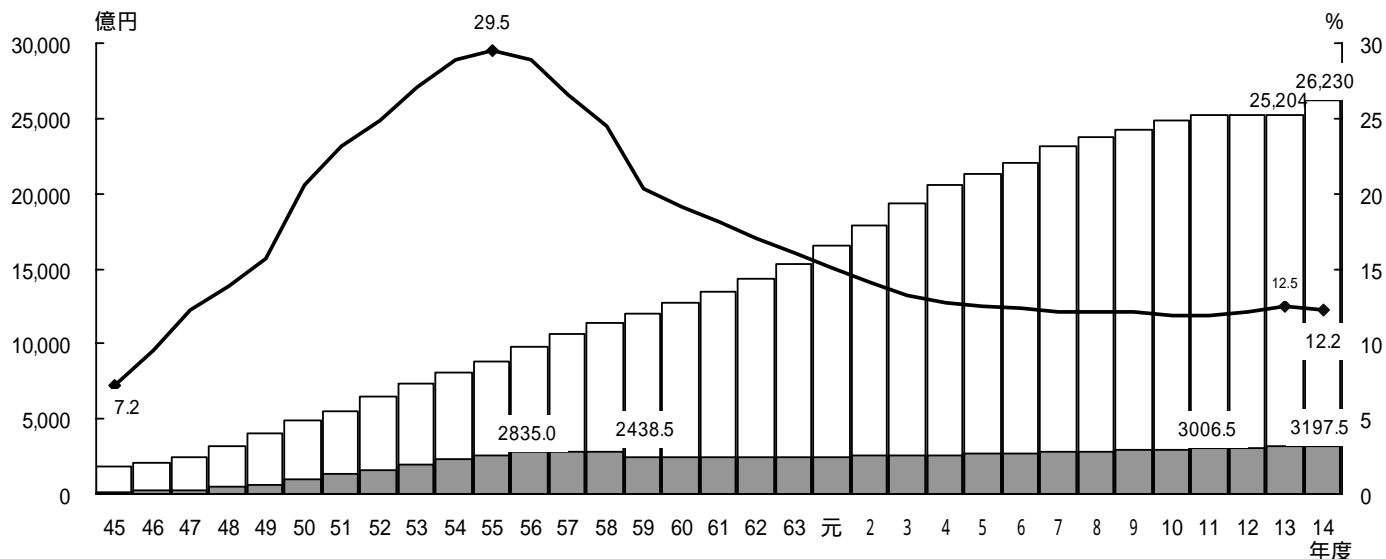


図25 私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移(私立大学全体)



に対する説明責任のみならず、大学がどのように運営されていくかといった将来構想・計画の内容に対する説明も問われてこよう。

寄付金を募集するためには、企業や校友、保護者の理解と協力を得るための専門組織の立ち上げや、情報のパイプがより太くなるような施策も必要になってくる。特に情報媒体は、印刷物だけでなく、ウェブサイトのウエイトが大きくなることが予想される。卒業生に生涯アドレスを付与することで、大学との結びつきを強固にし、情報の共有化を図ろうとする動きもあり、今後の動きが注目される。また、在学生の保護者にもホームページによって、大学案内を充実させ、大学が身近に感じられるように配慮をしている例も見受けられる。このような努力の積み重ねによって、寄付者の理解が得られ、財務基盤の強化が図られるのである。

ここ数年の経済不況を反映し、確かに、企業からの周年記念寄付の応募が少なく、目標の達成が危ぶまれている大学もあるが、長期にわたっての資金計画の見直しを図る等、各大学もさまざまな努力を行っている。卒業生情報のデータベース作りや校友会等の地区組織を整備し、幅広いネットワーク作りに取り組んでいる大学も見られる。また、寄付者に対して顕彰や記念品贈呈により謝意を表わすといった活動にも力を入れている。

平成14年度には、文部科学省から、入学者への寄付金募集は4月以降に行う旨、改めて通達がなされた。私立大学には、一層の透明性が求められると同時に、寄付金に対するさらなる理解を得る工夫や手段が必要であろう。

(4) 補助金

国または地方公共団体等から交付された平成14年度の補助金収入は、1,592億円(3.6%減)となっている。平成9年度の1,523億円に次ぐ、少ない金額にとどまった。

前述したが、国の補助金政策は、特色ある教育や研究に重点配分する、いわゆる「競争的原理」を導入することで、私立大学間の差別化を促進する姿勢に、舵をきり始めている。その意味で「21世紀COEプログラム」は、申請する大学の研究分野に対する中身を問い、成果を求めるといった点で、きわめて大胆な改革が行われたと言える。

ただ実際には、同補助金は、預り金として会計処理するように指導されているので、表21には補助金収入としての計上はされていない。したがって、前年度との単純な比較はできないので、補助金のみを増減を分析するのは困難であるが、今後、国、地方公共団体が、このような姿勢を強めていくことは予想できよう。事実、平成15年度には新しく「特色ある教育支援プログラム」を創設しており、教育内容にも踏み込んだ政策を実施している。

重点項目分野への補助金は年々拡大傾向にあるが、他方、私立大学財政の根幹を支える私立大学等経常費補助金は、平成14年度の全私立大学等の経常的経費2兆6,230億円に対して私立大学全体で3,197億円、その割合は12.2%にとどまっている(図25)。私立大学等への経常費補助金の推移を見ると、昭和56・57年度までは増加

を続け2,835億円まで伸びていったが、昭和59年度にいったん2,438億5,000万円まで落ち込んだ。昭和56・57年度の水準に回復したのは平成8年度で、実に13年間も要したことになる。平成11年度にはようやく3,000億円を突破することができたものの、経常費補助金のうち一般補助は抑制され、特別補助の増加で何とか全体の伸びを確保しているという状況が続いている。

国としても、補助金行政そのものを見直す機運にあり、バウチャー制度を含めて審議を始めている。また、構造改革特区法に基づき、株式会社による学校運営が認められ、平成16年4月から開校する動きもあり、補助金の先行きはきわめて不透明である。

これまでの補助金の歴史は、私立学校振興助成法でうたうような、当該学校における教育または研究に係る経常的経費の2分の1以内の補助にはほど遠い状態にある。当面、経常費補助金の大幅な増加は期待できないが、私学事業団でも、最近では、補助金の配分方法(例えば、入学定員超過率や在籍学生の収容定員に対する割合における緩和等)に一定の救済措置を講じるなど、配慮が見られるが、私立大学も現実を広く訴えることで、国民の理解を得る努力が一層必要とされよう。

(5) 資産運用収入

平成14年度の資産運用収入は、306億円(0.2%減)と前年度に比べ微減となった。国内では、ワールドカップ日韓共催や民間企業からノーベル賞受賞という、徐々に景気を上向かせるのではと、期待を抱かせる大きな出来事があったものの、金融機関の不良債権処理は遅々として進まず、景気低迷から抜け出せない状態が続いた1年であった。追い討ちをかけるように、平成15年度の初めには、大手都市銀行が事実上の国有化がされるという事態に発展し、金融機関の立ち直りには、なお時間がかかることを予見させた。

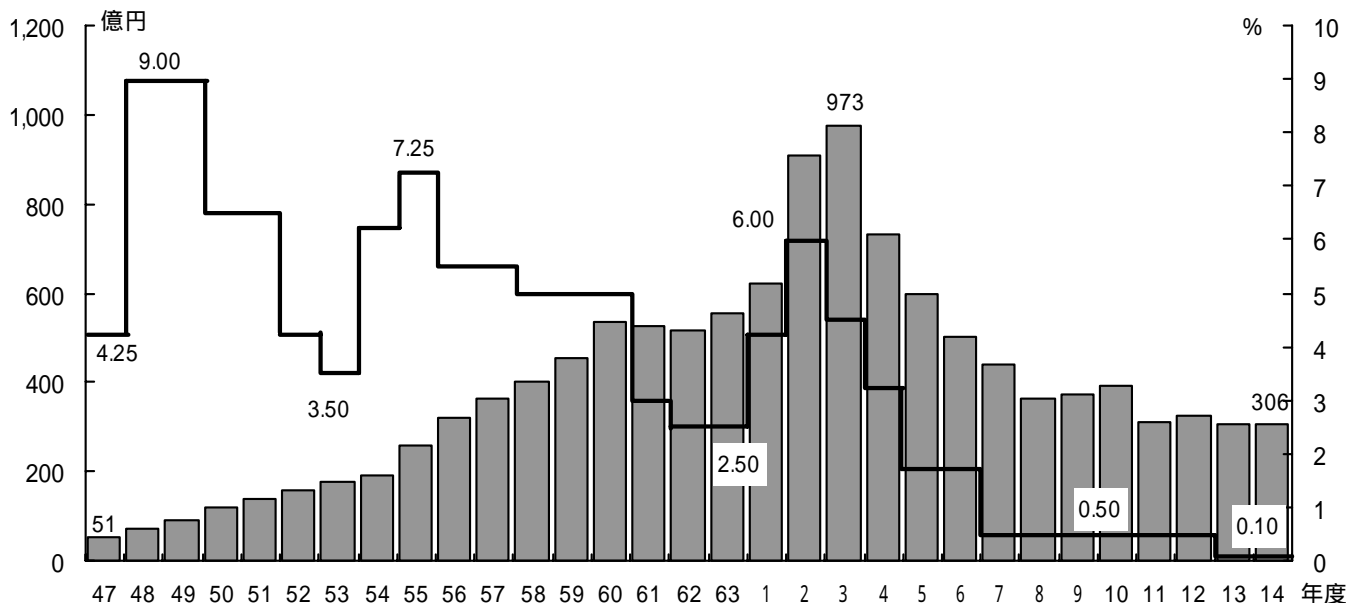
株価の低迷が債券へのシフトを加速させるものの、優良な銘柄は人気があり、運用先がきわめて限定される。受取利息収入や受取配当収入は、過去に確保していた、比較的良好な金利条件で設定した金融資産が寄与しているだけで、すでにそれも枯渇し始めている。

海外に目を向けるとアメリカ合衆国がイラク攻撃を開始し、また、新型肺炎SARS(重症急性呼吸器症候群)が世界中を席卷し、旅行業界や中国に生産拠点を移した企業に、深刻な打撃を与えている。

最近になって、事業統合による生き残りをかけた企業提携・合併やリストラの効果がようやく現われはじめ、産業界にも、景気の上向きを指摘する声は、大きくなりつつあるが、私立大学を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続く。外債の運用や固定資産の証券化等、資産運用に対する新しい取り組みも視野に入れながら、財務基盤の強化を図る努力を続けなければならない。

昨年度も同じ指摘をしたが、運用資産や基金等の果実収入が、長期にわたって漸減傾向にあることは深刻な事態と言える。平成3年度の資産運用収入973億円をピークとして、平成14年度はその3分の1以下になってしまっている。この間の公定歩合を見ても、平成2年度では6.00%であったものが、平成7年度には0.50%まで低

図26 資産運用収入(大学部門)と公定歩合の推移



(注)公定歩合は日本銀行公表資料により、各年末の数値でグラフ化した。

下し、平成13・14年度と2年間にわたって0.10%と、限りなく金利ゼロに近づいている。

もちろん、低金利情勢は、一方で借入金の利息負担を少なくするという側面もあり、運用収入の減少面だけを強調することはできないが、私学事業団からの借入金は、利子助成がある一方で、原則として早期償還に対する制限があり、すべての私立大学が恩恵を受けているとは言いがたい。普通預金のペイオフ実施が延期されたが、今後は、リスクとのバランスを考慮しながら、資産の運用効率を高める自らの努力が求められる (図26)。

(6)借入金等収入と借入金等返済支出

平成14年度の借入金等収入は813億円で、前年度に比

べて6.2%の減少となった。これに対し、借入金等返済支出は1,036億円となっており、19.7%の増加となっている (図27)。

ここ数年の傾向として、借入金等収入より、借入金等返済支出が上回っており、大学部門の借入金の圧縮が進んでいると見ることができる。このことを裏づけるように、法人全体の貸借対照表 (11頁、表8) を見ても、長短借入金の合計額は4,014億円と前年度に比べて290億円も減少している。

なお、参考のために、法人全体の借入金残高および学校債の残高を合計した内訳の推移を図28にて表記しておく。

図27 借入金等収入と借入金等返済支出の推移(大学部門)

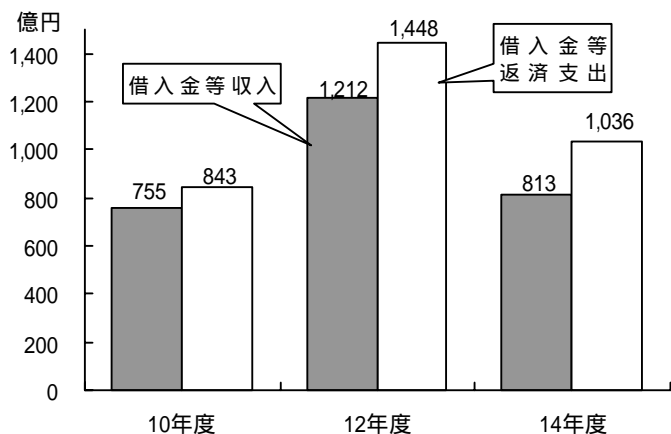
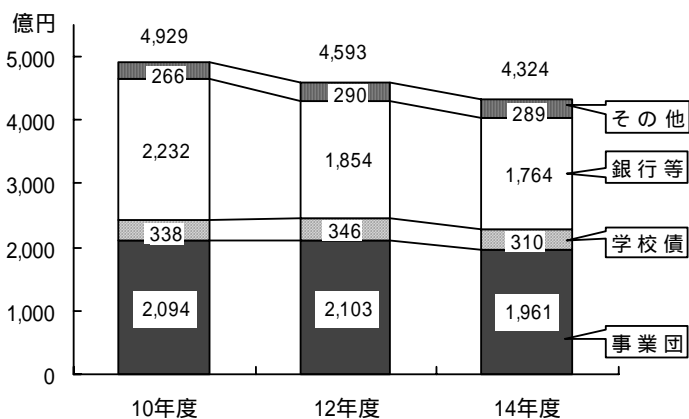


図28 借入金等(学校債含む)残高の推移(法人全体)



2-4 支出(資金支出科目を中心に)

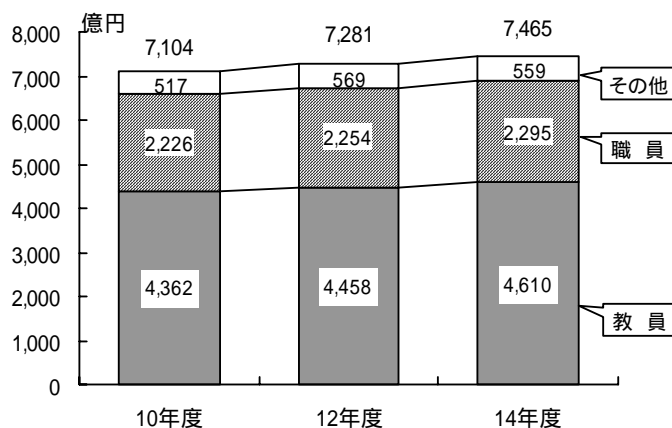
(1)人件費

平成14年度の人件費支出は、7,465億円で、対前年度増加率は1.4%となった。平成10年度からは7,000億円台で推移しており、増減率も1%台で落ち着いている。支出の中での構成比率が最も大きいのが、平成14年度では50%を切り、49.6%となっている。これは、借入金等返済支出の増加による、構成比の変動によるものと理解できよう。内訳を見ると、教員人件費が4,610億円で前年度に比べて72億円増加し、職員人件費も2,295億円と、136億円増加している。

数年にわたってベースアップを抑制している大学がある一方で、人手不足をアウトソーシングによる対応等で賄いきれず、残業代の増加に結びつくという側面もあり、一概に人件費が増加していると決めつけることはできない。ただ、全体としては、大学部門の人件費は引き続き、抑制傾向にあると言えよう。

また、その他人件費(退職金支出などを含む)は559億円となっており、前年度に比べて104億円の減少となっている(図29)。

図29 人件費支出の推移(大学部門)



(2)教育研究経費および管理経費

平成14年度の教育研究経費支出は3,025億円となり、前年度に比べて4.9%の増となった。昨年度に引き続き、法人全体の伸び率2.2%より、大学部門の伸びが上回っている(資金収支ベース)。過去5年間の増減率の推移を見ても、ほぼ4%台の伸びを示している。人件費支出や管理経費支出に比べると、高い水準を維持しており、教育研究への費用配分を強化している。

管理経費支出は808億円で、前年度に比べて0.7%の減となった。5年間の構成比率の水準は、5%台で推移している。教育研究費支出の高い伸び率を維持するために、管理経費支出は、最低限現状維持を図り、大幅な増加にならないよう各大学も努力している。

ただ、この財務資料のみからは、資料として特定要因を読み取ることはできないので、推測の域は出ないが、教育研究経費支出、管理経費支出、人件費支出は、相互

図30 教育研究経費支出の推移(大学部門)

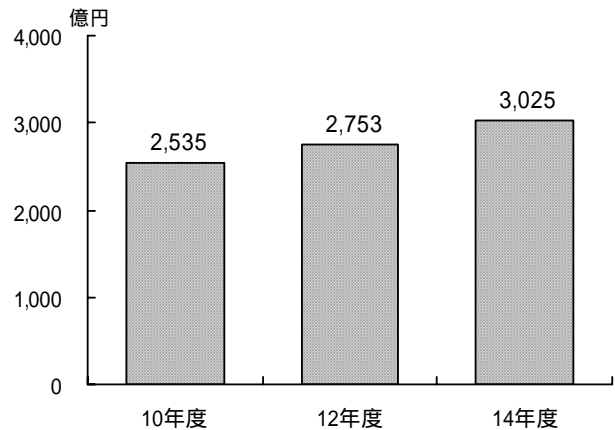
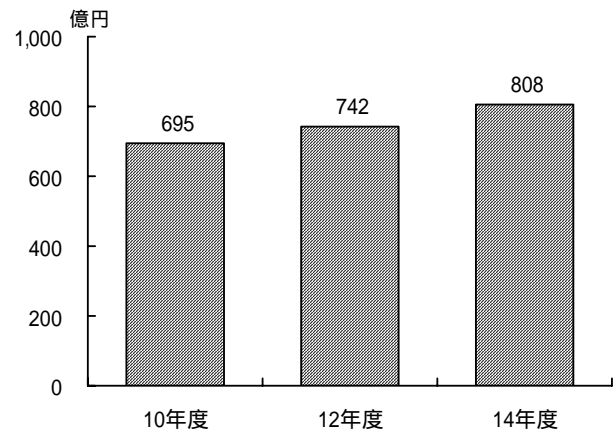


図31 管理経費支出の推移(大学部門)



に影響し合っていると考えられる。したがって、特定の科目の要因分析については割愛する。なお、昨年問題提起した、人件費とアウトソーシングとの関係を「1-5 財務比率」の項で分析しているので、参照していただきたい。

(3)施設関係

平成14年度の施設関係支出は2,006億円と、前年度に比べて1.7%の増加となった。同支出は、各大学の建設計画や設備投資計画等に基づいて行われるために、経常的な支出というより臨時的な支出という要素が大きく、単純な年度比較はできにくい。

平成11年度は2,000億円を突破し、2,113億円と大幅な増加が見られた。平成12年度は減少に転じているものの、その後は高い水準で計上され、構成比率でも12~14%台を維持している。前述したが、各大学ともに、教育研究の水準を保ち、他方では、より快適な環境を提供するために、キャンパスを整備するといった姿勢を強めている。内訳を見ると、土地支出594億円、建物支出967億円、構築物支出を合わせた建設仮勘定を含むその他の

支出446億円となっている(図32)。

土地支出や建物支出が増加している要因としては、一部の大学においてキャンパスの移転等が行われ、これらの支出の増加を押し上げたことが挙げられる。また、ユニバーサル化や環境問題への対応も進み、これらの投資も増加要因と考えられる。

先にも述べたが、都心にキャンパスを集約する動きも見られ、学生獲得のために、より快適性や利便性を訴求することで、差別化を図る努力がこれまで以上に顕著になることが予測される。

(4)設備関係

平成14年度の設備関係支出は、625億円と前年度に比べ4.5%の減少となった。施設関係支出と同様に、設備投資の側面もあり、一概に年度比較はできないが、傾向としては、平成11年度に700億円を上回ったものの、ほぼ600億円台で、構成比率も4～5%台で推移している。

取得金額内訳では、教育研究用機器備品支出は445億円、図書支出は162億円となっている。備品の場合、リースやレンタルの利用もあり、大型の教育研究用機器備品等については、工夫をしながら更新を行っていることが推定できる。

インターネットの普及により、世界中から情報を収集できるようになった。また、大学間のコンソーシアムを作り、相互に図書館を利用することができるような環境も整えられてきており、このような背景から、図書支出は抑制傾向にある(図33)。

図32 施設関係支出の推移(大学部門)

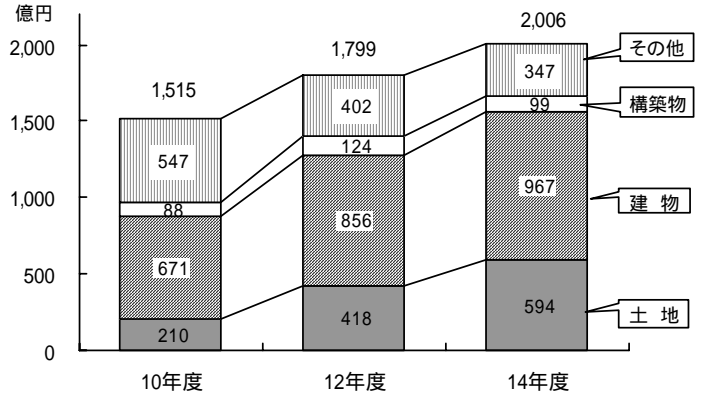
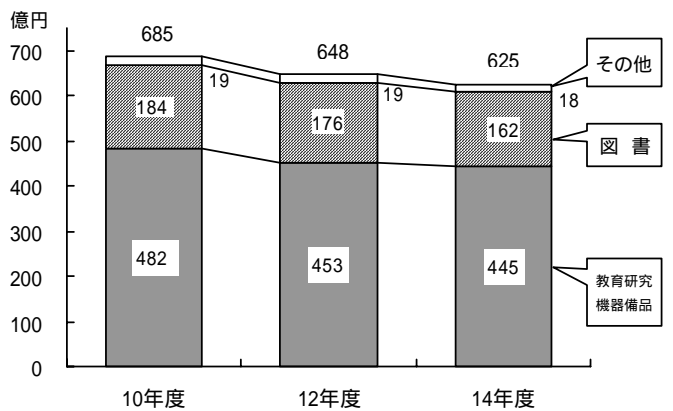


図33 設備関係支出の推移(大学部門)



第3章 学生1人あたりの収入と支出

この章では、学生1人あたりの支出とそれを賄う収入源泉について、加盟大学と国立大学のそれぞれについて考察し、両者の比較を試みることにする。

国立大学との比較を試みる都合上、加盟大学は、資金収支決算のうち学校法人会計基準に掲げる大学部門（昼・夜間を含む学部・大学院）をその対象とした。

なお、昨年度版の『概要』（平成13年度実績）表22、表24および表25において掲載した平成13年度の数字に一部誤りがありました。ここにお詫びするとともに各表にて訂正します。

3-1 加盟大学の状況

加盟大学の平成14年度資金収支決算をもとに学生1人あたりの収入と支出について算出し、さらに「文科系」「理工科系」「医歯科系」および「その他系」の4系統に分類して表22に示した。

平成14年度の学生1人あたりの収入は、「文科系」125万2千円、「理工科系」188万7千円、「医歯科系」931万8千円、「その他系」148万9千円となった。全体では150万9千円で平成13年度に比べて2万3千円(1.5%)減少している。

一方、平成14年度の学生1人あたり支出は、「文科系」102万6千円（収支差22万7千円）、「理工科系」169万円（同19万7千円）、「医歯科系」1,197万9千円（同266万1千円）、「その他系」129万円9千円（同19万円）で、全体では133万7千円（同17万2千円）となり、平成13年度と比較して1万7千円(1.3%)の増加となった。

収支差の傾向については、「医歯科系」が支出超過、それ以外では19万円から22万7千円の収入超過となっている。「医歯科系」については、平成13年度122万5千円の支出超過から平成14年度266万1千円へと大幅に拡大した。これは「借入金等収入」や「資産売却収入」など一過性の収入が減少した影響が大きい。「医歯科系」以外の系統では収入超過となっはいるが、ここでは単年度の、しかも共通部門を含まない単純な収支での比較を試みており、法人存続のために必要な資金の留保まで考慮したものではない。

また、「医歯科系」における収入の中での補助金の比重は、収入計の26.4%（前年度25.4%）、学生納付金に対する割合では57.7%（同62.5%）をカバーするに至っており、その他の系統に比べて相当高くなっているが、それでも学生1人あたりの収支における支出超過の趨勢を克服できてはいない。

表22 系統別学生1人あたりの収入と支出(加盟大学)

区分		12年度	13年度	14年度				
				全体	文科系	理工科系	医歯科系	その他系
収入の部	学生納付金	104.2 (68.6%)	105.0 (68.5%)	106.5 (70.5%)	92.2 (73.6%)	132.1 (70.0%)	426.7 (45.8%)	114.8 (77.1%)
	手数料	5.9 (3.9%)	6.1 (4.0%)	6.1 (4.1%)	6.0 (4.8%)	6.5 (3.4%)	13.6 (1.5%)	5.6 (3.7%)
	寄付金	4.9 (3.2%)	3.7 (2.4%)	3.7 (2.5%)	2.1 (1.7%)	2.3 (1.2%)	103.6 (11.1%)	2.4 (1.6%)
	補助金	16.7 (11.0%)	16.2 (10.6%)	15.5 (10.3%)	9.4 (7.5%)	21.2 (11.2%)	246.1 (26.4%)	13.4 (9.0%)
	資産運用収入	2.4 (1.6%)	2.3 (1.5%)	2.3 (1.5%)	1.9 (1.5%)	3.1 (1.6%)	14.4 (1.6%)	1.6 (1.1%)
	資産売却収入	8.6 (5.7%)	8.2 (5.3%)	7.0 (4.6%)	7.2 (5.7%)	8.2 (4.3%)	20.9 (2.2%)	2.1 (1.4%)
	事業収入	2.6 (1.7%)	2.8 (1.8%)	2.4 (1.6%)	1.2 (1.0%)	4.3 (2.3%)	32.2 (3.5%)	2.4 (1.6%)
	雑収入	3.8 (2.5%)	3.5 (2.3%)	3.6 (2.4%)	2.9 (2.3%)	4.2 (2.2%)	32.5 (3.5%)	3.5 (2.3%)
	借入金等収入	2.8 (1.9%)	5.6 (3.6%)	3.8 (2.5%)	2.4 (1.9%)	6.9 (3.7%)	41.7 (4.5%)	3.1 (2.1%)
計	151.9 (100%)	153.2 (100%)	150.9 (100%)	125.2 (100%)	188.7 (100%)	931.8 (100%)	148.9 (100%)	
支出の部	人件費	71.8 (55.1%)	71.5 (54.1%)	72.0 (53.9%)	55.6 (54.2%)	80.6 (47.7%)	712.3 (59.5%)	74.2 (57.1%)
	教育研究経費	27.8 (21.3%)	28.7 (21.7%)	29.3 (21.9%)	21.7 (21.1%)	39.8 (23.6%)	260.7 (21.8%)	29.7 (22.9%)
	管理経費	5.5 (4.2%)	5.7 (4.3%)	5.9 (4.4%)	5.4 (5.2%)	5.6 (3.3%)	29.0 (2.4%)	6.9 (5.3%)
	借入金等利息	0.8 (0.6%)	0.7 (0.6%)	0.7 (0.5%)	0.6 (0.6%)	0.6 (0.4%)	4.0 (0.3%)	0.6 (0.5%)
	借入金等返済	5.2 (4.0%)	4.7 (3.5%)	6.0 (4.5%)	3.9 (3.8%)	8.7 (5.1%)	90.3 (7.5%)	3.7 (2.9%)
	施設関係	13.1 (10.0%)	14.8 (11.2%)	14.0 (10.4%)	12.2 (11.9%)	22.3 (13.2%)	34.3 (2.9%)	9.9 (7.6%)
	設備関係	6.0 (4.6%)	6.0 (4.5%)	5.8 (4.3%)	3.3 (3.2%)	11.3 (6.7%)	67.3 (5.6%)	4.8 (3.7%)
計	130.2 (100%)	132.0 (100%)	133.7 (100%)	102.6 (100%)	169.0 (100%)	1,197.9 (100%)	129.9 (100%)	
収支差	21.7	21.1	17.2	22.7	19.7	266.1	19.0	
対象学生数	971,977	980,152	982,377	701,493	162,627	15,457	102,800	

対象学生数：学部・大学院生(共に昼夜計)合計で、通信教育部・専攻科・別科・聴講生は除く。

経費：資金収支内訳表の大学部門(附属病院は除く)を の対象学生数で除した。

()内は、収入の部の合計および支出の部合計に対する構成比率。

第2章と第3章における計算対象部門が異なることにより、表21における構成比率と異なる。

昨年に引き続き、法人規模別の学生1人あたりの収入と支出の状況を表23に示した。

平成14年度新規加盟法人はなかったが、グループ分類基準である学生定員数の基準年を平成14年に変更した(昨年度版までは平成8年)ことに伴い、グループが変更となった法人が110法人中21法人にも及んだこともあり、単年度の結果のみを示した。

グループあたりの対象数が限られてしまうこともあり、特異な状況が含まれると大きく影響を受けてしまうため、単純な規模別比較は難しい。また、「Gグループ」は医歯科系学部を設置する法人の比重が高くなるため、「Fグループ」までを見る限りでは「人件費」「教育研究経費」「管理経費」といった主要な経常的支出において、規模が大きくなるにつれて遞減していく傾向が顕著となっている。

表24は、学生1人あたりの支出の負担内訳(収入源泉)を表わすため、平成13、14年度の支出計の額に基づいて、先に見た各収入を後述する国立大学と比較しやすいよう主要科目を中心に割り当てたものである。

両年度の主要科目の負担状況を比較すると、「納付金・手数料等」は平成13年度84.1%、平成14年度84.2%と負担割合はほぼ同水準で推移したものの、「国費(補助金)」は12.3% 11.6%とその額とともに負担割合を下げ、その分「その他」の負担に転嫁された恰好となっている。平成14年度は、ここ数年見られた一過性要因による影響が比較的小さくなっており、支出を主要な収入の「納付金・手数料等」「寄付金等」「国費(補助金)」により賄いきれない状況が恒常化していることが伺える。

表23 法人規模別学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)

区 分		(万円・人)								
		全体	Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ	Fグループ	Gグループ	Hグループ
収入の部	学生納付金	106.5	103.3	117.8	108.3	112.0	102.9	99.1	105.6	403.1
	手数料	6.1	2.0	3.4	2.9	5.1	5.7	6.5	6.7	12.0
	寄付金	3.7	5.0	4.9	2.4	5.8	4.6	2.2	2.6	86.3
	補助金	15.5	39.3	25.6	11.8	14.1	10.1	10.9	15.5	283.9
	資産運用収入	2.3	10.5	0.6	1.3	0.8	2.2	1.9	2.6	12.9
	資産売却収入	7.0	172.0	7.3	2.9	3.1	6.7	12.3	1.7	37.9
	事業収入	2.4	7.3	3.0	2.2	1.1	1.5	1.6	2.9	22.3
	雑収入	3.6	3.7	3.3	2.6	3.8	3.1	3.2	3.8	30.5
	借入金等収入	3.8	8.7	0.8	1.4	1.7	2.3	2.9	5.0	43.4
	計	150.9	351.9	166.6	135.9	147.5	139.3	140.7	146.5	932.3
支出の部	人件費	72.0	107.3	100.5	71.6	74.3	63.4	62.7	68.0	690.7
	教育研究経費	29.3	34.1	31.6	21.9	27.1	24.8	23.8	32.6	190.1
	管理経費	5.9	20.4	9.3	9.4	7.2	6.9	5.5	4.4	33.6
	借入金等利息	0.7	1.6	0.6	0.7	0.5	0.5	0.8	0.6	3.6
	借入金等返済	6.0	15.4	8.4	3.0	3.3	2.8	5.2	7.1	78.5
	施設関係	14.0	3.7	4.0	10.5	7.8	11.1	18.6	14.1	29.7
	設備関係	5.8	11.0	7.2	4.0	4.5	4.1	5.2	5.8	79.0
計	133.7	193.4	161.6	121.0	124.7	113.7	121.8	132.5	1105.2	
収支差	17.2	158.5	5.0	14.8	22.9	25.6	19.0	14.0	173.0	
対象学生数	982,377	6,325	25,826	42,233	62,184	171,594	256,326	410,741	7,148	

Aグループ：学生収容定員1,000人未満
 Bグループ：学生収容定員1,000人～1,999人
 Cグループ：学生収容定員2,000人～2,999人
 Dグループ：学生収容定員3,000人～4,999人

Eグループ：学生収容定員：5,000人～9,999人
 Fグループ：学生収容定員：10,000人～19,999人
 Gグループ：学生収容定員：20,000人以上
 Hグループ：医歯科系大学法人

表24 学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)

区 分	金 額 (構成比率%)		増 減	
	平成13年度	平成14年度	13	14
1人あたりの支出(A)	132.0万円 (100)	133.7万円 (100)	1.7万円	
負担内訳				
納付金・手数料等(B)	111.0万円 (84.1)	112.6万円 (84.2)	1.6万円	
寄付金等(C)	3.7万円 (2.8)	3.7万円 (2.8)	0.0万円	
国費(補助金)(D)	16.2万円 (12.3)	15.5万円 (11.6)	0.7万円	
その他(E)	1.1万円 (0.8)	1.8万円 (1.3)	0.7万円	
参 考(対象学生数)	(980,152人)	(982,377人)	(2,225人)	

納付金・手数料等：入学金・授業料・実験実習料・施設設備費・入学検定料・試験料・証明書発行手数料等
 国費(補助金)：国・地方公共団体の補助金および日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金
 その他：資産運用収入・資産売却収入・事業収入・借入金等収入・その他
 その他(E) = (A) - (B) - (C) - (D)

3-2 加盟大学と国立大学の比較

平成14年度における加盟大学の学生1人あたり収入合計は150万9千円で、平成13年度に比べて2万3千円(1.5%)減少した。同じく支出合計では133万7千円で、平成13年度に比べて1万7千円(1.3%)増加した。

一方、国立大学の学生1人あたりの収入合計は78万6千円で、平成13年度に比べて5万4千円(7.4%)増加した。同じく支出合計では276万2千円で、平成13年度に比べて17万5千円(6.8%)増加した。支出の中では「建築費」の増大が顕著となっている。

加盟大学と国立大学の学生1人あたりの収入と支出を表25で比較した。前述のとおり、加盟大学の学生1人あたり支出133万7千円、それに対し国立大学が276万2千円であり、加盟大学は国立大学の支出の48.4%となっている。ここ数年、国立大学に支出抑制の傾向

が見られたが、平成14年度では逆に国立大学の支出が拡大し、両者の差はさらに明白となった。

この支出を賄う負担内訳を表26で見ると、加盟大学は「学生納付金・手数料」で112万6千円、「寄付金」で3万7千円、「補助金」で15万5千円、「その他の収入」(資産運用収入、事業収入、その他)で残りの1万8千円が賄われている。

一方、国立大学は「納付金および手数料」(入学金・授業料・検定料)で54万5千円、「寄付金」で20万2千円、「その他の収入」(研究所・附属病院収入、農場・演習林収入、その他の収入)で3万7千円、「国費(補助金)」で残りの197万8千円が賄われている。

表25 学生1人あたりの収入と支出

[加盟大学]					[国立大学]				
(万円・人)					(万円・人)				
区分	13年度	14年度	増減 (13 14)	区分	13年度	14年度	増減 (13 14)		
収入の部	学生納付金	105.0	106.5	1.5	授業料	44.2	45.2	1.0	
	手数料	6.1	6.1	0.0	入学金・検定料	9.2	9.3	0.1	
	寄付金	3.7	3.7	0.0	附属病院(*1)	0.0	0.0	0.0	
	補助金	16.2	15.5	0.7	農場・演習林	0.2	0.2	0.0	
	資産運用収入	2.3	2.3	0.0	寄付金等(*2)	16.8	20.2	3.4	
	資産売却収入	8.2	7.0	1.2	その他収入	2.7	3.7	1.0	
	事業収入	2.8	2.4	0.4	計	73.2	78.6	5.4	
	雑収入	3.5	3.6	0.1	人件費	126.3	123.4	2.9	
	借入金等収入	5.6	3.8	1.8	教育研究費	37.7	39.5	1.8	
	計	153.2	150.9	2.3	管理費	21.8	23.6	1.8	
支出の部	人件費	71.5	72.0	0.5	補助活動事業費	1.0	1.1	0.1	
	教育研究経費	28.7	29.3	0.6	所定支払金(*3)	16.9	16.8	0.1	
	管理経費	5.7	5.9	0.2	その他の消費的支出	1.6	2.2	0.6	
	借入金等利息	0.7	0.7	0.0	土地費	1.2	1.7	0.5	
	借入金等返済	4.7	6.0	1.3	建築費	32.6	46.6	14.0	
	施設関係	14.8	14.0	0.8	設備・備品費	17.3	19.2	1.9	
	設備関係	6.0	5.8	0.2	図書購入費	2.3	2.1	0.2	
計	132.0	133.7	1.7	計	258.7	276.2	17.5		
対象学生数	980,152	982,377	2,225	対象学生数	600,434	600,448	14		

対象学生数：学部・大学院生(共に昼夜計)合計で、通信教育部・専攻科・別科・聴講生は除く。

国立大学の数値：文部科学省「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」の学校調査および学校経費調査をもとに連盟事務局で作成した。

・経費：消費的支出と資本的支出の合計である。

・部門：大学と附置研究所の合計(加盟大学と条件を合わせた)で、附属病院は除いている。

・附属病院収入(*1)：研究所の附属病院である。

・寄付金等収入(*2)：用途指定寄付金受入・産学連携等研究収入である。

・所定支払金(*3)：共済組合負担金不明のため除いている。

加盟大学の数値：本連盟「財務状況調査」(資金収支決算)による。

・経費：資金収支内訳表の大学部門(附属病院は除く)を学生数で除した。

13 14：対前年度増減額で、は減少である。

負担内訳のうち「国費（補助金）」の金額について比較すると、加盟大学は国立大学の7.8%にしか過ぎず、「寄付金等」も加盟大学は国立大学の18.5%に過ぎない。他方、学生負担分である加盟大学の学生納付金・手数料と国立大学の入学金・授業料・検定料と比べると、加盟大学は、国立大学の206.6%（約2.1倍）となっている。平成14年度は国立大学の授業料が改定されず、入学料の改定のみ増加にとどまったこと、および「寄付金等」他の収入の増加により、国立大学における「納付金・手数料等」による負担は減少している。

参考として、学生1人あたりの支出の負担内訳について、平成2、10、12、14年度のデータを比較してみた(図34)。

現在の方式でこの統計を取りはじめた平成2年度加盟大学の支出は国立大学の支出の55.9%であったが、平成10年度で50.3%、平成12年度50.3%、平成14年度48.4%と推移してきた。ここ数年両者間での格差拡大が抑制されていたが、平成14年度において50%を切ってしまった。私立大学との教育条件の格差は大きく、国費による負担割合も改善されていない。

表26 学生1人あたりの支出の負担内訳の比較(平成14年度)

区 分	金 額 (構成比率 %)		加盟大学 国立大学 × 100(%)
	加盟大学	国立大学	
1人あたりの支出(A)	133.7万円 (100)	276.2万円 (100)	48.4
負担内訳			
納付金・手数料等(B)	112.6万円 (84.2)	54.5万円 (19.7)	206.6
寄付金等(C)	3.7万円 (2.8)	20.2万円 (7.3)	18.5
国費(補助金)(D)	15.5万円 (11.6)	197.8万円 (71.6)	7.8
その他(E)	1.8万円 (1.4)	3.7万円 (1.3)	- - - -
参 考(対象学生数)	(982,377人)	(600,448人)	- - - -

納付金・手数料等

- ・加盟大学：入学金・授業料・実験実習料・施設設備費・入学検定料・試験料・証明書発行手数料等
- ・国立大学：入学金・授業料・入学検定料

寄付金

- ・加盟大学：寄付金
- ・国立大学：用途指定寄付金・産学連携等研究収入

国費(補助金)

- ・加盟大学：補助金 = 国・地方公共団体の補助金および日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金
- ・国立大学：国の一般会計からの繰入

その他

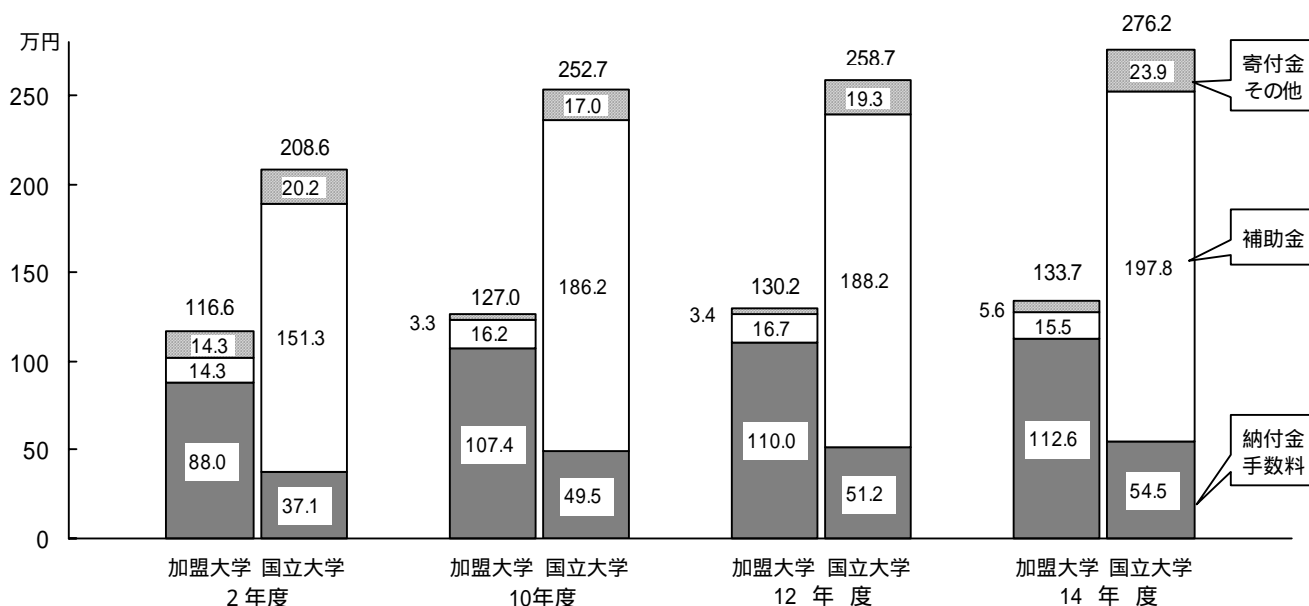
- ・加盟大学：資産運用収入・資産売却収入・事業収入・借入金等収入・その他
- ・国立大学：農場・演習林収入・その他

加盟大学の「その他(E)」および国立大学の「国費(D)」の算式

・加盟大学：その他(E) = (A) - (B) - (C) - (D)

・国立大学：国 費(D) = (A) - (B) - (C) - (E)

図34 学生1人あたりの支出の負担内訳



第4章 キャッシュ・フローと引当資産等の推移

4-1 キャッシュ・フローについて

(1) キャッシュ・フローの重要性

キャッシュ・フロー計算書は、すでに企業会計においては財務諸表の一つとして定着しているが、その他の会計分野でも利用されはじめています。学校法人会計に近いところでは、平成16年4月より法人化される国立大学法人の会計基準で導入され、また公益法人の会計基準においても、あらたにキャッシュ・フロー計算書を導入する方向で検討されている。

学校法人会計では、学校法人の行う諸活動を資金面で表示する資金収支計算書が作成されているが、キャッシュ・フロー計算書は、資金の動きを、事業ごとに区分した上で、資金の源泉と使途を対比し、各事業ごとのキャッシュ・フローを示すことにより、学校法人の財政運営状況を示そうとするものである。これは、法人経営面では、財政政策の策定において、あるいは資金管理面

等において有益な情報を提供するとともに、学校法人の経営について、より一層の理解を得るための学外関係者に対する情報開示用としても有益なものとなる。このような観点から、加盟校全体の数値を用いて、キャッシュ・フローの推移を表示してみた(表27)。

(2) キャッシュ・フローの区分

学校法人における事業を、「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」、「施設等整備活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動等によるキャッシュ・フロー」の3区分とした。ただし「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」と「施設等整備活動によるキャッシュ・フロー」は、学校法人の経営構造上、密接不可分なため、両者を合算して「事業キャッシュ・フロー」と表示した。

4-2 キャッシュ・フローの推移

(1) 教育研究活動によるキャッシュ・フロー

教育研究活動によるキャッシュ・フローは、学校法人の本来的な活動に関する収支を示したもので、平成12年度をピークに減少傾向となっている。

ここで、このキャッシュ・フローから収支構造の推移を見てみる。学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入をほぼ経常的な収入とみなし、この経常的な収入に対して、教育研究経費支出と管理経費支出の、収入の増減に比例して変動すべき変動的な経費の割合を見てみると、表28が示すように平成12年度までは30%で安定していたが、平成13年度31.0%、平成14年度31.8%と上昇基調に転じている。これらの経費は実態としては、固定費的に使用されている面が強いが、収入が伸び悩む環境下では、これらの経費の弾力化が重要であり、私学としては経費の弾力化に鋭意努力してきている。しかし、一方で学生確保のために教育研究関係支出を増加せざるをえない面もあり、この辺の苦しい事情がこの比率の推移に現れているものと思われる。また固定費である人件費も増加してきており、私学の財政構造が厳しさを増してきている一端が伺われる。

(2) 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー

施設等整備活動によるキャッシュ・フローは、施設設備の整備活動に関する収支を示したもので、支出金額は増加基調にあり、収支の均衡を欠いている。

(3) 事業キャッシュ・フロー

学校法人の行う施設等整備活動も、学校法人の行う本

来的な業務であり、また教育研究活動と施設等整備活動はその活動原資を同じくする部分もあるので、この二つの活動を合算したものを事業キャッシュ・フローとして示した。

事業キャッシュ・フローは、当該年度における広義の教育研究活動にかかるキャッシュ・フローを示すものであるが、その金額は平成12年度をピークに減少傾向にある。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、事業キャッシュ・フローで捻出した資金を、借入金の返済等、あるいは次年度以降に取得する高額な固定資産の支出に備えた引当資産等への組入にかかる収支を示す。事業キャッシュ・フローで捻出された資金が財務活動によるキャッシュ・フローに投入され、残余が繰越支払資金の増加となる。

このように事業キャッシュ・フローを源泉とする、繰越支払資金も含めた保有資金量は年々増加しているが、このような引当資産等の蓄積状況は、学校法人会計の計算書類上では、フロー面は「資金収支計算書」において、ストック面は「貸借対照表」において示されている。しかし、数多くの情報に埋没していて、なかなか読み取りにくい状況にある。そこで、加盟校全体の財政運営の実態についての理解を促進するため、引当資産等の推移表を示した(表29)。

表27 キャッシュ・フローの推移(法人全体)

(億円)

区 分	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人	14年度 110法人
1 教育研究活動によるキャッシュ・フロー						
学生生徒等納付金収入	11,288	11,538	11,753	11,941	12,097	12,190
手数料収入	720	666	633	636	664	667
寄付金収入	641	597	629	720	592	561
補助金収入	2,249	2,337	2,367	2,333	2,349	2,276
資産運用収入	448	468	378	394	372	368
事業収入	326	328	365	378	408	428
医療収入	5,759	5,852	6,030	6,062	6,148	6,072
雑収入	437	477	491	518	544	535
前受金収入	3,160	3,121	3,178	3,132	3,093	3,019
その他の収入	1,453	1,603	1,603	1,705	1,651	1,712
資金収入調整勘定	4,664	4,696	4,733	4,735	4,759	4,703
小 計 ()	21,817	22,291	22,695	23,084	23,159	23,124
人件費支出	11,083	11,289	11,425	11,490	11,592	11,675
教育研究経費支出 (教育研究経費支出)	(3,345)	(3,484)	(3,592)	(3,729)	(3,874)	(4,041)
(医療経費支出)	(2,216)	(2,219)	(2,220)	(2,198)	(2,205)	(2,172)
管理経費支出	989	1,003	1,032	1,042	1,116	1,120
借入金等利息支出	185	170	153	141	128	114
その他の支出	1,309	1,427	1,379	1,380	1,561	1,568
資金支出調整勘定	1,373	1,324	1,310	1,454	1,500	1,457
小 計 ()	17,754	18,268	18,491	18,526	18,976	19,233
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー (-)	4,063	4,023	4,204	4,558	4,183	3,891
2 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー						
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	313	75	196	404	274	327
小 計 ()	313	75	196	404	274	327
施設関係支出	2,564	2,070	2,629	2,366	2,539	2,651
設備関係支出	854	901	935	839	889	809
小 計 ()	3,418	2,971	3,564	3,204	3,428	3,461
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー (-)	3,105	2,896	3,368	2,800	3,154	3,134
事業正味キャッシュ・フロー (1 + 2)	958	1,127	837	1,758	1,029	757
3 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増加額	127	46	78	154	126	76
長期借入金収入	604	634	611	418	731	436
長期借入金返済支出	631	624	708	627	837	694
小 計 ()	101	36	19	363	20	334
有価証券売却収入	985	1,205	1,439	1,597	1,673	1,256
有価証券購入支出	1,170	1,361	1,695	1,902	1,842	1,642
小 計 ()	186	156	256	304	170	386
その他の収入	544	542	516	530	533	572
その他の支出	610	587	556	574	589	604
小 計 ()	66	45	40	44	56	32
引当資産から支払資金へ	1,721	1,486	1,983	1,861	1,983	2,542
支払資金から引当資産へ	2,260	2,120	2,518	2,482	2,690	2,600
小 計 ()	539	634	535	621	707	58
財務活動によるキャッシュ・フロー (+ + +)	690	871	851	1,332	913	809
繰越支払資金の増加額 A (1 + 2 + 3)	267	256	14	426	116	52
前年度繰越支払資金 B	8,115	8,381	8,655	8,641	9,087	9,204
次年度繰越支払資金 (A + B)	8,383	8,637	8,641	9,066	9,204	9,152

(注) 資料の制約で、前受金等の決裁性の短期債権債務はそのまま計上し、これを一括して資金収入調整勘定、資金支出調整勘定で調整した。

表28 「教育研究活動によるキャッシュ・フロ - 」上での費用分析

	(億円)					
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
経常的収入 (A)	21,868	22,263	22,647	22,982	23,174	23,096
変動経費 (B)	6,550	6,705	6,844	6,969	7,195	7,333
変動経費率 (B) / (A)	30.0%	30.1%	30.2%	30.3%	31.0%	31.8%

注記) 経常的収入とは、学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入合計
 変動経費とは教育研究経費支出と管理経費支出を合計したもの

4-3 引当資産等の推移

表29では、キャッシュ・フロー計算書で示された有価証券・引当資産・繰越支払資金などの保有資金のストック明細を示した。学校法人会計は、借入金等を活用して事業を推進する営利企業と異なり、保有する施設設備の更新資金や次年度以降に取得する高額な固定資産の取得資金等も各年度の財政運営の中から捻出する自己資金原則を特徴としている。一般的に学校法人は営利企業より高水準の資金を保有しているが、学校法人が保有する資金量は、これら保有すべき資金量と対比して評価されるべきである。資料の制約等で加盟校全体の将来に向けて保有すべき資金量が把握できないので、ここでは保有資金量だけを表示した。

なお施設設備の更新・拡充事業については、そのための保有資金量と必要資金量がある程度推測できるので参考までに表示した。この表によると、施設設備の更新・拡充に充当し得る資金量は年々増加しているが、それを上回るペースで必要資金量が増加し、両者の割合(保有率)は年々低下傾向にある(表30)。教育研究ニーズの多様化・高度化に適應するため、各学校法人は施設設備投資の拡大を強いられている。その結果として年々増加する減価償却累計額に対してその資金化が追いつかず、学校法人会計基準の理念である消費収支の均衡すなわち自己資金原則が実現できない現況が浮かび上がる。

表29 引当資産等の推移(法人全体)

	(億円)						
区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
退職給与引当特定預金	2,937	3,025	3,079	3,139	3,222	3,283	
施設設備引当特定預金	3,138	3,299	3,503	3,696	3,882	3,896	
減価償却引当特定預金	1,853	1,973	2,220	2,368	2,540	2,864	
その他引当特定預金	3,483	3,727	3,999	3,868	4,013	3,531	
第3号基本金引当資金	3,538	3,661	3,529	3,883	3,972	4,024	
有価証券	1,948	2,030	2,167	2,325	2,385	2,713	
繰越支払資金	8,383	8,637	8,641	9,066	9,204	9,152	
計(保有資金量)	25,279	26,352	27,138	28,343	29,218	29,462	

表30 施設設備の更新・拡充事業にかかる必要資金保有状況(法人全体)

	(億円)						
区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
施設設備引当特定預金	3,138	3,299	3,503	3,696	3,882	3,896	
減価償却引当特定預金	1,853	1,973	2,220	2,368	2,540	2,864	
その他引当特定預金	3,483	3,727	3,999	3,868	4,013	3,531	
有価証券	1,948	2,030	2,168	2,325	2,385	2,713	
繰越支払資金	8,383	8,637	8,641	9,066	9,204	9,152	
前受金()	3,160	3,120	3,178	3,132	3,094	3,021	
運転資金(第4号基本金)()	1,415	1,442	1,467	1,485	1,506	1,531	
計(保有資金量)(1)	14,230	15,105	15,886	16,705	17,424	17,603	
減価償却額累計額	15,467	16,687	17,971	19,240	20,542	21,799	
第2号基本金(残高)	2,441	2,472	2,366	2,267	2,509	2,489	
計(必要資金量)(2)	17,908	19,159	20,337	21,507	23,051	24,288	
保有率 (1) ÷ (2) × 100 (%)	79.5	78.8	78.1	77.7	75.6	72.5	

第 5 章
参 考 资 料

5-1 関連資料

別表 1 - 1 消費収支決算額(法人全体)

(百万円)

区 分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	
消 費 収 入	学 生 納 付 金	95,859	108,709	124,803	160,068	192,671	231,347	280,127	311,624	346,515	381,982	418,404	459,052	483,062	538,769	571,036	658,273
	手 数 料	9,374	11,070	16,132	19,342	23,055	27,796	28,455	30,334	32,169	33,091	36,099	40,058	40,917	46,599	50,083	59,793
	寄 付 金	27,281	31,494	37,124	48,050	57,952	60,077	41,247	35,576	42,432	46,463	51,676	44,631	48,911	58,533	47,416	58,518
	補 助 金	18,536	25,850	39,865	55,811	67,855	83,533	102,918	122,476	133,972	143,031	146,969	146,900	131,819	141,279	142,237	152,690
	資 産 運 用 収 入	6,767	8,684	11,585	15,487	17,531	21,144	22,739	25,122	35,574	44,464	47,985	52,582	59,420	71,105	71,747	70,291
	資 産 売 却 差 額	3,338	4,696	16,862	3,199	37,456	11,015	4,936	3,342	17,883	9,738	5,715	9,933	20,325	17,509	18,807	77,371
	事 業 収 入	50,479	58,334	80,696	99,683	119,044	135,033	157,476	175,135	194,456	210,009	230,350	242,612	256,627	278,887	303,590	348,841
	雑 収 入	1,388	1,851	2,609	3,504	3,760	3,354	3,590	3,983	4,080	5,463	12,080	13,611	13,901	16,754	19,167	22,951
	帰 属 収 入 計	213,022	250,688	329,676	405,144	519,323	573,299	641,489	707,592	807,081	874,241	949,277	1,009,378	1,054,983	1,169,435	1,224,082	1,448,728
	基 本 金 組 入 額	36,850	37,529	63,945	63,251	108,240	98,026	126,690	122,357	166,782	167,025	161,991	161,860	182,319	208,754	219,605	271,525
消 費 収 入 計	176,172	213,159	265,731	341,893	411,083	475,273	514,798	585,236	640,299	707,217	787,285	847,518	872,664	960,682	1,004,478	1,177,204	
消 費 支 出	人 件 費	112,199	141,487	195,552	236,193	273,808	315,735	349,435	384,703	420,233	460,057	503,358	531,914	554,628	611,836	641,664	707,387
	教 育 研 究 経 費	51,000	61,193	76,859	92,694	108,701	126,297	143,474	164,927	191,207	213,668	238,226	254,305	272,441	301,302	320,308	376,443
	管 理 経 費	10,640	12,101	14,604	16,590	18,874	21,308	24,091	26,404	28,986	33,090	36,575	37,842	41,148	46,825	49,810	56,460
	借 入 金 等 利 息	6,508	7,898	9,514	11,055	11,697	12,583	13,140	13,978	16,300	17,663	18,555	20,135	22,535	26,201	25,380	25,848
	そ の 他 の 支 出	933	1,090	1,342	834	1,225	1,680	2,075	1,761	2,053	2,338	2,308	2,241	2,589	5,856	2,946	4,156
消 費 支 出 計	181,280	223,768	297,870	357,367	414,304	477,603	532,215	591,772	658,780	726,815	799,023	846,437	893,340	992,020	1,040,109	1,170,294	
差引消費収支差額	5,107	10,609	32,138	15,473	3,221	2,331	17,417	6,537	18,481	19,598	11,737	1,081	20,676	31,338	35,631	6,910	

区 分	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
消 費 収 入	学 生 納 付 金	714,350	761,817	816,183	865,434	919,482	972,138	1,024,266	1,066,510	1,101,190	1,128,826	1,153,810	1,175,301	1,194,138	1,209,695	1,218,992
	手 数 料	67,950	77,788	82,926	84,530	83,697	83,188	80,662	79,414	75,354	71,999	66,641	63,271	63,585	66,353	66,696
	寄 付 金	67,433	78,783	75,647	78,063	66,408	75,310	74,272	85,322	79,301	74,007	64,139	68,936	78,549	65,984	64,361
	補 助 金	167,739	172,308	179,448	183,943	187,440	191,876	198,040	218,034	215,686	224,930	233,695	236,671	233,323	234,865	227,641
	資 産 運 用 収 入	76,158	86,551	114,900	123,135	92,748	75,754	62,963	54,633	43,970	44,821	46,820	37,843	38,393	36,552	36,775
	資 産 売 却 差 額	35,826	10,890	28,527	54,344	34,003	30,674	21,770	26,195	47,858	10,237	1,460	12,833	26,895	14,749	7,812
	事 業 収 入	376,143	396,587	412,318	439,173	481,839	508,134	542,028	565,971	593,645	608,352	617,941	639,438	643,871	655,551	649,834
	雑 収 入	32,132	25,521	29,259	33,713	35,718	38,943	38,342	41,475	49,238	43,655	48,125	48,864	51,587	54,306	57,879
	帰 属 収 入 計	1,537,730	1,610,245	1,739,208	1,862,336	1,901,335	1,976,016	2,042,344	2,137,554	2,206,242	2,206,827	2,232,630	2,283,157	2,330,341	2,338,054	2,329,989
	基 本 金 組 入 額	249,829	258,163	274,316	337,656	293,194	292,286	268,662	302,689	287,149	300,890	263,111	308,768	317,066	306,950	288,784
消 費 収 入 計	1,287,902	1,352,082	1,464,892	1,524,679	1,608,141	1,683,730	1,773,682	1,834,865	1,919,093	1,905,938	1,969,519	1,974,388	2,013,274	2,031,104	2,041,204	
消 費 支 出	人 件 費	769,776	816,724	872,499	927,910	970,591	1,011,459	1,043,431	1,078,175	1,102,972	1,123,559	1,145,410	1,155,163	1,164,357	1,172,746	1,173,406
	教 育 研 究 経 費	414,556	450,093	483,089	528,139	570,943	601,562	629,289	661,270	676,490	701,266	722,375	739,969	757,121	778,943	800,325
	管 理 経 費	62,321	74,598	86,121	90,073	99,837	98,943	102,815	104,899	108,926	112,396	113,830	117,584	118,632	130,431	127,448
	借 入 金 等 利 息	25,724	25,818	27,486	27,200	25,624	24,002	23,902	22,284	19,733	18,515	17,007	15,263	14,127	12,765	11,393
	そ の 他 の 支 出	5,217	4,907	10,023	9,749	8,074	6,964	10,639	8,838	11,023	12,038	13,666	17,212	23,682	21,233	41,066
消 費 支 出 計	1,277,595	1,372,141	1,479,217	1,583,071	1,675,070	1,742,930	1,810,075	1,875,467	1,919,144	1,967,775	2,012,288	2,045,193	2,077,919	2,116,116	2,153,639	
差引消費収支差額	10,307	20,059	14,326	58,391	66,929	59,199	36,393	40,602	51	61,837	42,769	70,805	64,644	85,013	112,434	

別表 1 - 2 消費収支決算帰属収入に対する比率(法人全体)

(%)

区 分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	
消費収入	学生納付金	45.0	43.4	37.9	39.5	37.1	40.4	43.7	44.0	42.9	43.7	44.1	45.5	45.8	46.1	46.7	45.4
	手数料	4.4	4.4	4.9	4.8	4.4	4.8	4.4	4.3	4.0	3.8	3.8	4.0	3.9	4.0	4.1	4.1
	寄付金	12.8	12.6	11.3	11.9	11.2	10.5	6.4	5.0	5.3	5.3	5.4	4.4	4.6	5.0	3.9	4.0
	補助金	8.7	10.3	12.1	13.8	13.1	14.6	16.0	17.3	16.6	16.4	15.5	14.6	12.5	12.1	11.6	10.5
	資産運用収入	3.2	3.5	3.5	3.8	3.4	3.7	3.5	3.6	4.4	5.1	5.1	5.2	5.6	6.1	5.9	4.9
	資産売却差額	1.6	1.9	5.1	0.8	7.2	1.9	0.8	0.5	2.2	1.1	0.6	1.0	1.9	1.5	1.5	5.3
	事業収入	23.7	23.3	24.5	24.6	22.9	23.6	24.5	24.8	24.1	24.0	24.3	24.0	24.3	23.8	24.8	24.1
	雑収入	0.7	0.7	0.8	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	1.3	1.3	1.3	1.4	1.6	1.6
	帰属収入計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基本金組入額	17.3	15.0	19.4	15.6	20.8	17.1	19.7	17.3	20.7	19.1	17.1	16.0	17.3	17.9	17.9	18.7
消費収入計	82.7	85.0	80.6	84.4	79.2	82.9	80.3	82.7	79.3	80.9	82.9	84.0	82.7	82.1	82.1	81.3	
消費支出	人件費	52.7	56.4	59.3	58.3	52.7	55.1	54.5	54.4	52.1	52.6	53.0	52.7	52.6	52.3	52.4	48.8
	教育研究経費	23.9	24.4	23.3	22.9	20.9	22.0	22.4	23.3	23.7	24.4	25.1	25.2	25.8	25.8	26.2	26.0
	管理経費	5.0	4.8	4.4	4.1	3.6	3.7	3.8	3.7	3.6	3.8	3.9	3.7	3.9	4.0	4.1	3.9
	借入金等利息	3.1	3.2	2.9	2.7	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.2	2.1	1.8
	その他の支出	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	0.3
	消費支出計	85.1	89.3	90.4	88.2	79.8	83.3	83.0	83.6	81.6	83.1	84.2	83.9	84.7	84.8	85.0	80.8
差引消費収支差額	2.4	4.2	9.7	3.8	0.6	0.4	2.7	0.9	2.3	2.2	1.2	0.1	2.0	2.7	2.9	0.5	

区 分	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
消費収入	学生納付金	46.5	47.3	46.9	46.5	48.4	49.2	50.2	49.9	49.9	51.2	51.7	51.5	51.2	51.7	52.3
	手数料	4.4	4.8	4.8	4.5	4.4	4.2	3.9	3.7	3.4	3.3	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
	寄付金	4.4	4.9	4.3	4.2	3.5	3.8	3.6	4.0	3.6	3.4	2.9	3.0	3.4	2.8	2.8
	補助金	10.9	10.7	10.3	9.9	9.9	9.7	9.7	10.2	9.8	10.2	10.5	10.4	10.0	10.0	9.8
	資産運用収入	5.0	5.4	6.6	6.6	4.9	3.8	3.1	2.6	2.0	2.0	2.1	1.7	1.6	1.6	1.6
	資産売却差額	2.3	0.7	1.6	2.9	1.8	1.6	1.1	1.2	2.2	0.5	0.1	0.6	1.2	0.6	0.3
	事業収入	24.5	24.6	23.7	23.6	25.3	25.7	26.5	26.5	26.9	27.6	27.7	28.0	27.6	28.0	27.9
	雑収入	2.1	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	1.9	1.9	2.2	2.0	2.2	2.1	2.2	2.3	2.5
	帰属収入計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基本金組入額	16.2	16.0	15.8	18.1	15.4	14.8	13.2	14.2	13.0	13.6	11.8	13.5	13.6	13.1	12.4
消費収入計	83.8	84.0	84.2	81.9	84.6	85.2	86.8	85.8	87.0	86.4	88.2	86.5	86.4	86.9	87.6	
消費支出	人件費	50.1	50.7	50.2	49.8	51.0	51.2	51.1	50.4	50.0	50.9	51.3	50.6	50.0	50.2	50.4
	教育研究経費	27.0	28.0	27.8	28.4	30.0	30.4	30.8	30.9	30.7	31.8	32.4	32.4	32.5	33.3	34.3
	管理経費	4.1	4.6	5.0	4.8	5.3	5.0	5.0	4.9	4.9	5.1	5.1	5.2	5.1	5.6	5.5
	借入金等利息	1.7	1.6	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5
	その他の支出	0.3	0.3	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.8	1.0	0.9	1.8
	消費支出計	83.1	85.2	85.1	85.0	88.1	88.2	88.6	87.7	87.0	89.2	90.1	89.6	89.2	90.5	92.4
差引消費収支差額	0.7	1.2	0.8	3.1	3.5	3.0	1.8	1.9	0.0	2.8	1.9	3.1	2.8	3.6	4.8	

別表 2 - 1 消費収支決算額(大学部門)

(百万円)

区 分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	
消 費 収 入	学 生 納 付 金	76,450	85,345	97,337	122,539	146,045	176,286	219,056	246,006	275,903	304,851	336,225	366,565	385,512	426,401	450,903	522,281
	手 数 料	8,305	9,808	14,420	17,316	20,617	24,906	25,358	26,911	28,419	29,301	31,670	35,011	35,852	40,446	43,666	53,041
	寄 付 金	22,220	27,036	29,768	40,579	48,313	53,093	30,156	29,438	33,817	38,969	41,420	32,991	36,288	43,288	35,902	46,564
	補 助 金	14,613	20,839	32,748	46,222	56,242	69,363	85,555	99,717	109,912	116,543	118,346	116,195	100,550	105,990	105,465	111,140
	資 産 運 用 収 入	5,114	7,001	9,269	12,052	13,768	15,996	17,857	18,984	25,811	32,024	36,503	40,168	45,461	53,666	52,522	51,781
	資 産 売 却 差 額	2,969	3,901	14,788	3,097	37,095	10,629	4,435	2,591	11,126	8,804	4,609	8,837	12,230	15,005	14,850	56,890
	事 業 収 入	1,533	1,788	2,016	2,401	2,710	3,067	3,348	3,763	4,704	5,059	5,849	6,084	6,364	7,504	7,997	9,933
	雑 収 入	815	1,112	1,669	2,386	2,406	1,892	2,222	2,396	2,368	2,722	8,765	9,779	10,003	12,042	13,930	16,731
	帰 属 収 入 計	132,020	156,829	202,016	246,592	327,197	355,231	387,988	429,805	492,060	538,273	583,388	615,631	632,260	704,344	725,234	868,360
	基 本 金 組 入 額	27,403	28,285	47,055	45,517	83,661	72,981	89,590	86,644	120,488	124,615	123,524	119,711	130,740	147,128	167,972	215,977
消 費 収 入 計	104,617	128,544	154,961	201,075	243,536	282,250	298,397	343,162	371,571	413,657	459,863	495,919	501,520	557,216	557,262	652,383	
消 費 支 出	人 件 費	75,269	94,310	128,287	154,533	178,486	206,791	228,498	251,158	273,840	298,679	327,615	344,402	358,248	396,873	416,037	454,648
	教 育 研 究 経 費	25,083	27,407	33,224	40,780	47,665	55,558	62,611	71,934	81,814	92,281	102,567	112,164	122,147	138,399	144,974	170,222
	管 理 経 費	7,387	7,802	9,451	10,041	11,162	12,868	14,682	16,250	18,147	20,534	22,537	23,304	25,331	29,527	31,583	37,062
	借 入 金 等 利 息	5,540	4,970	5,864	6,980	7,309	8,249	8,347	8,849	9,619	10,402	11,842	12,946	14,326	16,330	16,268	17,183
	そ の 他 の 支 出	642	587	836	489	799	1,210	1,662	1,302	1,100	1,259	1,154	1,191	1,563	3,896	1,804	2,438
	消 費 支 出 計	113,921	135,076	177,662	212,823	245,420	284,676	315,801	349,492	384,519	423,155	465,714	494,007	521,615	585,026	610,667	681,554
差 引 消 費 収 支 差 額	9,305	6,532	22,701	11,748	1,885	2,426	17,403	6,331	12,947	9,497	5,851	1,912	20,095	27,810	53,405	29,170	

区 分	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
消 費 収 入	学 生 納 付 金	568,190	606,623	654,640	696,878	744,339	791,868	837,924	877,320	912,368	939,996	967,006	992,172	1,018,742	1,039,606	1,052,430
	手 数 料	60,735	68,922	74,221	75,596	75,098	74,897	72,654	71,783	68,120	65,064	60,422	57,630	58,203	61,075	61,431
	寄 付 金	51,053	57,715	62,326	62,047	51,483	60,898	57,621	69,398	53,147	60,148	49,385	55,618	63,920	53,227	53,203
	補 助 金	120,803	120,878	124,721	125,667	125,344	127,424	130,967	146,442	143,593	152,288	161,205	164,714	163,484	165,174	159,246
	資 産 運 用 収 入	55,370	62,356	90,738	97,293	73,048	59,679	50,269	44,042	36,305	37,299	39,179	31,037	31,966	30,369	30,585
	資 産 売 却 差 額	27,904	8,850	27,657	50,941	23,942	29,854	21,446	26,088	45,565	2,189	1,218	12,649	26,372	14,239	7,524
	事 業 収 入	11,445	12,347	13,770	14,429	15,209	15,938	17,381	18,212	21,577	25,572	25,049	28,511	29,305	31,539	32,437
	雑 収 入	22,924	18,803	22,132	26,561	26,517	30,673	29,372	31,458	38,795	33,277	37,411	37,179	40,189	42,354	39,741
	帰 属 収 入 計	918,424	956,494	1,070,204	1,149,412	1,134,981	1,191,231	1,217,634	1,284,743	1,319,470	1,315,833	1,340,875	1,379,511	1,432,180	1,437,583	1,436,596
	基 本 金 組 入 額	192,093	184,088	210,395	259,945	221,839	227,851	208,739	230,457	201,522	229,527	208,029	253,973	243,127	251,621	229,413
消 費 収 入 計	726,332	772,407	859,810	889,467	913,141	963,380	1,008,895	1,054,286	1,117,948	1,086,306	1,132,846	1,125,537	1,189,053	1,185,962	1,207,183	
消 費 支 出	人 件 費	494,318	524,964	556,213	591,328	614,028	639,308	656,374	675,339	691,278	702,516	720,335	725,177	736,158	742,418	749,149
	教 育 研 究 経 費	188,386	210,122	230,123	251,778	265,892	281,011	298,444	316,732	326,622	342,430	358,360	372,702	390,114	408,613	429,865
	管 理 経 費	40,381	48,713	63,726	65,772	74,022	71,148	72,888	73,581	76,217	79,195	79,294	84,134	84,763	96,207	92,021
	借 入 金 等 利 息	17,046	16,802	18,924	17,379	15,766	15,243	15,757	14,954	13,665	12,916	11,733	10,384	9,563	8,855	7,612
	そ の 他 の 支 出	3,145	2,525	8,176	7,958	6,468	5,038	7,629	6,781	7,157	7,144	10,113	14,602	18,802	17,362	34,493
	消 費 支 出 計	743,276	803,126	877,163	934,214	976,176	1,011,748	1,051,092	1,087,387	1,114,939	1,144,201	1,179,835	1,206,997	1,239,400	1,273,455	1,313,140
差 引 消 費 収 支 差 額	16,944	30,719	17,353	44,747	63,035	48,368	42,197	33,101	3,009	57,895	46,989	81,460	50,347	87,493	105,957	

別表2 - 2 消費収支決算帰属収入に対する比率(大学部門)

(%)

区 分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	
消 費 収 入	学 生 納 付 金	57.9	54.4	48.2	49.7	44.6	49.6	56.5	57.2	56.1	56.6	57.6	59.5	61.0	60.5	62.2	60.1
	手 数 料	6.3	6.3	7.1	7.0	6.3	7.0	6.5	6.3	5.8	5.4	5.4	5.7	5.7	5.7	6.0	6.1
	寄 付 金	16.8	17.2	14.7	16.5	14.8	14.9	7.8	6.8	6.9	7.2	7.1	5.4	5.7	6.1	5.0	5.4
	補 助 金	11.1	13.3	16.2	18.7	17.2	19.5	22.1	23.2	22.3	21.7	20.3	18.9	15.9	15.0	14.5	12.8
	資 産 運 用 収 入	3.9	4.5	4.6	4.9	4.2	4.5	4.6	4.4	5.2	5.9	6.3	6.5	7.2	7.6	7.2	6.0
	資 産 売 却 差 額	2.2	2.5	7.3	1.3	11.3	3.0	1.1	0.6	2.3	1.6	0.8	1.4	1.9	2.1	2.0	6.6
	事 業 収 入	1.2	1.1	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
	雑 収 入	0.6	0.7	0.8	1.0	0.7	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.9	1.9
	帰 属 収 入 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基 本 金 組 入 額	20.8	18.0	23.3	18.5	25.6	20.5	23.1	20.2	24.5	23.2	21.2	19.4	20.7	20.9	23.2	24.9
消 費 収 入 計	79.2	82.0	76.7	81.5	74.4	79.5	76.9	79.8	75.5	76.8	78.8	80.6	79.3	79.1	76.8	75.1	
消 費 支 出	人 件 費	57.0	60.1	63.5	62.7	54.6	58.2	58.9	58.4	55.7	55.5	56.2	55.9	56.7	56.3	57.4	52.4
	教 育 研 究 経 費	19.0	17.5	16.4	16.5	14.6	15.6	16.1	16.7	16.6	17.1	17.6	18.2	19.3	19.6	20.0	19.6
	管 理 経 費	5.6	5.0	4.7	4.1	3.4	3.6	3.8	3.8	3.7	3.8	3.9	3.8	4.0	4.2	4.4	4.3
	借 入 金 等 利 息	4.2	3.2	2.9	2.8	2.2	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	2.0	2.1	2.3	2.3	2.2	2.0
	そ の 他 の 支 出	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.2	0.3
	消 費 支 出 計	86.3	86.1	87.9	86.3	75.0	80.1	81.4	81.3	78.1	78.6	79.8	80.2	82.5	83.1	84.2	78.5
差引消費収支差額	7.0	4.2	11.2	4.8	0.6	0.7	4.5	1.5	2.6	1.8	1.0	0.3	3.2	3.9	7.4	3.4	

区 分	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
消 費 収 入	学 生 納 付 金	61.9	63.4	61.2	60.6	65.6	66.5	68.8	68.3	69.1	71.4	72.1	71.9	71.1	72.3	73.3
	手 数 料	6.6	7.2	6.9	6.6	6.6	6.3	6.0	5.6	5.2	4.9	4.5	4.2	4.1	4.2	4.3
	寄 付 金	5.6	6.0	5.8	5.4	4.5	5.1	4.7	5.4	4.0	4.6	3.7	4.0	4.5	3.7	3.7
	補 助 金	13.2	12.6	11.7	10.9	11.0	10.7	10.8	11.4	10.9	11.6	12.0	11.9	11.4	11.5	11.1
	資 産 運 用 収 入	6.0	6.5	8.5	8.5	6.4	5.0	4.1	3.4	2.8	2.8	2.9	2.2	2.2	2.1	2.1
	資 産 売 却 差 額	3.0	0.9	2.6	4.4	2.1	2.5	1.8	2.0	3.5	0.2	0.1	0.9	1.8	1.0	0.5
	事 業 収 入	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.6	1.9	1.9	2.1	2.0	2.2	2.3
	雑 収 入	2.5	2.0	2.1	2.3	2.3	2.6	2.4	2.4	2.9	2.5	2.8	2.7	2.8	2.9	2.8
	帰 属 収 入 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基 本 金 組 入 額	20.9	19.2	19.7	22.6	19.5	19.1	17.1	17.9	15.3	17.4	15.5	18.4	17.0	17.5	16.0
消 費 収 入 計	79.1	80.8	80.3	77.4	80.5	80.9	82.9	82.1	84.7	82.6	84.5	81.6	83.0	82.5	84.0	
消 費 支 出	人 件 費	53.8	54.9	52.0	51.4	54.1	53.7	53.9	52.6	52.4	53.4	53.7	52.6	51.4	51.6	52.1
	教 育 研 究 経 費	20.5	22.0	21.5	21.9	23.4	23.6	24.5	24.7	24.8	26.0	26.7	27.0	27.2	28.4	29.9
	管 理 経 費	4.4	5.1	6.0	5.7	6.5	6.0	6.0	5.7	5.8	6.0	5.9	6.1	5.9	6.7	6.4
	借 入 金 等 利 息	1.9	1.8	1.8	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5
	そ の 他 の 支 出	0.3	0.3	0.8	0.7	0.6	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	1.1	1.3	1.2	2.4
	消 費 支 出 計	80.9	84.0	82.0	81.3	86.0	84.9	86.3	84.6	84.5	87.0	88.0	87.5	86.5	88.6	91.4
差引消費収支差額	1.8	3.2	1.6	3.9	5.6	4.1	3.5	2.6	0.2	4.4	3.5	5.9	3.5	6.1	7.4	

別表3 - 1 資金収支決算額(法人全体)

(百万円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	
収入の部	学生納付金	816,183	865,434	919,482	972,138	1,024,266	1,066,509	1,101,189	1,128,824	1,153,809	1,175,301	1,194,138	1,209,695	1,218,992
	手数料	82,926	84,530	83,697	83,188	80,662	79,412	75,353	71,999	66,637	63,271	63,585	66,353	66,696
	寄付金	70,213	71,495	61,189	65,824	65,565	80,073	61,388	64,140	59,681	62,937	71,994	59,194	56,084
	補助金	179,448	183,943	187,440	191,876	198,040	218,034	215,686	224,930	233,695	236,671	233,323	234,865	227,641
	資産運用収入	114,831	123,135	92,748	75,754	62,963	54,633	43,970	44,819	46,820	37,843	39,434	37,164	36,775
	資産売却収入	115,274	118,068	122,922	145,331	114,748	152,002	172,587	129,764	127,984	163,489	200,168	194,702	158,275
	事業収入	412,510	439,255	481,927	508,241	542,164	566,092	593,771	608,483	618,057	639,565	643,955	655,650	649,928
	雑収入	29,183	32,318	35,409	39,098	38,397	41,183	44,289	43,717	47,673	49,108	51,839	54,361	53,468
	借入金等収入	113,743	164,360	165,461	152,053	129,230	137,382	107,327	120,594	121,998	120,992	142,883	121,633	106,504
	当該年度収入計	1,934,312	2,082,539	2,150,276	2,233,503	2,256,036	2,395,321	2,415,561	2,437,271	2,476,355	2,549,179	2,641,319	2,633,618	2,574,362
支出の部	人件費	848,634	900,397	948,415	988,485	1,023,547	1,062,177	1,085,892	1,108,265	1,128,944	1,142,496	1,148,964	1,159,187	1,167,483
	教育研究経費	389,209	425,199	460,755	483,648	501,449	526,133	537,659	556,127	570,247	581,223	592,725	607,897	621,280
	管理経費	78,046	78,636	90,614	87,749	90,565	92,107	94,753	98,863	100,329	103,181	104,171	111,584	111,991
	借入金等利息	27,486	27,200	25,624	24,002	23,902	22,284	19,733	18,515	17,007	15,263	14,127	12,765	11,393
	借入金等返済	150,694	123,750	133,705	122,060	118,603	150,832	119,421	110,539	125,667	122,936	179,338	119,705	139,865
	施設関係支出	199,015	300,301	242,183	276,825	212,773	199,640	194,213	256,393	206,977	262,859	236,581	253,863	265,113
	設備関係支出	76,485	76,260	79,439	87,327	74,315	84,980	82,003	85,391	90,131	93,541	83,853	88,887	80,940
	当該年度支出計	1,769,569	1,931,743	1,980,734	2,070,094	2,045,153	2,138,154	2,133,675	2,234,093	2,239,303	2,321,499	2,359,760	2,353,889	2,398,065

別表3 - 2 資金収支構成比率(法人全体)

(%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	
収入の部	学生納付金	42.2	41.6	42.8	43.5	45.4	44.5	45.6	46.3	46.6	46.1	45.2	45.9	47.4
	手数料	4.3	4.1	3.9	3.7	3.6	3.3	3.1	3.0	2.7	2.5	2.4	2.5	2.6
	寄付金	3.6	3.4	2.8	2.9	2.9	3.3	2.5	2.6	2.4	2.5	2.7	2.2	2.2
	補助金	9.3	8.8	8.7	8.6	8.8	9.1	8.9	9.2	9.4	9.3	8.8	8.9	8.8
	資産運用収入	5.9	5.9	4.3	3.4	2.8	2.3	1.8	1.8	1.9	1.5	1.5	1.4	1.4
	資産売却収入	6.0	5.7	5.7	6.5	5.1	6.3	7.1	5.3	5.2	6.4	7.6	7.4	6.1
	事業収入	21.3	21.1	22.4	22.8	24.0	23.6	24.6	25.0	25.0	25.1	24.4	24.9	25.2
	雑収入	1.5	1.6	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1
	借入金等収入	5.9	7.9	7.7	6.8	5.7	5.7	4.4	4.9	4.9	4.7	5.4	4.6	4.1
	当該年度収入計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支出の部	人件費	48.0	46.6	47.9	47.8	50.0	49.7	50.9	49.6	50.4	49.2	48.7	49.2	48.7
	教育研究経費	22.0	22.0	23.3	23.4	24.5	24.6	25.2	24.9	25.5	25.0	25.1	25.8	25.9
	管理経費	4.4	4.1	4.6	4.2	4.4	4.3	4.4	4.4	4.5	4.4	4.4	4.7	4.7
	借入金等利息	1.6	1.4	1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5
	借入金等返済	8.5	6.4	6.8	5.9	5.8	7.1	5.6	4.9	5.6	5.3	7.6	5.1	5.8
	施設関係支出	11.2	15.5	12.2	13.4	10.4	9.3	9.1	11.5	9.2	11.3	10.0	10.8	11.1
	設備関係支出	4.3	3.9	4.0	4.2	3.6	4.0	3.8	3.8	4.0	4.0	3.6	3.8	3.4
	当該年度支出計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表4 - 1 資金収支決算額(大学部門)

(百万円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	
収入の部	学生納付金	654,640	696,878	744,339	791,868	837,924	877,320	912,367	939,995	967,004	992,172	1,018,741	1,039,606	1,047,314
	手数料	74,221	75,596	75,098	74,897	72,654	71,780	68,119	65,064	60,418	57,630	58,202	61,075	61,188
	寄付金	57,835	56,366	48,327	52,942	50,352	64,985	47,597	51,107	45,900	50,742	59,093	47,620	45,325
	補助金	124,721	125,667	125,344	127,617	130,967	146,442	143,593	152,287	161,204	164,714	163,483	165,174	158,068
	資産運用収入	90,668	97,293	73,048	59,679	50,269	44,042	36,305	37,296	39,179	31,037	32,675	30,649	30,436
	資産売却収入	104,118	104,926	97,486	125,151	101,465	134,707	156,079	96,295	106,967	140,868	164,538	161,139	138,550
	事業収入	13,962	14,510	15,280	16,042	17,496	18,313	21,686	25,690	25,154	28,631	29,383	31,636	31,747
	雑収入	21,987	24,931	25,779	30,429	28,993	31,025	33,759	32,942	36,637	36,575	39,880	41,779	39,456
	借入金等収入	81,713	111,738	116,438	122,503	93,814	95,465	70,295	79,179	75,501	90,202	121,215	86,656	81,084
	当該年度収入計	1,223,864	1,307,905	1,321,139	1,401,128	1,383,933	1,484,081	1,489,801	1,479,857	1,517,966	1,592,572	1,687,213	1,665,336	1,633,169
支出の部	人件費	539,123	571,189	597,555	623,846	642,697	665,128	680,733	693,797	710,427	717,785	728,122	736,053	740,424
	教育研究経費	168,822	183,885	193,184	203,047	211,933	224,679	230,208	242,317	253,475	263,393	275,287	288,484	299,821
	管理経費	57,961	56,920	67,546	63,098	64,259	64,596	66,343	69,514	69,507	73,666	74,189	81,378	80,477
	借入金等利息	18,924	17,379	15,766	15,243	15,757	14,954	13,664	12,915	11,733	10,383	9,563	8,855	7,597
	借入金等返済	93,244	87,548	94,810	93,628	84,824	105,367	83,742	79,345	84,271	90,165	144,849	86,584	103,473
	施設関係支出	148,406	212,168	177,604	230,282	165,823	142,177	128,366	166,643	151,481	211,271	179,910	197,353	200,436
	設備関係支出	57,885	57,911	58,500	66,645	56,950	65,790	63,274	65,431	68,532	73,031	64,768	65,440	62,134
	当該年度支出計	1,084,365	1,186,999	1,204,965	1,295,790	1,242,243	1,282,692	1,266,332	1,329,964	1,349,429	1,439,697	1,476,691	1,464,149	1,494,364

別表4 - 2 資金収支構成比率(大学部門)

(%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	
収入の部	学生納付金	53.5	53.3	56.3	56.5	60.5	59.1	61.2	63.5	63.7	62.3	60.4	62.4	64.1
	手数料	6.1	5.8	5.7	5.3	5.2	4.8	4.6	4.4	4.0	3.6	3.4	3.7	3.7
	寄付金	4.7	4.3	3.7	3.8	3.6	4.4	3.2	3.5	3.0	3.2	3.5	2.9	2.8
	補助金	10.2	9.6	9.5	9.1	9.5	9.9	9.6	10.3	10.6	10.3	9.7	9.9	9.7
	資産運用収入	7.4	7.4	5.5	4.3	3.6	3.0	2.4	2.5	2.6	1.9	1.9	1.8	1.9
	資産売却収入	8.5	8.0	7.4	8.9	7.3	9.1	10.5	6.5	7.0	8.8	9.8	9.7	8.5
	事業収入	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3	1.2	1.5	1.7	1.7	1.8	1.7	1.9	1.9
	雑収入	1.8	1.9	2.0	2.2	2.1	2.1	2.3	2.2	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4
	借入金等収入	6.7	8.5	8.8	8.7	6.8	6.4	4.7	5.4	5.0	5.7	7.2	5.2	5.0
	当該年度収入計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支出の部	人件費	49.7	48.1	49.6	48.1	51.7	51.9	53.8	52.2	52.6	49.9	49.3	50.3	49.5
	教育研究経費	15.6	15.5	16.0	15.7	17.1	17.5	18.2	18.2	18.8	18.3	18.6	19.7	20.1
	管理経費	5.3	4.8	5.6	4.9	5.2	5.0	5.2	5.2	5.2	5.1	5.0	5.6	5.4
	借入金等利息	1.7	1.5	1.3	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7	0.6	0.6	0.5
	借入金等返済	8.6	7.4	7.9	7.2	6.8	8.2	6.6	6.0	6.2	6.3	9.8	5.9	6.9
	施設関係支出	13.7	17.9	14.7	17.8	13.3	11.1	10.1	12.5	11.2	14.7	12.2	13.5	13.4
	設備関係支出	5.3	4.9	4.9	5.1	4.6	5.1	5.0	4.9	5.1	5.1	4.4	4.5	4.2
	当該年度支出計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表5 加盟大学の入学志願者数と入学検定料収入(大学部門)

(人・百万円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
学部志願者	2,405,901	2,406,447	2,286,694	2,164,287	2,049,318	2,007,588	1,912,759	1,834,640	1,701,737	1,666,741	1,713,037	1,846,826	1,854,222
2年次編入	2,474	2,810	3,878	4,284	4,129	4,062	3,476	2,312	1,810	1,533	1,963	1,978	1,697
3年次編入	7,098	8,898	11,287	13,132	14,291	15,133	14,610	14,056	13,763	13,084	11,399	10,519	10,104
大学院志願者	16,991	18,847	21,529	25,101	26,699	27,389	28,115	29,593	30,865	33,012	33,811	32,847	32,844
計	2,432,464	2,437,002	2,323,388	2,206,804	2,094,437	2,054,172	1,958,960	1,880,601	1,748,175	1,714,370	1,760,210	1,892,170	1,898,867
検定料収入	71,991	72,830	72,331	71,128	70,044	68,061	65,381	61,307	57,578	54,070	54,977	57,851	59,109

志願者数：決算年度の次年度の志願者数 検定料収入：大学部門消費収入のうち学部、大学院に係る検定料収入の金額

別表6-1 借入金残高(法人全体)

(百万円・%)

区分	借入金残高													
	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	
日本私立学校振興・共済事業団	170,878	172,865	182,996	198,686	213,761	213,171	215,351	209,459	209,389	216,815	210,309	219,257	196,091	
学校債	41,607	41,963	42,530	40,795	38,998	37,500	35,874	35,138	33,784	32,163	34,581	32,745	31,047	
銀行等	167,716	200,998	219,720	235,059	235,266	226,740	215,992	226,048	223,153	219,725	185,447	177,991	176,361	
その他	25,758	29,403	30,558	31,444	28,831	26,735	24,902	26,616	26,570	27,802	28,990	33,203	28,905	
計	405,960	445,229	475,804	505,984	516,856	504,146	492,118	497,262	492,896	496,506	459,327	463,196	432,404	
施設設備等	379,229	415,720	448,198	476,185	482,535	471,812	459,512	467,070	462,309	459,016	428,224	437,356	399,600	
途運営費	26,731	29,509	27,606	29,799	34,321	32,334	32,606	30,192	30,587	37,490	31,104	25,840	32,804	
計	405,960	445,229	475,804	505,984	516,856	504,146	492,118	497,262	492,896	496,506	459,327	463,196	432,404	

区分	増減率																							
	2	3	3	4	4	5	5	6	6	7	7	8	8	9	9	10	10	11	11	12	12	13	13	14
日本私立学校振興・共済事業団		1.2		5.9		8.6		7.6		0.3		1.0		2.7		0.0		3.5		3.0		4.3		10.6
学校債		0.9		1.4		4.1		4.4		3.8		4.3		2.1		3.9		4.8		7.5		5.3		5.2
銀行等		19.8		9.3		7.0		0.1		3.6		4.7		4.7		1.3		1.5		15.6		4.0		0.9
その他		14.2		3.9		2.9		8.3		7.3		6.9		6.9		0.2		4.6		4.3		14.5		12.9
計		9.7		6.9		6.3		2.1		2.5		2.4		1.0		0.9		0.7		7.5		0.8		6.6
施設設備等		9.6		7.8		6.2		1.3		2.2		2.6		1.6		1.0		0.7		6.7		2.1		8.6
途運営費		10.4		6.4		7.9		15.2		5.8		0.8		7.4		1.3		22.6		17.0		16.9		26.9
計		9.7		6.9		6.3		2.1		2.5		2.4		1.0		0.9		0.7		7.5		0.8		6.6

区分	構成比率													
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	
日本私立学校振興・共済事業団	42.1	38.8	38.5	39.3	41.4	42.3	43.8	42.1	42.5	43.7	45.8	47.3	45.3	
学校債	10.2	9.4	8.9	8.1	7.5	7.4	7.3	7.1	6.9	6.5	7.5	7.1	7.2	
銀行等	41.3	45.1	46.2	46.5	45.5	45.0	43.9	45.5	45.3	44.3	40.4	38.4	40.8	
その他	6.3	6.6	6.4	6.2	5.6	5.3	5.1	5.4	5.4	5.6	6.3	7.2	6.7	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
施設設備等	93.4	93.4	94.2	94.1	93.4	93.6	93.4	93.9	93.8	92.4	93.2	94.4	92.4	
途運営費	6.6	6.6	5.8	5.9	6.6	6.4	6.6	6.1	6.2	7.6	6.8	5.6	7.6	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

その他：地方公共団体、地方振興会、公庫等、個人債務、建設業者債務、その他

別表6 - 2 借入金残高(大学部門)

(百万円・%)

区 分	借 入 金 残 高													
	2 年度末	3 年度末	4 年度末	5 年度末	6 年度末	7 年度末	8 年度末	9 年度末	10 年度末	11 年度末	12 年度末	13 年度末	14 年度末	
日本私立学校振興・共済事業団	138,015	140,009	151,762	165,909	177,024	175,296	175,032	169,573	162,783	169,009	164,057	173,358	152,114	
学 校 債	37,058	37,442	37,696	36,179	34,632	33,243	31,793	31,060	30,099	28,777	31,431	29,756	28,559	
銀 行 等	148,820	176,450	197,584	213,642	214,195	205,516	195,778	204,231	203,608	201,631	169,836	164,868	163,968	
そ の 他	19,971	23,353	24,873	25,445	22,464	19,665	17,753	18,910	19,356	21,867	23,354	28,024	24,230	
計	343,864	377,254	411,915	441,174	448,315	433,720	420,357	423,774	415,846	421,284	388,678	396,005	368,871	
使 施 設 設 備 等	320,576	350,776	386,741	413,280	416,113	403,403	390,684	395,965	387,597	386,030	359,610	371,869	338,041	
途 運 営 費	23,288	26,478	25,174	27,895	32,202	30,317	29,673	27,808	28,248	35,255	29,068	24,137	30,830	
計	343,864	377,254	411,915	441,174	448,315	433,720	420,357	423,774	415,846	421,284	388,678	396,005	368,871	

区 分	増 減 率													
		2 3	3 4	4 5	5 6	6 7	7 8	8 9	9 10	10 11	11 12	12 13	13 14	
日本私立学校振興・共済事業団		1.4	8.4	9.3	6.7	1.0	0.2	3.1	4.0	3.8	2.9	5.7	12.3	
学 校 債		1.0	0.7	4.0	4.3	4.0	4.4	2.3	3.1	4.4	9.2	5.3	4.0	
銀 行 等		18.6	12.0	8.1	0.3	4.1	4.7	4.3	0.3	1.0	15.8	2.9	0.5	
そ の 他		16.9	6.5	2.3	11.7	12.5	9.7	6.5	2.4	13.0	6.8	20.0	13.5	
計		9.7	9.2	7.1	1.6	3.3	3.1	0.8	1.9	1.3	7.7	1.9	6.9	
使 施 設 設 備 等		9.4	10.3	6.9	0.7	3.1	3.2	1.4	2.1	0.4	6.8	3.4	9.1	
途 運 営 費		13.7	4.9	10.8	15.4	5.9	2.1	6.3	1.6	24.8	17.5	17.0	27.7	
計		9.7	9.2	7.1	1.6	3.3	3.1	0.8	1.9	1.3	7.7	1.9	6.9	

区 分	構 成 比 率													
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	
日本私立学校振興・共済事業団	40.1	37.1	36.8	37.6	39.5	40.4	41.6	40.0	39.1	40.1	42.2	43.8	41.2	
学 校 債	10.8	9.9	9.2	8.2	7.7	7.7	7.6	7.3	7.2	6.8	8.1	7.5	7.7	
銀 行 等	43.3	46.8	48.0	48.4	47.8	47.4	46.6	48.2	49.0	47.9	43.7	41.6	44.5	
そ の 他	5.8	6.2	6.0	5.8	5.0	4.5	4.2	4.5	4.7	5.2	6.0	7.1	6.6	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
使 施 設 設 備 等	93.2	93.0	93.9	93.7	92.8	93.0	92.9	93.4	93.2	91.6	92.5	93.9	91.6	
途 運 営 費	6.8	7.0	6.1	6.3	7.2	7.0	7.1	6.6	6.8	8.4	7.5	6.1	8.4	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

その他：地方公共団体、地方振興会、公庫等、個人債務、建設業者債務、その他

別表7 施設関係支出および設備関係支出(大学部門)

(百万円・%)

区 分	支 出 額												
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度
施設関係支出	148,406	212,168	177,604	230,282	165,823	142,177	128,366	166,643	151,481	211,271	179,910	197,353	200,436
(土 地 支 出)	13,956	44,375	25,572	47,620	21,492	10,354	11,502	27,428	20,971	27,777	41,805	37,238	59,350
(建 物 支 出)	67,602	86,934	64,144	100,815	71,410	74,314	62,271	84,186	67,079	86,480	85,559	91,681	96,547
(構 築 物 支 出)	12,363	12,881	11,382	19,430	13,870	14,318	10,557	11,091	8,777	10,082	12,391	9,053	9,844
(そ の 他)	54,485	67,978	76,506	62,417	59,051	43,192	44,036	43,937	54,653	86,931	40,155	59,382	34,695
設備関係支出	57,885	57,911	58,500	66,645	56,950	65,790	63,274	65,431	68,532	73,031	64,768	65,440	62,134
(機 器 備 品 支 出)	37,818	37,524	38,151	45,017	36,758	43,970	42,686	44,940	48,223	52,544	45,277	45,929	44,293
(その他の機器備品支出)	2,085	1,655	2,015	2,567	1,853	2,474	2,014	1,900	1,692	1,976	1,677	1,976	1,541
(図 書 支 出)	17,634	18,217	17,885	18,544	17,989	19,059	18,203	18,211	18,370	18,191	17,625	17,170	16,043
(そ の 他)	348	515	449	518	350	286	370	380	248	321	189	364	258
計	206,291	270,079	236,104	296,928	222,772	207,967	191,640	232,074	220,013	284,302	244,679	262,793	262,570

区 分	増 減 率													
		2 3	3 4	4 5	5 6	6 7	7 8	8 9	9 10	10 11	11 12	12 13	13 14	
施設関係支出		43.0	16.3	29.7	28.0	14.3	9.7	29.8	9.1	39.5	14.8	9.7	1.6	
(土 地 支 出)		218.0	42.4	86.2	54.9	51.8	11.1	138.5	23.5	32.5	50.5	10.9	59.4	
(建 物 支 出)		28.6	26.2	57.2	29.2	4.1	16.2	35.2	20.3	28.9	1.1	7.2	5.3	
(構 築 物 支 出)		4.2	11.6	70.7	28.6	3.2	26.3	5.1	20.9	14.9	22.9	26.9	8.7	
(そ の 他)		24.8	12.5	18.4	5.4	26.9	2.0	0.2	24.4	59.1	53.8	47.9	41.6	
設備関係支出		0.0	1.0	13.9	14.5	15.5	3.8	3.4	4.7	6.6	11.3	1.0	5.1	
(機 器 備 品 支 出)		0.8	1.7	18.0	18.3	19.6	2.9	5.3	7.3	9.0	13.8	1.4	3.6	
(その他の機器備品支出)		20.6	21.7	27.4	27.8	33.5	18.6	5.7	10.9	16.7	15.1	17.8	22.0	
(図 書 支 出)		3.3	1.8	3.7	3.0	5.9	4.5	0.0	0.9	1.0	3.1	2.6	6.6	
(そ の 他)		47.9	12.8	15.3	32.4	18.3	29.6	2.7	34.9	29.6	41.0	92.0	29.2	
計		30.9	12.6	25.8	25.0	6.6	7.9	21.1	5.2	29.2	13.9	7.4	0.1	

区 分	構 成 比 率													
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	
施設関係支出	71.9	78.6	75.2	77.6	74.4	68.4	67.0	71.8	68.9	74.3	73.5	75.1	76.3	
(土 地 支 出)	6.8	16.4	10.8	16.0	9.6	5.0	6.0	11.8	9.5	9.8	17.1	14.2	22.6	
(建 物 支 出)	32.8	32.2	27.2	34.0	32.1	35.7	32.5	36.3	30.5	30.4	35.0	34.9	36.8	
(構 築 物 支 出)	6.0	4.8	4.8	6.5	6.2	6.9	5.5	4.8	4.0	3.5	5.1	3.4	3.7	
(そ の 他)	26.4	25.2	32.4	21.0	26.5	20.8	23.0	18.9	24.8	30.6	16.4	22.6	13.2	
設備関係支出	28.1	21.4	24.8	22.4	25.6	31.6	33.0	28.2	31.1	25.7	26.5	24.9	23.7	
(機 器 備 品 支 出)	18.3	13.9	16.2	15.2	16.5	21.1	22.3	19.4	21.9	18.5	18.5	17.5	16.9	
(その他の機器備品支出)	1.0	0.6	0.9	0.9	0.8	1.2	1.1	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.6	
(図 書 支 出)	8.5	6.7	7.6	6.2	8.1	9.2	9.5	7.8	8.3	6.4	7.2	6.5	6.1	
(そ の 他)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

施設関係支出のその他：建設仮動定支出、借地権支出、施設利用権支出、その他
 設備関係支出のその他：車輛支出、電話加入権支出、その他

別表 8 - 1 貸借対照表残高(法人全体)

(億円)

区 分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
固 定 資 産		5,470	6,154	6,995	8,137	9,537	10,905	12,212	14,063	16,007	17,710	19,862	21,800	25,177	27,118	31,382
有 形 固 定 資 産		4,551	5,010	5,599	6,340	7,213	8,062	8,954	10,209	11,514	12,526	13,987	15,151	17,326	18,623	21,667
その他の固定資産		919	1,144	1,397	1,797	2,323	2,842	3,259	3,854	4,492	5,184	5,875	6,649	7,851	8,495	9,715
流 動 資 産		1,161	1,441	1,666	2,301	2,333	2,712	3,000	3,268	3,655	3,992	4,491	4,805	5,238	5,519	6,380
資 産 の 部 計		6,631	7,595	8,661	10,437	11,870	13,616	15,212	17,330	19,662	21,702	24,353	26,605	30,415	32,637	37,762
固 定 負 債		1,349	1,692	1,919	2,320	2,711	3,132	3,486	3,869	4,411	4,746	5,307	5,778	6,437	6,573	7,053
流 動 負 債		1,203	1,481	1,752	1,956	2,021	2,225	2,309	2,534	2,699	2,817	2,996	3,176	3,601	3,847	3,917
負 債 の 部 合 計		2,552	3,173	3,671	4,277	4,731	5,357	5,795	6,403	7,109	7,563	8,303	8,953	10,039	10,421	10,970
基 本 金		4,086	4,749	5,477	6,675	7,675	8,967	10,191	11,882	13,673	15,378	17,249	19,058	22,125	24,321	28,907
消 費 収 支 差 額		6	327	487	514	536	708	773	955	1,120	1,239	1,200	1,406	1,749	2,105	2,115
負 債 の 部 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 計		6,631	7,595	8,661	10,437	11,870	13,616	15,212	17,330	19,662	21,702	24,353	26,605	30,415	32,637	37,762

区 分	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
固 定 資 産	34,769	37,098	39,533	42,835	45,366	48,301	50,708	53,016	55,276	57,546	59,432	61,981	63,903	66,317	67,914	
有 形 固 定 資 産	23,970	25,613	27,475	30,090	31,993	34,503	36,022	37,352	38,683	40,373	41,608	43,476	44,761	46,420	47,651	
その他の固定資産	10,799	11,485	12,058	12,745	13,373	13,798	14,687	15,664	16,593	17,172	17,824	18,505	19,142	19,897	20,263	
流 動 資 産	7,078	7,591	7,988	8,477	8,935	9,461	9,898	10,484	11,000	11,536	11,825	11,964	12,462	12,592	12,490	
資 産 の 部 計	41,847	44,689	47,521	51,312	54,302	57,762	60,607	63,500	66,275	69,082	71,257	73,945	76,365	78,909	80,404	
固 定 負 債	7,263	7,266	7,236	8,127	8,641	9,260	9,613	9,472	9,521	9,592	9,750	9,813	9,754	9,880	9,694	
流 動 負 債	4,292	4,505	4,616	4,692	4,845	5,261	5,265	5,579	5,430	5,774	5,655	5,762	5,717	5,803	5,718	
負 債 の 部 合 計	11,555	11,772	11,852	12,819	13,486	14,520	14,878	15,050	14,951	15,367	15,404	15,576	15,471	15,682	15,412	
基 本 金	32,323	35,145	38,034	41,434	44,423	47,449	50,276	53,397	56,270	59,279	61,846	65,064	68,235	71,411	74,280	
消 費 収 支 差 額	2,031	2,227	2,365	2,941	3,607	4,208	4,548	4,947	4,946	5,565	5,994	6,695	7,341	8,185	9,288	
負 債 の 部 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 計	41,847	44,689	47,521	51,312	54,302	57,762	60,607	63,500	66,275	69,082	71,257	73,945	76,365	78,909	80,404	

別表 8 - 2 貸借対照表財務比率(法人全体)

< 加盟大学法人 >

(%)

区分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
固定比率		134.1	139.2	140.2	132.1	133.6	132.0	129.7	128.7	127.5	125.3	123.8	123.5	123.6	122.1	117.1
固定長期適合率		100.8	100.7	101.2	95.9	96.8	95.7	94.6	95.0	94.4	93.8	93.0	93.0	93.9	94.2	92.7
流動比率		96.5	97.3	95.1	117.6	115.5	121.9	130.0	128.9	135.4	141.7	149.9	151.3	145.5	143.5	162.9
総負債比率		38.5	41.8	42.4	41.0	39.9	39.3	38.1	37.0	36.2	34.8	34.1	33.7	33.0	31.9	29.1
負債償還率		62.6	71.8	73.6	69.4	66.3	64.9	61.5	58.6	56.6	53.5	51.7	50.7	49.3	46.9	40.9
退職引当金比率		49.6	50.8	51.0	49.8	48.4	54.6	57.2	59.9	60.3	60.1	59.6	59.3	59.6	59.4	59.5
当基金繰上率		76.2	78.9	78.0	81.3	81.5	82.5	84.7	84.8	85.7	86.6	86.1	87.1	87.8	88.7	89.8
翌年度繰上率		1.3	4.4	5.7	5.0	4.6	5.3	5.1	5.6	5.8	5.8	5.0	5.3	5.8	6.5	5.6

区分	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
固定比率	114.8	112.7	110.8	111.3	111.1	111.7	110.9	109.4	107.7	107.1	106.4	106.2	104.9	104.9	104.5	
固定長期適合率	92.6	92.3	92.1	91.9	91.7	92.0	91.6	91.5	90.8	90.9	90.6	90.9	90.5	90.7	90.9	
流動比率	164.9	168.5	173.0	180.7	184.4	179.8	188.0	187.9	202.6	199.8	209.1	207.6	218.0	217.0	218.4	
総負債比率	27.6	26.3	24.9	25.0	24.8	25.1	24.5	23.7	22.6	22.2	21.6	21.1	20.3	19.9	19.2	
負債償還率	38.1	35.8	33.2	33.3	33.0	33.6	32.5	31.1	29.1	28.6	27.6	26.7	25.4	24.8	23.7	
退職引当金比率	60.9	62.1	61.6	60.7	60.2	59.9	60.2	60.6	60.5	60.6	60.5	60.1	59.6	59.6	60.1	
当基金繰上率	89.9	91.1	91.7	92.0	91.6	91.7	91.9	92.8	93.3	93.5	93.7	94.0	94.9	95.2	95.5	
翌年度繰上率	4.9	5.0	5.0	5.8	6.7	7.3	7.5	7.8	7.5	8.1	8.4	9.1	9.7	10.4	11.6	

< 全私立大学法人 >

(%)

区分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
固定比率		138.7	143.8	142.4	132.3	130.8	128.0	124.5	123.6	121.4	119.7	117.1	116.6	116.1	114.5	111.1
固定長期適合率		101.3	101.7	101.4	96.8	96.2	93.8	92.4	95.0	94.4	92.1	90.8	90.8	91.0	90.9	89.8
流動比率		93.5	92.4	94.2	114.6	118.3	132.8	144.0	143.3	149.8	153.6	166.7	169.6	168.2	168.7	181.3
総負債比率		39.2	42.1	42.6	40.0	39.0	38.3	36.8	35.5	34.2	33.0	31.9	31.2	30.7	29.8	28.1
負債償還率		64.4	72.8	74.3	66.6	64.0	62.2	58.3	55.0	51.9	49.2	46.8	45.4	44.2	42.5	39.1
退職引当金比率			42.6	41.1	44.6	47.4	49.6	51.2	54.7	54.3	52.9	51.5	51.0	50.4	50.1	50.9
当基金繰上率			69.3	75.9	77.5	80.5	81.6	83.6	84.7	86.5	87.4	87.5	88.2	88.6	89.8	90.5
翌年度繰上率		1.0	3.6	4.4	3.7	3.5	3.6	3.0	3.2	3.6	3.8	3.4	3.7	3.8	4.2	3.4

区分	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
固定比率	110.0	108.1	106.6	105.6	105.2	104.9	103.5	101.9	101.0	100.0	99.6	99.4	98.9	99.2	99.3	
固定長期適合率	90.3	89.9	89.5	89.0	89.0	89.0	88.4	87.8	87.9	87.4	87.4	87.6	87.7	88.2	88.7	
流動比率	176.4	179.9	187.1	198.9	204.3	206.1	221.9	228.6	230.9	242.9	253.8	258.5	264.2	260.0	260.7	
総負債比率	27.3	26.2	25.0	24.1	23.5	23.2	22.1	21.3	20.4	19.7	18.9	18.2	17.6	17.2	16.6	
負債償還率	37.5	35.4	33.4	31.8	30.7	30.1	28.4	27.0	25.6	24.5	23.3	22.3	21.3	20.7	19.8	
退職引当金比率	51.7	52.0	52.5	52.0	51.7	51.6	51.8	52.5	52.9	53.5	54.2	54.2	54.4	56.0	57.2	
当基金繰上率	90.4	91.1	91.7	92.0	92.1	92.1	92.5	93.1	93.6	94.0	94.3	94.6	95.0	95.5	95.7	
翌年度繰上率	2.8	2.6	2.0	2.2	2.5	2.2	2.3	2.0	1.8	2.1	2.6	3.0	3.4	4.1	5.0	

注：全私立大学法人の数値は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。

別表9 基本金組入額内訳(法人全体)

(億円・%)

区 分	組 入 高													
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	
第1号基本金	土地建物	219	506	232	263	250	235	334	253	121	286	----	----	----
	構築物	810	878	757	839	795	949	948	1,000	842	1,072	----	----	----
	建設仮勘定	135	150	122	204	163	145	117	159	106	120	----	----	----
	その他	271	376	560	403	248	278	274	283	335	285	----	----	----
	計	502	542	559	624	500	534	518	569	568	534	----	----	----
計	1,937	2,451	2,229	2,333	1,956	2,142	2,190	2,264	1,973	2,297	2,611	2,408	2,267	
第2号基本金	549	735	565	448	459	718	535	554	502	626	426	542	473	
第3号基本金	198	115	58	172	227	119	108	157	129	142	116	99	127	
第4号基本金	77	75	79	74	45	49	39	34	27	24	18	20	25	
計	2,761	3,377	2,932	3,026	2,687	3,027	2,871	3,009	2,631	3,088	3,171	3,069	2,892	

区 分	増 減 率													
		2 3	3 4	4 5	5 6	6 7	7 8	8 9	9 10	10 11	11 12	12 13	13 14	
第1号基本金	土地建物		131.1	54.2	13.4	4.9	6.1	42.1	24.2	52.1	135.9	----	----	----
	構築物		8.4	13.8	10.8	5.2	19.4	0.2	5.6	15.8	27.2	----	----	----
	建設仮勘定		11.3	18.7	67.2	20.2	10.7	19.6	35.7	33.0	12.9	----	----	----
	その他		38.7	48.9	28.0	38.4	12.2	1.7	3.6	18.2	14.8	----	----	----
	計		8.0	3.1	11.6	19.9	6.8	2.9	9.8	0.1	6.0	----	----	----
計		26.6	9.1	4.7	16.2	9.5	2.3	3.4	12.9	16.4	13.7	7.8	5.9	
第2号基本金		33.8	23.1	20.7	2.5	56.4	25.5	3.7	9.4	24.6	32.0	27.4	12.8	
第3号基本金		42.0	49.6	196.6	32.0	47.6	9.2	45.3	18.0	10.4	18.0	14.9	28.3	
第4号基本金		2.7	5.3	6.3	39.4	8.4	20.0	13.5	18.6	12.8	23.7	11.7	22.4	
計		22.3	13.2	3.2	11.2	12.7	5.1	4.8	12.6	17.4	2.7	3.2	5.8	

区 分	構 成 比 率													
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	
第1号基本金	土地建物	7.9	15.0	7.9	8.7	9.3	7.8	11.6	8.4	4.6	9.3	----	----	----
	構築物	29.3	26.0	25.8	27.7	29.6	31.4	33.0	33.2	32.0	34.7	----	----	----
	建設仮勘定	4.9	4.4	4.2	6.7	6.1	4.8	4.1	5.3	4.0	3.9	----	----	----
	その他	9.8	11.1	19.1	13.3	9.2	9.2	9.5	9.4	12.7	9.2	----	----	----
	計	18.2	16.0	19.1	20.6	18.6	17.6	18.0	18.9	21.6	17.3	----	----	----
計	70.1	72.6	76.0	77.1	72.8	70.8	76.3	75.3	75.0	74.4	82.3	78.4	78.4	
第2号基本金	19.9	21.8	19.3	14.8	17.1	23.7	18.6	18.4	19.1	20.3	13.4	17.7	16.4	
第3号基本金	7.2	3.4	2.0	5.7	8.4	3.9	3.8	5.2	4.9	4.6	3.7	3.2	4.4	
第4号基本金	2.8	2.2	2.7	2.4	1.7	1.6	1.4	1.1	1.0	0.8	0.6	0.7	0.9	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

その他：教育研究機器備品、その他の機器備品、図書、その他

別表10 「学生納付金・補助金」と「人件費・教育研究経費」の推移(大学部門)

(百万円・%)

区分	収入の割合					支出に対する収入の割合					
	学生納付金 A	補助金 B	A + B	$\frac{A}{A+B}$	$\frac{B}{A+B}$	人件費 C	教育研究経費 D	C + D	$\frac{A}{C+D}$	$\frac{B}{C+D}$	$\frac{A+B}{C+D}$
47年度	76,450	14,613	91,063	84.0	16.0	75,269	25,083	100,352	76.2	14.6	90.7
48年度	85,345	20,839	106,184	80.4	19.6	94,310	27,407	121,717	70.1	17.1	87.2
49年度	97,337	32,748	130,085	74.8	25.2	128,287	33,224	161,511	60.3	20.3	80.5
50年度	122,539	46,222	168,761	72.6	27.4	154,533	40,780	195,313	62.7	23.7	86.4
51年度	146,045	56,242	202,287	72.2	27.8	178,486	47,665	226,151	64.6	24.9	89.4
52年度	176,286	69,363	245,649	71.8	28.2	206,791	55,558	262,349	67.2	26.4	93.6
53年度	219,056	85,555	304,611	71.9	28.1	228,498	62,611	291,109	75.2	29.4	104.6
54年度	246,006	99,717	345,723	71.2	28.8	251,158	71,934	323,091	76.1	30.9	107.0
55年度	275,903	109,912	385,815	71.5	28.5	273,840	81,814	355,654	77.6	30.9	108.5
56年度	304,851	116,543	421,394	72.3	27.7	298,679	92,281	390,960	78.0	29.8	107.8
57年度	336,225	118,346	454,571	74.0	26.0	327,615	102,567	430,182	78.2	27.5	105.7
58年度	366,565	116,195	482,760	75.9	24.1	344,402	112,164	456,566	80.3	25.4	105.7
59年度	385,512	100,550	486,062	79.3	20.7	358,248	122,147	480,395	80.2	20.9	101.2
60年度	426,401	105,990	532,391	80.1	19.9	396,873	138,399	535,272	79.7	19.8	99.5
61年度	450,903	105,465	556,368	81.0	19.0	416,037	144,974	561,011	80.4	18.8	99.2
62年度	522,281	111,140	633,421	82.5	17.5	454,648	170,222	624,871	83.6	17.8	101.4
63年度	568,191	120,803	688,994	82.5	17.5	494,318	188,386	682,704	83.2	17.7	100.9
元年度	606,623	120,878	727,501	83.4	16.6	524,964	210,122	735,087	82.5	16.4	99.0
2年度	654,640	124,721	779,361	84.0	16.0	556,213	230,123	786,337	83.3	15.9	99.1
3年度	696,878	125,667	822,545	84.7	15.3	591,328	251,778	843,106	82.7	14.9	97.6
4年度	744,339	125,344	869,683	85.6	14.4	614,028	265,892	879,920	84.6	14.2	98.8
5年度	791,868	127,424	919,292	86.1	13.9	639,308	281,011	920,318	86.0	13.8	99.9
6年度	837,924	130,967	968,891	86.5	13.5	656,374	298,444	954,818	87.8	13.7	101.5
7年度	877,320	146,442	1,023,762	85.7	14.3	675,339	316,732	992,071	88.4	14.8	103.2
8年度	912,368	143,593	1,055,961	86.4	13.6	691,278	326,622	1,017,900	89.6	14.1	103.7
9年度	939,996	152,288	1,092,284	86.1	13.9	702,516	342,430	1,044,946	90.0	14.6	104.5
10年度	967,006	161,205	1,128,211	85.7	14.3	720,335	358,360	1,078,695	89.6	14.9	104.6
11年度	992,172	164,714	1,156,886	85.8	14.2	725,177	372,702	1,097,878	90.4	15.0	105.4
12年度	1,018,742	163,484	1,182,225	86.2	13.8	736,158	390,114	1,126,273	90.5	14.5	105.0
13年度	1,039,606	165,174	1,204,780	86.3	13.7	742,418	408,613	1,151,031	90.3	14.4	104.7
14年度	1,052,430	156,412	1,208,842	87.1	12.9	749,149	429,865	1,179,014	89.3	13.3	102.5

別表11 私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移(私立大学全体)

(億円・%)

区 分	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	
経常的経費	金額	1,833	2,070	2,461	3,127	4,070	4,892	5,571	6,457	7,299	8,138	8,818	9,804
	前年比%	-	12.9	18.9	27.1	30.2	20.2	13.9	15.9	13.0	11.5	8.4	11.2
経常費補助金	金額	132.0	198.0	301.0	434.0	640.0	1,007.0	1,290.0	1,605.0	1,975.0	2,355.0	2,605.0	2,835.0
	増加額	-	66.0	103.0	133.0	206.0	367.0	283.0	315.0	370.0	380.0	250.0	230.0
	前年比%	-	50.0	52.0	44.2	47.5	57.3	28.1	24.4	23.1	19.2	10.6	8.8
補助金額/経常的経費(%)	7.2	9.6	12.2	13.9	15.7	20.6	23.2	24.9	27.1	28.9	29.5	28.9	

区 分	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
経常的経費	金額	10,657	11,335	12,026	12,741	13,438	14,368	15,341	16,575	17,934	19,306	20,518	21,359
	前年比%	8.7	6.4	6.1	5.9	5.5	6.9	6.8	8.0	8.2	7.7	6.3	4.1
経常費補助金	金額	2,835.0	2,770.0	2,438.5	2,438.5	2,438.5	2,443.5	2,453.5	2,486.5	2,520.5	2,559.5	2,601.5	2,655.5
	増加額	0.0	65.0	331.5	0.0	0.0	5.0	10.0	33.0	34.0	39.0	42.0	54.0
	前年比%	0.0	2.3	12.0	0.0	0.0	0.2	0.4	1.3	1.4	1.5	1.6	2.1
補助金額/経常的経費(%)	26.6	24.4	20.3	19.1	18.1	17.0	16.0	15.0	14.1	13.3	12.7	12.4	

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	
経常的経費	金額	22,039	23,173	23,785	24,306	24,915	25,188	25,242	25,204	26,230	-
	前年比%	3.2	5.1	2.6	2.2	2.5	1.1	0.2	0.2	4.1	-
経常費補助金	金額	2,733.5	2,803.5	2,875.5	2,950.5	2,950.5	3,006.5	3,070.5	3,142.5	3,197.5	3,217.5
	増加額	78.0	70.0	72.0	75.0	0.0	56.0	64.0	72.0	55.0	20.0
	前年比%	2.9	2.6	2.6	2.6	0.0	1.9	2.1	2.3	1.8	0.6
補助金額/経常的経費(%)	12.4	12.1	12.1	12.1	11.8	11.9	12.2	12.5	12.2	-	

経常的経費は日本私立学校振興・共済事業団資料による。

経常費補助金は予算額。

別表12 学生1人あたりの収入額と支出額の推移(大学部門)

【加盟大学】

(万円・人)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
収入	学生納付金	79.1	82.4	85.6	88.7	91.5	94.4	97.0	99.1	101.2	102.6	104.2	105.0	105.9
	手数料	8.9	8.9	8.6	8.2	7.9	7.6	7.2	6.7	6.3	5.8	5.9	6.1	6.1
	寄付金	5.3	5.5	4.3	4.1	3.9	6.0	4.0	4.2	3.8	4.2	4.9	3.7	3.7
	補助金	14.3	14.2	13.7	13.8	14.1	15.1	14.8	15.1	16.2	15.9	16.7	16.2	15.4
	資産運用収入	8.2	8.8	6.4	5.0	4.2	3.5	2.6	2.6	2.7	2.4	2.4	2.3	2.2
	資産売却収入	5.6	8.1	7.0	9.0	5.5	7.5	9.2	4.4	5.7	5.3	8.6	8.2	7.0
	事業収入	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.9	2.1	2.1	2.3	2.6	2.8	2.3
	雑収入	2.5	2.7	2.7	3.1	2.9	3.1	3.3	3.2	3.5	3.4	3.8	3.5	3.6
借入金等収入	6.1	9.0	8.2	10.4	7.5	7.1	4.4	4.6	3.7	4.4	2.8	5.6	3.8	
合計		131.6	141.0	138.1	144.0	139.1	145.7	144.4	142.0	145.3	146.4	151.9	153.2	150.1
支出	人件費	62.8	64.9	66.2	67.2	67.5	68.7	69.4	70.0	71.1	71.0	71.8	71.5	71.4
	教育研究経費	19.8	21.0	21.5	22.0	22.3	23.4	23.6	24.4	25.5	26.2	27.8	28.7	29.0
	管理経費	4.6	4.7	4.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.2	5.3	5.4	5.5	5.7	5.9
	借入金等利息支出	2.0	1.8	1.6	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7
	借入金等返済支出	8.3	7.9	6.5	7.7	7.0	8.2	6.1	5.5	5.0	5.7	5.2	4.7	6.0
	施設関係支出	13.2	18.8	14.9	20.5	14.2	12.6	10.7	13.2	12.2	15.2	13.1	14.8	13.9
	設備支出	6.0	5.8	6.0	6.1	5.5	6.3	5.7	5.9	6.7	6.5	6.0	6.0	5.7
合計		116.6	125.1	121.6	130.2	123.0	125.6	122.0	125.4	127.0	130.9	130.2	132.0	132.7
学生数		821,429	838,765	862,333	885,706	908,199	922,107	932,933	941,748	949,630	960,975	971,977	980,152	982,377

【国立大学】

(万円・人)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
収入	授業料	30.2	31.7	33.9	35.5	36.8	37.8	39.4	39.9	40.6	41.4	42.2	44.2	45.2
	入学検定料	6.9	7.9	8.1	9.0	8.8	9.0	9.0	9.0	8.8	9.0	9.0	9.2	9.3
	附属病院収入	0.7	0.8	0.8	0.8	1.0	0.7	0.7	0.7	0.4	0.3	0.3	0.0	0.0
	農場・演習林収入	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	寄付金	9.7	10.1	10.8	10.4	9.6	10.9	12.2	13.9	14.2	15.1	16.9	16.8	20.2
	その他の収入	10.1	6.1	5.4	3.5	3.1	2.6	3.2	3.2	2.2	2.0	1.9	2.7	3.7
合計		58.1	57.0	59.3	59.4	59.7	61.2	64.7	67.0	66.5	67.9	70.5	73.2	78.6
支出	人件費	121.2	124.9	126.6	126.1	123.6	123.1	123.1	125.0	125.8	126.1	125.5	126.3	123.4
	教育研究経費	28.6	29.6	30.6	31.5	31.0	33.4	34.0	35.4	35.5	37.4	37.6	37.7	39.5
	管理経費	14.6	15.1	15.8	20.0	20.5	19.9	18.5	18.6	19.8	21.1	20.7	21.8	23.6
	補助活動事業費	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	1.0	1.0	1.0	1.1
	所定支払金	13.2	13.5	13.5	13.7	14.1	13.1	12.5	12.7	12.6	12.2	15.7	16.9	16.8
	その他(の消費的支出)	1.7	1.4	1.6	1.4	2.0	1.4	1.6	1.8	2.0	1.4	1.7	1.6	2.2
	土地費	1.0	0.8	0.8	1.2	0.7	6.0	0.4	0.5	6.7	2.5	2.9	1.2	1.7
	建築費	11.0	12.4	17.3	39.1	33.0	26.8	28.9	20.5	25.0	40.8	34.0	32.6	46.6
	設備・備品費	13.4	13.2	15.9	28.0	15.4	30.7	20.9	17.6	21.6	18.1	17.2	17.3	19.2
	図書購入費	2.9	2.7	2.6	2.6	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5	2.6	2.4	2.3	2.1
合計		208.6	214.7	225.8	264.8	243.8	257.9	243.3	235.5	252.7	263.2	258.7	276.2	
学生数		491,051	501,703	515,711	533,945	553,837	570,421	582,506	588,433	592,370	596,571	600,255	600,434	600,448

附属病院収入：研究所附属の病院

寄付金：用途指定寄付金受入、産学連携等研究収入

< 教育研究条件の推移 >

別表13 - 1 本務教員 1人あたりの学生数

(人)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
加 盟 大 学	25.19	25.38	25.65	25.99	26.36	26.51	26.62	26.61	26.59	26.23	26.78	26.86	26.08
全 私 立 大 学	22.43	22.68	23.12	23.69	23.98	24.09	24.20	24.20	24.18	23.89	23.69	23.59	23.11
国 立 大 学	8.92	9.02	9.16	9.32	9.52	9.66	9.73	9.72	9.67	9.63	9.62	9.58	9.59

注：1．国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
2．学生数は、学部学生(昼間部) + 大学院学生(昼夜合計)による。

別表13 - 2 本務職員 1人あたりの学生数

(人)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
加 盟 大 学	29.85	30.09	31.03	31.53	31.80	33.08	33.32	33.98	33.10	36.40	38.21	38.97	39.78
全 私 立 大 学	28.90	29.34	29.99	30.59	31.47	32.26	32.69	33.44	33.87	33.81	34.68	34.91	35.18
国 立 大 学	11.74	12.15	12.61	13.25	13.94	14.56	14.99	15.66	15.96	16.12	16.42	16.75	17.05

注：1．国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
2．学生数は、学部学生(昼間部) + 大学院学生(昼夜合計)による。
3．本務職員数は、医療系職員を除いて算出した。

別表13 - 3 本務教員 1人あたりの本務職員数

(人)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
加 盟 大 学	0.84	0.84	0.83	0.82	0.83	0.80	0.80	0.78	0.80	0.72	0.70	0.69	0.66
全 私 立 大 学	0.78	0.77	0.77	0.77	0.76	0.75	0.74	0.72	0.71	0.71	0.68	0.68	0.66
国 立 大 学	0.76	0.74	0.73	0.70	0.68	0.66	0.65	0.62	0.61	0.60	0.59	0.57	0.56

注：1．国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
2．本務職員数は、医療系職員を除いて算出した。

別表13 - 4 学生1人あたりの蔵書冊数、校地面積、建物面積、および教員1人あたりの研究室、研究所・研究施設建物面積

(冊・㎡)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
加盟 大 学	学生1人あたり蔵書冊数	72.3	77.3	77.6	78.2	78.8	80.0	81.8	83.2	85.1	84.0	83.4	84.9	86.4
	学生1人あたり校地等面積	53.8	52.9	52.6	50.9	50.1	49.8	49.3	49.1	49.2	48.5	47.7	47.4	47.6
	学生1人あたり校舎等建物面積	13.2	13.2	13.2	13.1	13.2	13.2	13.2	13.4	14.1	13.9	14.0	14.2	14.6
	教員1人あたり研究室面積	26.3	26.3	26.3	27.3	27.9	27.9	28.0	28.1	28.5	27.8	28.6	29.4	29.8
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	4.2	4.5	4.4	4.3	4.5	4.4	4.5	4.6	4.4	4.9	4.6	4.8	5.1
全 私 立 大 学	学生1人あたり蔵書冊数	55.0	69.2	69.2	69.1	69.4	70.6	72.0	73.5	75.2	76.3	78.8	80.7	-
	学生1人あたり校地等面積	67.0	64.8	63.3	61.2	60.6	59.7	59.3	59.1	59.4	59.7	56.8	56.6	56.8
	学生1人あたり校舎等建物面積	14.8	15.0	14.8	14.6	14.8	14.7	14.9	14.7	15.0	15.3	15.7	16.1	16.5
	教員1人あたり研究室面積	27.1	27.1	27.1	27.4	27.7	27.7	28.0	28.2	28.6	28.5	29.0	29.5	30.2
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	5.0	5.3	5.3	5.4	5.5	5.2	5.4	5.4	5.3	5.5	5.3	5.6	5.8
国 立 大 学	学生1人あたり蔵書冊数	133.6	152.6	151.9	150.1	148.0	147.0	146.4	148.7	151.1	154.1	154.5	156.5	-
	学生1人あたり校地等面積	94.7	93.3	90.6	86.8	84.1	84.6	84.8	84.0	83.3	80.4	80.0	80.1	80.8
	学生1人あたり校舎等建物面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28.7	29.1	30.4
	教員1人あたり研究室面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45.3	不明	不明
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.0	38.0	39.4

- 注: 1. 蔵書冊数の国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「大学図書館実態調査報告書」による。
 学生数、土地面積等については、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
 2. 校地面積とは校舎・講堂・体育施設・屋外運動場・附属病院・寄宿舍・その他の敷地面積である。
 3. 校舎等面積とは校舎・講堂・体育施設・附属病院・寄宿舍・その他の延べ床面積である。
 4. 学生数は、学部学生(昼間部) + 大学院学生(昼夜合計)による。

別表14 学生数、教職員数の推移

(人)

区分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
加 盟 大 学	学 生 現 員 数	学部 昼間部	733,936	749,797	772,345	794,280	814,195	826,616	838,160	845,248	852,258	863,319	889,339	895,047	899,140
		学部 夜間部	67,819	67,641	66,511	65,538	64,680	63,345	60,955	61,451	60,953	58,762	41,313	40,873	38,329
		学部 計	801,755	817,438	838,856	859,818	878,875	889,961	899,115	906,699	913,211	922,081	930,652	935,920	937,469
		大学院 昼間部	19,585	21,172	23,172	25,513	28,799	31,483	33,051	34,229	35,847	38,071	40,484	43,108	44,279
		大学院 夜間部	89	155	305	375	525	663	767	820	572	823	841	562	629
		大学院 計	19,674	21,327	23,477	25,888	29,324	32,146	33,818	35,049	36,419	38,894	41,325	43,670	44,908
	学 生 定 員 数	学部(昼)+大学院(昼)	753,521	770,969	795,517	819,793	842,994	858,099	871,211	879,477	888,105	901,390	929,823	938,155	943,419
		学部(夜)+大学院(夜)	67,908	67,796	66,816	65,913	65,205	64,008	61,722	62,271	61,525	59,585	42,154	41,435	38,958
		学部(昼)+大学院(計)	753,610	771,124	795,822	820,168	843,519	858,762	871,978	880,297	888,677	902,213	930,664	938,717	944,048
		学部(計)+大学院(計)	821,429	838,765	862,333	885,706	908,199	922,107	932,933	941,748	949,630	960,975	971,977	979,590	982,377
		学部 昼間部	591,777	613,461	640,862	663,993	688,214	698,772	705,962	711,957	709,107	727,084	752,028	755,203	755,593
		学部 夜間部	56,120	56,390	56,460	56,630	56,800	57,060	55,450	55,955	57,440	56,785	40,365	40,800	40,800
		学部 計	647,897	669,851	697,322	720,623	745,014	755,832	761,412	767,912	766,547	783,869	792,393	796,003	796,393
		大学院 計	28,767	29,662	30,459	31,863	33,669	35,696	37,339	38,655	40,440	41,609	43,104	45,640	47,166
学 生 本 務 教 員 数	大学院 夜間部	112	182	232	332	512	592	706	800	504	806	745	478	487	
	大学院 計	28,879	29,844	30,691	32,195	34,181	36,288	38,045	39,455	40,944	42,415	43,849	46,118	47,653	
	計	676,776	699,695	728,013	752,818	779,195	792,120	799,457	807,367	807,491	826,284	836,242	842,121	844,046	
	本務教員数	29,913	30,382	31,025	31,552	32,001	32,396	32,752	33,079	33,421	34,393	34,755	34,944	36,201	
	本務職員数	21,841	22,046	22,192	23,845	24,732	24,994	25,771	26,140	26,876	26,552	26,488	26,841	26,755	
全 私 立 大 学	学 生 現 員 数	学部 昼間部	1,395,148	1,450,101	1,514,819	1,581,305	1,640,472	1,678,780	1,710,244	1,737,496	1,764,321	1,786,170	1,813,347	1,835,004	1,850,663
		学部 夜間部	104,375	105,657	106,162	106,747	106,654	105,812	104,547	103,752	101,393	98,656	93,715	88,335	85,301
		学部 計	1,499,523	1,555,758	1,620,981	1,688,052	1,747,126	1,784,592	1,814,791	1,841,248	1,865,714	1,884,826	1,907,062	1,923,339	1,935,964
		大学院 昼間部	28,349	31,086	34,425	38,574	43,979	48,378	51,313	53,480	56,071	60,522	65,693	70,323	72,573
		大学院 夜間部	114	162	305	362	590	786	970	1,101	1,162	1,174	1,275	1,151	1,302
		大学院 計	28,463	31,248	34,730	38,936	44,569	49,164	52,283	54,581	57,233	61,696	66,968	71,474	73,875
	学 生 本 務 教 員 数	学部(昼)+大学院(昼)	1,423,497	1,481,187	1,549,244	1,619,879	1,684,451	1,727,158	1,761,557	1,790,976	1,820,392	1,846,692	1,879,040	1,905,327	1,923,236
		学部(夜)+大学院(夜)	104,489	105,819	106,467	107,109	107,244	106,598	105,517	104,853	102,555	99,830	94,990	89,486	86,603
		学部(昼)+大学院(計)	1,423,611	1,481,349	1,549,549	1,620,241	1,685,041	1,727,944	1,762,527	1,792,077	1,821,554	1,847,866	1,880,315	1,906,478	1,924,538
		学部(計)+大学院(計)	1,527,986	1,587,006	1,655,711	1,726,988	1,791,695	1,833,756	1,867,074	1,895,829	1,922,947	1,946,522	1,974,030	1,994,813	2,009,839
		本務教員数	63,481	65,310	67,029	68,403	70,282	71,720	72,841	74,047	75,333	77,348	79,377	80,830	83,260
		本務職員数	40,290	40,832	41,908	43,275	45,747	46,832	47,460	48,179	49,104	50,268	50,834	51,194	52,141
		本務職員数	49,268	50,482	51,670	52,969	53,552	53,565	53,912	53,588	53,774	54,654	54,223	54,604	54,708
		計	89,558	91,314	93,578	96,244	99,299	100,397	101,372	101,767	102,878	104,922	105,057	105,798	106,849
国 立 大 学	学 生 現 員 数	学部 昼間部	421,569	426,311	433,261	442,259	451,399	457,799	461,766	462,748	462,163	459,383	455,102	450,031	446,399
		学部 夜間部	11,597	12,170	12,584	13,308	14,050	14,918	15,719	16,219	16,593	16,541	16,529	16,310	16,093
		学部 計	433,166	438,481	445,845	455,567	465,449	472,717	477,485	478,967	478,756	475,924	471,631	466,341	462,492
		大学院 昼間部	57,690	62,962	69,582	78,080	88,053	97,366	104,644	109,003	113,082	120,057	127,851	133,356	137,048
		大学院 夜間部	195	260	284	298	335	338	377	463	532	590	773	737	908
		大学院 計	57,885	63,222	69,866	78,378	88,388	97,704	105,021	109,466	113,614	120,647	128,624	134,093	137,956
	学 生 本 務 教 員 数	学部(昼)+大学院(昼)	479,259	489,273	502,843	520,339	539,452	555,165	566,410	571,751	575,245	579,440	582,953	583,387	583,447
		学部(夜)+大学院(夜)	11,792	12,430	12,868	13,606	14,385	15,256	16,096	16,682	17,125	17,131	17,302	17,047	17,001
		学部(昼)+大学院(計)	479,454	489,533	503,127	520,637	539,787	555,503	566,787	572,214	575,777	580,030	583,726	584,124	584,355
		学部(計)+大学院(計)	491,051	501,703	515,711	533,945	553,837	570,421	582,506	588,433	592,370	596,571	600,255	600,434	600,448
		本務教員数	53,765	54,289	54,952	55,839	56,673	57,488	58,258	58,855	59,557	60,205	60,673	60,973	60,930
		本務職員数	19,794	20,327	20,405	20,673	20,829	21,129	21,205	21,938	21,490	21,667	21,737	21,681	21,738
		本務職員数	40,855	40,280	39,885	39,292	38,734	38,157	37,813	36,548	36,069	35,983	35,543	34,865	34,273
		計	60,649	60,607	60,290	59,965	59,563	59,286	59,018	58,486	57,559	57,640	57,280	56,546	56,011

注：1. 国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
 2. 加盟大学の数値は、日本私立大学連盟「学生・教職員数等調査報告書」による。ただし、平成3年度、4年度、6年度、11年度にはそれぞれ「敬和学園」「松山東雲学園」「東洋学園」「文理佐藤学園」の学生数を加算、13年度には「長崎学院」「東北公益文科大学」の学生数を加算、10年度については「エリザベト音楽大学」の学生数が除外してある。

5-2 学校法人の会計処理と計算書類の理解のために

(1) 法令に基づく学校法人の会計処理

(1)私立学校振興助成法関係 私立学校振興助成法(昭和50年7月11日、法律第61号)

学校法人に対する補助

(目的)

第1条 この法律は、学校教育における私立学校の果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成の措置について規定することにより、私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する児童、生徒、学生又は幼児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もつて私立学校の健全な発達に資することを目的とする。

(学校法人の責務)

第3条 学校法人は、この法律の目的にかんがみ、自主的にその財政基盤の強化を図り、その設置する学校に在学する児童、生徒、学生又は幼児に係る修学上の経済的負担の適正化を図るとともに、当該学校の教育水準の向上に努めなければならない。

(私立大学及び私立高等専門学校の経常的経費についての補助)

第4条 国は、大学又は高等専門学校を設置する学校法人に対し、当該学校における教育又は研究に係る経常的経費について、その2分の1以内を補助することができる。

(学校法人に対する都道府県の補助に対する国の補助)

第9条 都道府県が、その区域内にある小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校又は幼稚園を設置する学校法人に対し、当該学校における教育に係る経常的経費について補助する場合には、国は、都道府県に対し、政令で定めるところにより、その一部を補助することができる。

文部大臣の定める基準に従い財務計算に関する書類を作成すること

財務計算に関する書類等を所轄庁へ届け出ること

公認会計士または監査法人の監査報告書を添付すること

(書類の作成等)

第14条 第4条第一項又は第9条に規定する補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。

2 前項に規定する学校法人は、同項の書類のほか、収支予算書を所轄庁に届け出なければならない。

3 前項の場合においては、第一項の書類については、所轄庁の指定する事項に関する公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付しなければならない。ただし、補助金の額が寡少であつて、所轄庁の許可を受けたときは、この限りでない。

(2)学校法人会計基準関係 学校法人会計基準(昭和46年4月1日、文部省令第18号)

学校法人が作成しなければならない計算書類

第4条 学校法人が作成しなければならない計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 資金収支計算書及びこれに附属する次に掲げる内訳表
 - イ 資金収支内訳表
 - ロ 人件費支出内訳表
- 二 消費収支計算書及びこれに附属する消費収支内訳表
- 三 貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
 - イ 固定資産明細表
 - ロ 借入金明細表
 - ハ 基本金明細表

資金収支決算の目的

第6条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。)の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

資金収支計算の方法

第7条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となつたもの(第11条において「前期末前受金」という。)及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの(第11条において「期末未収入金」という。)について行なうものとする。

- 2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となつたもの(第11条において「前期末前払金」という。)及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの(第11条において「期末未払金」という。)について行なうものとする。

消費収支計算の目的

第15条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものとする。

消費収支計算の方法

- 第16条 消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入をいう。以下同じ。)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において第29条及び第30条の規定により基本金に組み入れる額を控除して計算するものとする。
- 2 消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとする。
 - 3 消費収支計算は、前二項の規定により計算した消費収入と消費支出を対照して行なうものとする。

基本金組入と基本金の取崩し

第29条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

第30条 学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

- 2 前項第二号又は第三号に規定する基本金への組入れは、固定資産の取得又は基金の設定に係る基本金組入計画に従い行なうものとする。

第31条 学校法人は、その諸活動の一部又は全部を廃止した場合には、その廃止した諸活動に係る基本金への組入額の範囲内で基本金を取り崩すことができる。

(2) 学校法人会計における基本金の重要性の理解のために

以下は、学校法人会計の仕組みや計算構造のご理解に資するため、社団法人日本私立大学連盟『学校法人における基本金の重要性の理解のために』（平成5年2月）より抜粋したものである。

学校会計の仕組み、中でも学校会計に固有の「基本金」の概念およびその重要性、計算構造等についての理解に、また疑問の解消に資することができれば幸いである。

1. 学校法人の特性

(1) 学校法人の目的

学校法人は、「学校教育法」および「私立学校法」の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。私立大学は、この「学校法人」によって設置・運営されています。この学校法人の特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づいて教育研究の事業を遂行する"自主性"の高い経営体です。しかし同時に、わが国の教育制度の一翼を担う学校を設置・運営するところから、「教育基本法」「学校教育法」「私立学校法」などに規定されるように、極めて"公共性"の高い経営体として位置づけられています。

(2) 学校法人の経営と財政 - その特徴と仕組み

学校法人の経営

学校法人は、教育研究の遂行を目的とする公共性の高い組織体であることから、営利追求を目的とする企業とは異なり、その経営においても健全性が強く求められています。

すなわち、大学の持つ資産の保全を図るとともに、教育研究を進めていく上で必要となる人的・物的なさまざまな要請と財政との調和を図り、収支の持続的な均衡を図っていかねばなりません。また、取得した資産は、すべて教育研究という事業の遂行に公正に使用されなければなりません。

学校法人の財政構造

学校法人の財政は、企業のように"モノ"を生産・販売し、投下資本の回収と利潤を獲得するといった生産経済体とは異なり、支出の増加に対応して収入の増加を図ることが難しい非弾力的な構造となっています。それは、学校法人の収入の7割強が、自由に増額を図ることの難しい学生生徒等からの納付金や国からの補助金で構成されていること、また支出についても、その6割強が削減することの難しい教職員の人件費に費やされていることからきています。学校法人は、このように収入と支出の内容が非弾力的な構造を持つ、消費経済体ということができます。

このような財政構造を持つ学校法人が、教育研究の事業を永続的に展開していくためには、財政上の制約との調和を図る仕組みが必要になります。

予算制度

教育研究の要請からくる資金需要は無限にあります。収入は極めて制約的な構造となっています。このような特性を持つ学校法人が、教育研究の事業の永続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った教育研究計画と、それを裏付ける収支の均衡の取れた財政計画が是非とも必要になります。そして、これらの計画を適正に、そして効果的に達成することを保障する上で、重要な仕組みとして「予算」があります。

この予算は、その編成および執行の組織等を体系化した「予算制度」として、学校法人等の消費経済体において、財政の適正な運営を図る上で重要な役割を果たしています。

なお、私立学校法において、毎年度の予算の決定に際して予め評議員会の意見を聞くことが、また私立学校振興助成法において、「収支予算書」を所轄庁へ届け出ることが規定されており、学校法人の重要な制度として法制化されています。

計算書類の種類と目的

私立学校振興助成法第14条において、国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は、文部省令である「学校法人会計基準」にしたがって会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務づけられています。大学等の学校を設置している学校法人は、そのほとんどが国あるいは地方公共団体から経常費補助金を受けているので、学校法人会計基準にしたがって会計処理を行っています。

学校法人会計基準が求めている計算書類として、同基準の第4条（計算書類）において、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の三種類を定めています。この三種類の計算書について、以下にその概要を説明します。

資金収支計算書：資金収支計算書の目的の一つは、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応して生ずるすべての資金の収入および支出の内容を明らかにすることにあります。

もう一つの目的は、そのような当該会計年度に行った諸活動との対応関係にかかわらず、当該会計年度中において現実に収納し、または支払った資金の収入および支出について、その顛末を明らかにすることです。

消費収支計算書：消費収支計算書の目的は、一会計年度中の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態が保たれているか否かを計算・表示することにあります。また、このことによって、学校法人の持続性を確保するという役割も持っています。

この消費収支計算書の仕組みは、企業の損益計算書に似ていますが、損益計算書の目的は、業績の良し悪しを測定するために利益の多寡を計算・表示することにあります。両者の間には学校法人と企業という組織目標からくる違いがあります。

貸借対照表：貸借対照表の目的は、一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容および在り高を明示し、学校法人としての財政状況を明らかにすることにあります。

また、資金収支計算書および消費収支計算書は、一会計年度中における収入および支出の状況、すなわち動態状況(フロー)を示すのに対し、貸借対照表は、一定時点の財政状況すなわち静態状況(ストック)を表しています。

2. 基本金と基本金組入について

(1) 基本金の概念

基本金の概念

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産が必要不可欠であり、これらを保持し、維持していかなければ教育研究機関としての学校の機能は果たし得ません。こうした学校運営に必要な資産のうち、継続的に維持していくべき資産の額を概念的な金額で表したものを「基本金」といいます。

この「基本金」に関し、学校法人会計基準第29条(基本金)では、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定しています。

また、「基本金」はどのような資産を対象として決定されるのかは、学校法人会計基準の第30条第1項において、次の4つに分類し規定しています。

第1号基本金：校地、校舎、機器備品、図書など固定資産の取得価額

第2号基本金：固定資産を取得する目的で留保した預金などの資産の額

第3号基本金：奨学基金、研究基金などの資産の額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

基本金組入の計算構造

次に、学校法人固有の「基本金」および「基本金組入」の計算構造について説明します。

「基本金」という用語は、学校法人会計基準に定められた計算書類のうちの消費収支計算書および貸借対照表に出てきます。厳密には、前者の消費収支計算書では「基本金組入額」といいます。この消費収支計算書の構造面から、基本金(基本金組入額)について説明することにいたします。

消費収支計算書の計算構造は、「帰属収入」から基本金組入額を控除して消費収入を算出し、この消費収入と消費支出を対照して消費収支差額を求めるものです。これを算式で示すと、次のとおりになります。帰属収入は、学生納付金、補助金、寄付金(現物寄付を含む)、資産運用収入など学校法人の負債とならない収入のことです。借入金、前受金、預り金を除いた、いわゆる「自己資金」に該当します。

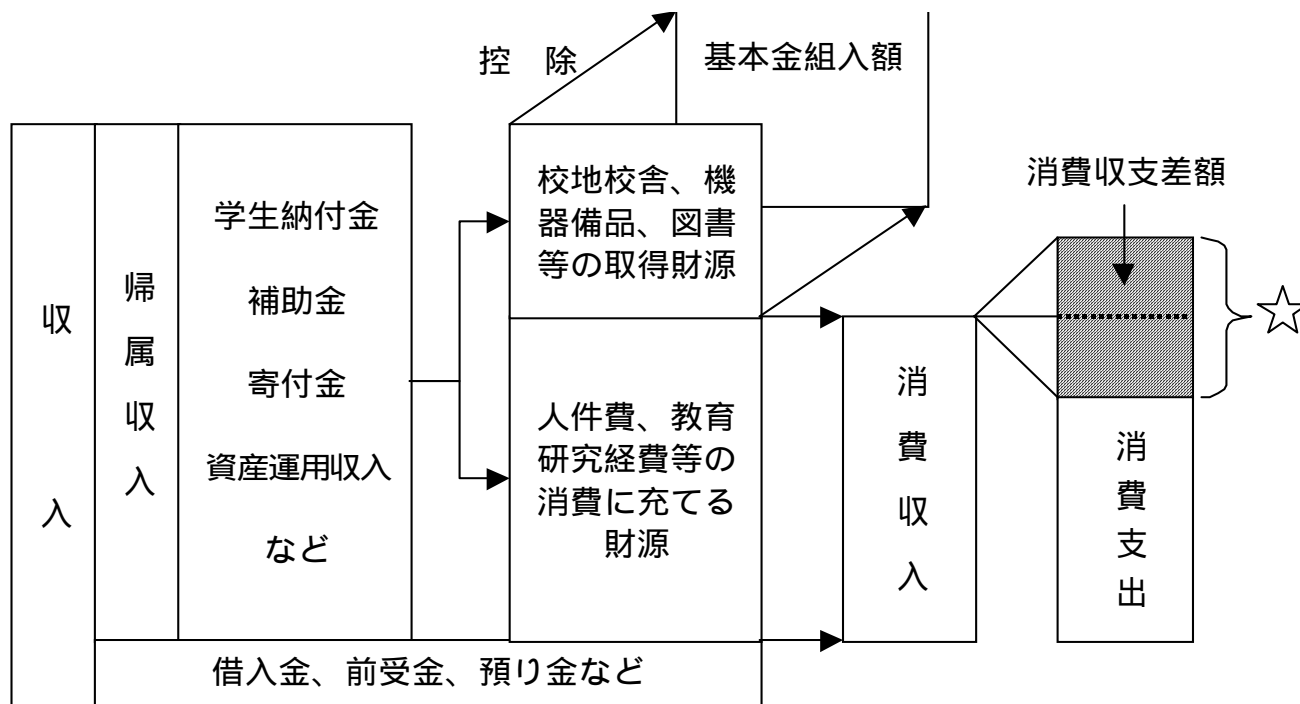
帰属収入 - 基本金組入額 = 消費収入

消費収入 - 消費支出 = 消費収支差額(収支均衡状況の測定)

学校法人に帰属する収入には、学生生徒等納付金をはじめ、補助金、寄付金等の収入がありますが、これらの収入の全てを人件費、経費などその年度において消費する支出に充てることはできません。この中には、そのほかに学校の教育研究活動に必要な校地、校舎、機器備品、図書など資産の取得に充てる財源も含まれているからです。

そこで、消費収支計算では、当該年度に固定資産の取得などに充てた金額を基本金へ組み入れる額（基本金組入額）として、帰属収入から控除することによって、消費支出に充当できる消費収入を算出する仕組みとなっております。

この仕組みは、企業の損益計算を援用したものではありませんが、その本質的原理は、企業会計と明らかに異なるものです。企業会計では、資本と利益が区分され、その収入源泉も区分されています。しかし、学校会計では、消費支出に充てる収入と、基本金の対象資産（固定資産など）に充てる収入とが区分されているとは限りません。計算目的の違いとともに、ここにも両者の間には根本的な違いが認められるわけです。



☆ 消費支出 > 消費収入 の場合～消費支出超過額
 ☆ 消費収入 > 消費支出 の場合～消費収入超過額

基本金組入と経営

このように消費収支計算は、消費収支差額と基本金組入額とが密接な関係にある構造となっているために、消費収支差額のみをもって経営状態を判断することはできません。基本金組入額の状態を考慮してはじめて適正な評価を行うことができるのです。

非営利法人であり消費経済体である学校法人が、永続的な組織体であるためには、必要な資産（主に校地、校舎、機器備品、図書等）は可能な限り自己資金で賄わなければなりません。

なぜなら、無計画な多額の借入金によって必要な資産を賄った場合、支払い利息が教育研究経費等を圧迫したり、借金経営に陥るなどの事態を招き、経営の崩壊にもつながりかねないからです。そうした事態に立ち至らないためには、自己資金による資産の取得価額相当額を基本金に組み入れ、消費収支が均衡ないし収入超過している状態を維持することが必要になります。

基本金は、教育研究を続け、その質を維持し向上を図るための環境整備の役割を持っているのです。このため、学校法人会計基準では、自己資金である帰属収入から、その年度に消費してしまう人件費等の経費に優先して、取得した資産の相当額である基本金を控除する計算構造となっているのです。

(出典) 日本私立大学連盟編『学校法人における基本金の重要性の理解のために 21世紀の教育研究の充実にむけて』
 (平成5年2月) PP.1-7

5-3 委託費に関する調査結果概要

今回特に追加で実施した委託費（あるいは業務委託費）に関する調査の結果から、ここでは「法人全体」の消費支出に占める委託費の割合を取り上げて、その概要をまとめた。

追加調査は平成15年8月19日付（私大連発第386号）で発信し、平成15年9月24日締め切りで回答を依頼した。平成14年度決算に基づき、消費支出に占める「委託費」（法人によっては「業務委託費」などの科目名の場合もある）の割合を調べるとともに、同委託費の使途目的・内容についても、予めこちらの用意した選択肢のうち該当するものをマルで囲んで回答してもらおうというものであった。

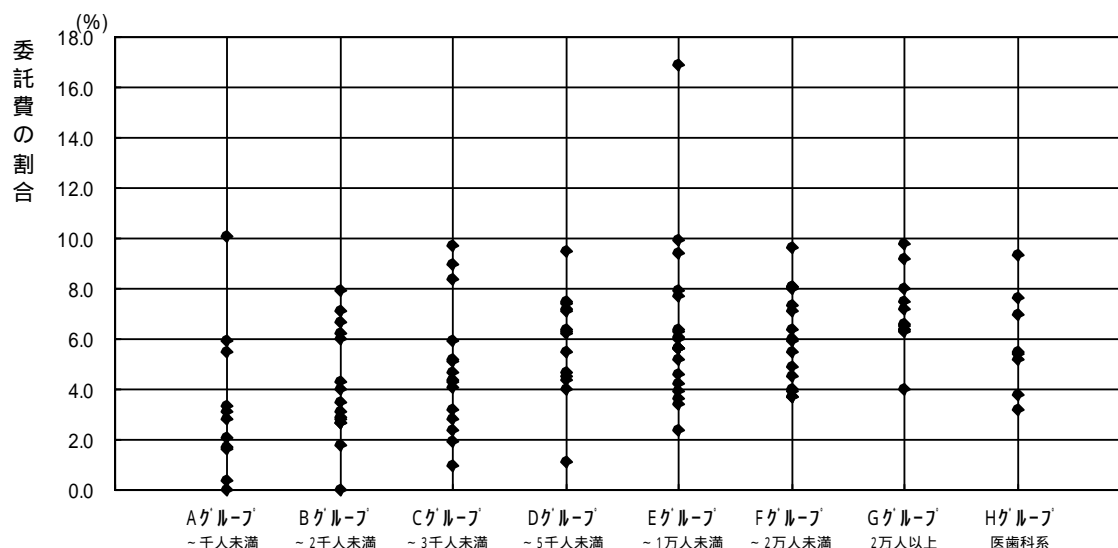
(1)回収率

今回の委託費に関する追加調査については加盟110法人すべてから回答があり、回収率は100%となっている。

(2)委託費の割合

各法人の消費支出に占める委託費の割合を、規模グループ別にまとめると、次の分布図のようになった。

消費支出に占める委託費の割合（規模グループ別分布）

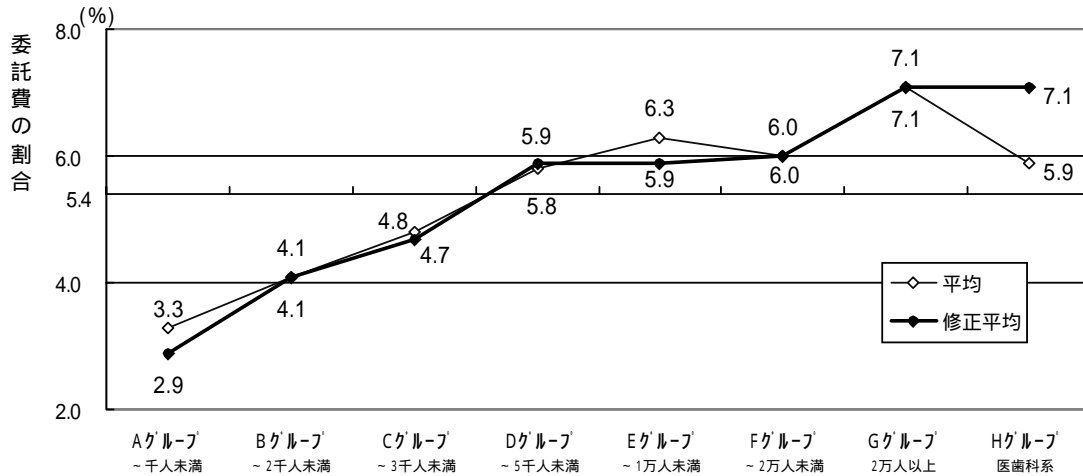


委託費の割合を法人の規模グループ別に集計すると次の表・図のとおりとなった。加盟法人全体の平均値は5.5%、修正平均値は5.4%という結果である。なお、表の「修正平均」は、突出数値を排除するために数値の上下約3%（上下3校ずつ）を除いて集計したものである。その場合、各グループについては、上下各1校を除いて算出したものである。

消費支出に占める委託費の割合

グループ	(単位%)	
	平均	修正平均
Aグループ(収容定員1千人未満)	3.3	2.9
Bグループ(収容定員1千人以上2千人未満)	4.1	4.1
Cグループ(収容定員2千人以上3千人未満)	4.8	4.7
Dグループ(収容定員3千人以上5千人未満)	5.8	5.9
Eグループ(収容定員5千人以上1万人未満)	6.3	5.9
Fグループ(収容定員1万人以上2万人未満)	6.0	6.0
Gグループ(収容定員2万人以上)	7.1	7.1
Hグループ(医歯科系大学法人)	5.9	7.1
全 体	5.5	5.4

消費支出に占める委託費の割合



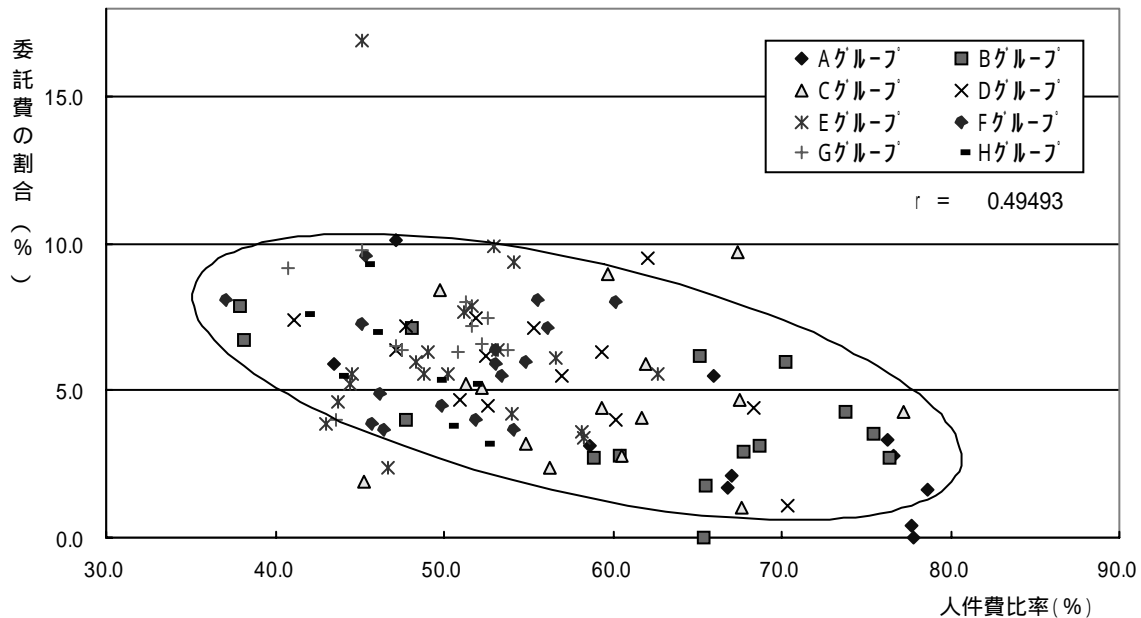
この折れ線グラフを見ると、法人の規模が大きくなるにつれて、委託費の割合も大きくなる傾向にあることがわかる。

(3) 委託費の割合と人件費比率

そもそも今回の追加調査は、「特に人件費比率と業務委託（アウトソーシング）との間に何らかの相関があるという仮説に立って分析を試みる」ために行ったものである。そこで、加盟各法人の消費支出に占める委託費（あるいは業務委託費）の割合と、人件費比率（人件費支出／帰属収入）の関係について簡単に見てみることにする。なお、各法人の人件費比率については、「財務状況調査」の結果から算出したものである。

追加調査の結果に基づく各法人の消費支出に占める委託費の割合を縦軸に、各法人の人件費比率を横軸にとりて散布図を作成すると次のようになる。

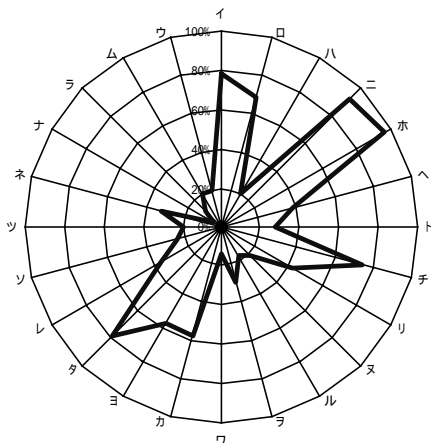
人件費比率と委託費の割合



大まかではあるが、散布図に楕円で示したような形に右下がり分布が集中しており、委託費の割合と人件費比率の間には、負の相関関係があると見ることができる。念のために両者の間の相関係数を算出してみると、相関係数 $r = -0.49493$ となり、中程度の負の相関のあることが数値からも示されている。調査時点での仮説が実証されたことになる。すなわち、人件費比率の低い法人ほど、委託費の割合がより高いという緩やかな傾向（中程度の負の相関）があるということが言える。

(4) 委託費の使途目的・内容

委託費の使途目的・内容について、調査回答をもとにとりまとめたのが次の図である。図中のカナカナは、調査票の選択肢であり、その内容は図右の枠内に記したとおりである。

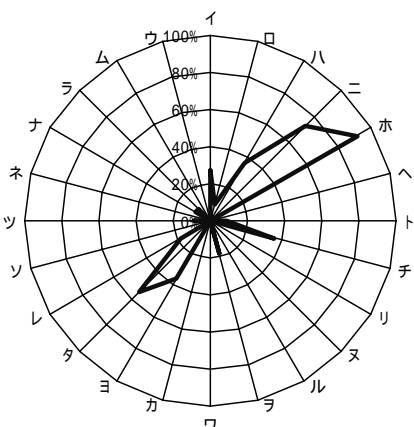


- イ一般事務職員の代替のための人材派遣等
- ロ図書館業務などの委託、人材派遣等
- ハ食堂・売店等運営 二清掃業務委託 ホ警備業務委託
- ヘ公用車運転業務委託 ト電話交換業務委託
- チキャンパス、寮、グラウンド、付属施設等の管理委託
- リ入試成績コンピュータ処理委託 ス定期試験成績コンピュータ処理委託
- ル財務・経理データコンピュータ処理委託 ラ給与計算業務委託
- ワ学籍管理業務委託 カ事務処理プログラム開発委託
- ヨ大学(学部等)Webサイトの作成・運営 タ情報機器保守委託
- レ翻訳、通訳、点字訳等の業務委託 ソ語学教育の外部委託
- ツ補習教育の外部委託 ネ一部教育(授業・講義)の外部委託
- ナ入試問題作成委託 ラ各種研究の外部委託
- ム(実験系)検査、試験の委託 ウ(医療系)各種検査、試験の委託
- その他

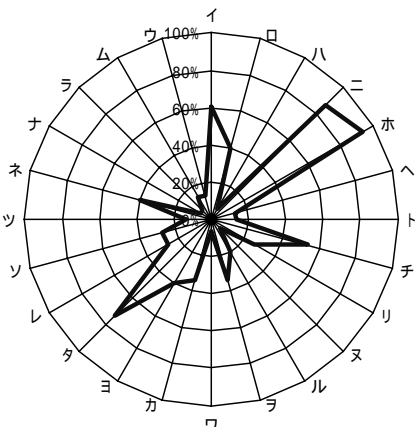
委託費の使途(全体110法人)

これを規模グループ別に表わすと以下の8つのレーダーチャートのようになる。これを見ると、AグループからGグループへと規模が大きくなるにつれて、雪の結晶のような形をしたチャートの広がりと面積が大きくなっていくことがわかる。このことから、規模の大きい法人ほど、委託費の使途目的・内容が多岐にわたり、各業務分野についての委託利用の率も増える傾向にあると言える。

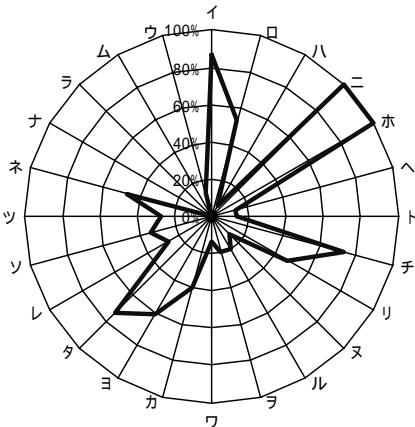
以下、さらに、使途目的・内容別に見てみる。



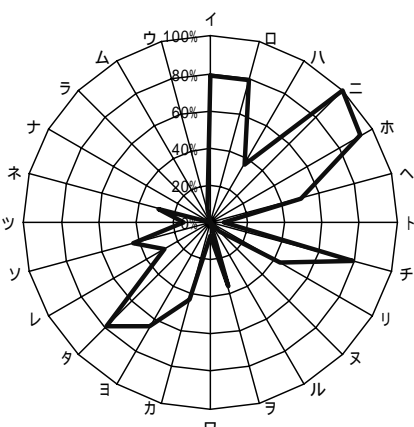
Aグループ(11法人)
収容定員1千人未満



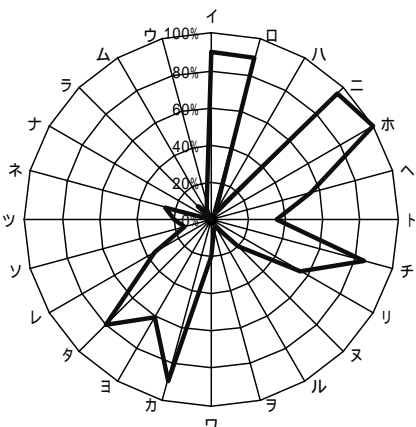
Bグループ(15法人)
収容定員1千～1999人



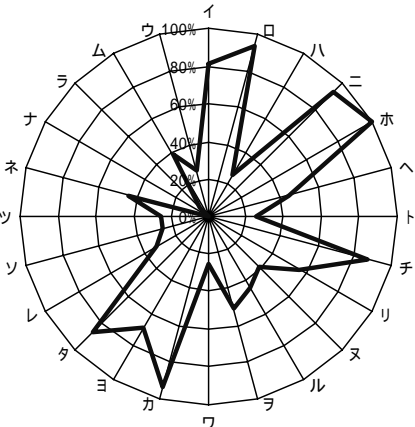
Cグループ(15法人)
収容定員2千～2999人



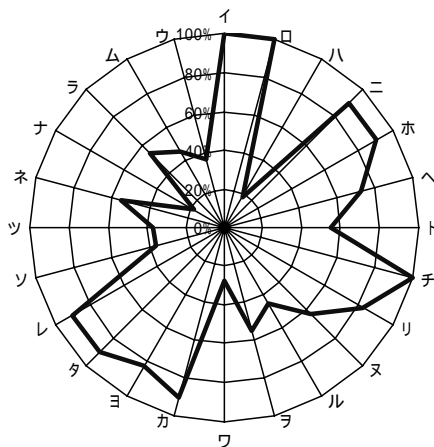
Dグループ(14法人)
収容定員3千～4999人



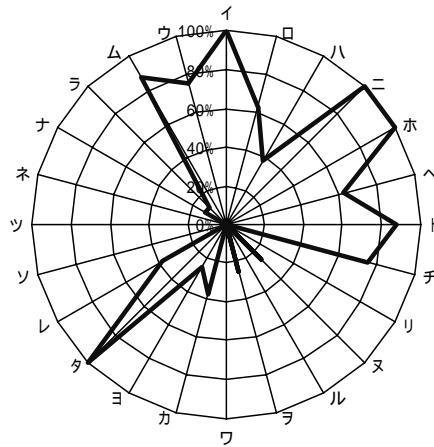
Eグループ(20法人)
収容定員5千～9999人



Fグループ(16法人)
収容定員1万～1万9999人



Gグループ(11法人)
収容定員2万人以上



Hグループ(8法人)
医歯科系大学法人

イ．一般事務職員の代替のための人材派遣等

A、Bグループ以外の、すなわち収容定員2千人以上の規模のグループにおいては80%以上が該当しており、特に収容定員2万人以上のGグループと医歯科系のHグループでは100%が該当している。

ロ．図書館業務などの委託、人材派遣等

医歯科系Gグループを除く収容定員3千人以上のグループ(D、E、F、G)では80%以上が該当しており、特にGグループでは100%となっている。

二．清掃業務委託

ホ．警備業務委託

収容定員1千人未満のAグループを除いては概ね90%が該当し、Aグループにおいても72.7%と高い率を示している。

へ．公用車運転業務委託

Gグループが72.7%、Hグループが62.5%というのが目立ったところである。

ト．電話交換業務委託

医歯科系のGグループにおいて87.5%と、9割近くが該当していることが特徴的である。

チ．キャンパス、寮、グラウンド、付属施設等の管理委託

収容定員3千人以上のD、E、F、Gグループにおいては概ね80%以上であり、特に2万人以上のGグループにおいては100%となっている。Cグループ、Hグループにおいても高い該当率となっている。

リ．入試成績コンピュータ処理委託

AグループとHグループが0%であるほかは、総じて高い該当率となっている。特にEグループは55.0%、Fグループは56.3%、Gグループは81.8%となっている。

ヌ．定期試験成績コンピュータ処理委託

Fグループにおいて37.5%、Gグループにおいて63.6%であるが、ほかのグループは、低い該当率となっている。

ル．財務・経理データコンピュータ処理委託

Fグループが43.8%、Gグループが45.5%であるが、そのほかのグループでは20%以下となっている。

ヲ．給与計算業務委託

Fグループ50.0%、Gグループ54.5%が該当している。

ワ．学籍管理業務委託

Fグループ25.0%、Gグループ27.3%、そのほかのグループでは20%以下の低い率である。

カ．事務処理開発プログラム開発委託

収容定員5千人以上の規模であるE、F、Gグループにおいて約90%と高い割合で該当している。

コ．大学(学部等)Webサイトの作成・運営

A・Bグループが約40%、C・D・Eグループが約60%、Fグループが約70%、Gグループが約80%と、規模が大きくなるにつれて該当率が高くなっている。ただし、医歯科系は30%未満と低い。

ク．情報機器保守委託

すべてのグループにおいて高い該当率となっており、特に医歯科系Hグループでは100%、F・Gグループにおいては約90%となっている。

ク．翻訳、通訳、点字訳等の業務委託

Gグループにおいて90%を超えているほかは、総じて低い該当率となっている。

ソ．語学教育の外部委託

Dグループにおいて42.9%、次いでGグループ36.4%、Cグループ33.3%、Bグループ26.7%、Fグループ25.0%となっている。全体でも23.6%が該当しており、約4分の1の法人が語学教育について何らかの形で外部の力を借りていると見ることができる。

ツ．補習教育の外部委託

Cグループ26.7%、Fグループ25.0%、Gグループ36.4%といったところが目立った数値である。またHグループでは0%となっている。

ネ．一部教育(授業・講義)の外部委託

率の大きい順に、Gグループ54.5%、Cグループ46.7%、Fグループ43.8%、Bグループ40.0%、Dグループ28.6%、Eグループ25.0%となっている。AグループとHグループは0%であった。

ナ．入試問題作成委託

総じて低い該当率であるが、Gグループは18.2%、Hグループは12.5%と1割を超えている。

ラ．各種研究の外部委託

総じて低い、Gグループだけは54.5%という高い該当率になっている。

ム．(実験系)検査、試験の委託

高いところを見ると、Hグループ87.5%、Gグループ45.5%、Fグループ37.5%となっている。医歯科系の学部を有する大学、あるいは各種実験等を要する自然科学系の学部を持つ比較的規模の大きい大学法人が該当するようである。

ウ．(医療系)各種検査、試験委託

当然のことながら、Hグループが75.0%と高い該当率であった。次いでGグループ36.4%、Fグループ25.0%という結果であった。

なお、調査実施の際にこちらで予め想定した選択肢以外のものについては「その他」欄に具体的に記述してもらったが、その回答を大まかに分類してグループ別にとりまとめると次表のとおりとなった。グラフは全体の数値に基づいて作成したものである。

「施設・電気設備・消防設備・空調・エレベータ等の保守点検維持、キャンパス内の樹木管理(剪定等)、産業廃棄物処理、害虫駆除」、各種発送業務の委託、スクールバスの運行、公開講座、就職講座等の企画委託、定期健康診断、といったところが多かったものである。

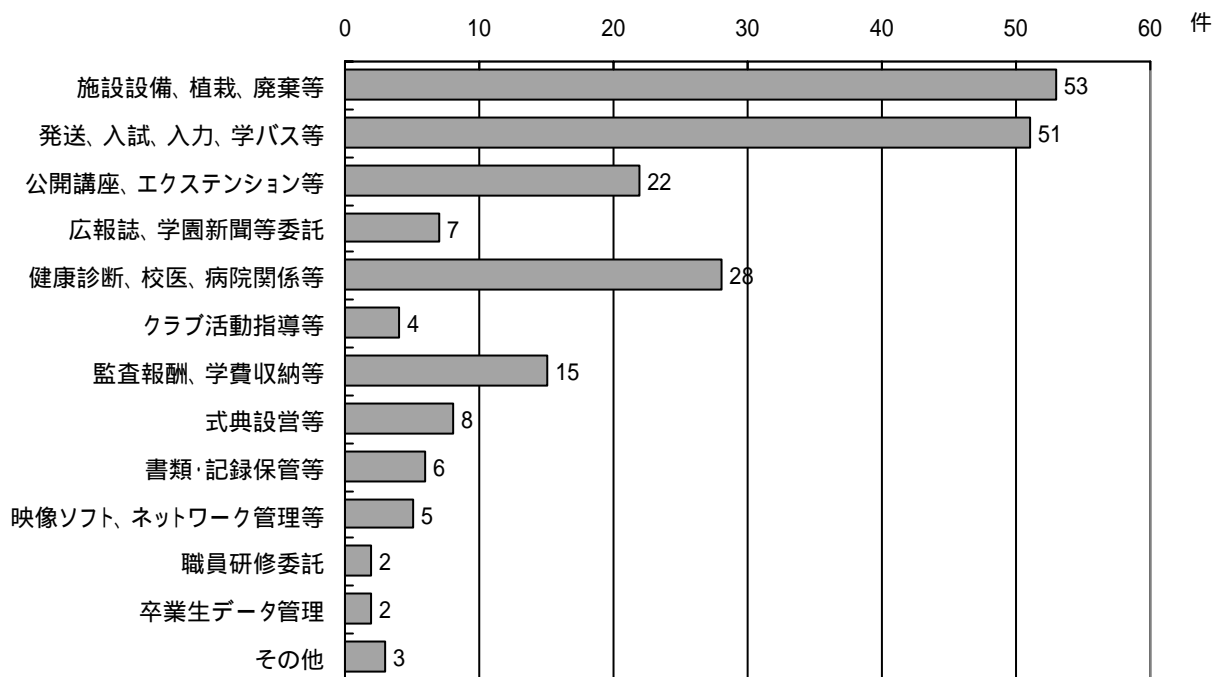
(事務局まとめ)

委託費の使途内容（「その他」の内容）

(単位:件)

	Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ	Fグループ	Gグループ	Hグループ	全体
施設設備、植栽、廃棄等	5	10	3	15	2	10		8	53
発送、入試、入力、学バス等	2	2	8	8	8	17	6		51
公開講座、エクステンション等		2	2	3	3	9	3		22
広報誌、学園新聞等委託		2			1	4			7
健康診断、校医、病院関係等		3	2	3	3	1	2	14	28
クラブ活動指導等		2			1	1			4
監査報酬、学費収納等		3	2	6	1	1	2		15
式典設営等			2		1	4	1		8
書類・記録保管等			1	4		1			6
映像ソフト、ネットワーク管理等			2	1	2				5
職員研修委託						2			2
卒業生データ管理						1	1		2
その他		1		1			1		3
計	7	25	22	41	22	51	16	22	206

委託費の使途目的・内容（その他の内容）



社団法人日本私立大学連盟
調査委員会および調査委員会第一分科会委員名簿

(平成16年3月現在)

< 調査委員会 >

担当理事	押見輝男	(立教)	大学総長
委員長	井原徹	(早稲田)	理事・募金局長
副委員長	池田勝	(中央)	人事部長
副委員長	遠井郁雄	(獨協)	理事・大学事務局長
委員	井上正則	(同志社)	企画室企画課長
"	岡本英雄	(上智)	文学部教授
"	北田伸治	(関西)	企画課長
"	福中修二	(関西学院)	総務部人事課主任
"	岩崎和成	(慶應義塾)	人事部長
"	高橋正弘	(駒澤)	総合企画室室長
"	崎章浩	(明治)	経営学部教授
"	大工原孝	(日本)	芸術学部事務長
"	今田晶子	(立教)	教務部調査役
"	上野浄丸	(龍谷)	総務部長
"	寺山博喜	(専修)	人事課長

< 調査委員会第一分科会 >

担当委員	崎章浩	(明治)	経営学部教授
"	上野浄丸	(龍谷)	総務部長
委員	藪田洋	(青山学院)	経理関連業務 改革プロジェクトリーダー
"	重田勝紀	(関西)	財務局財務課長
"	国分紀嗣	(慶應義塾)	経理課長
"	島村建	(明治)	財務部長
"	秋山利明	(日本)	主計課課長補佐
"	玉越正義	(早稲田)	財務部長

社団法人日本私立大学連盟 加盟法人・大学一覧

(110法人・123大学)

法人名	設置大学名	法人名	設置大学名	法人名	設置大学名
愛知大学	愛知大学	敬和学園	敬和学園大学	成城学園	成城大学
亜細亜学園	亜細亜大学	神戸女学院	神戸女学院大学	聖カタリナ学園	聖カタリナ女子大学
暁学園	四日市大学	皇學館	皇學館大学	成蹊学園	成蹊大学
青山学院	青山学院大学	國學院大学	國學院大学	西南学院	西南学院大学
跡見学園	跡見学園女子大学	国際武道大学	国際武道大学	清泉女子大学	清泉女子大学
梅花学園	梅花女子大学	国際大学	国際大学	聖心女子学院	聖心女子大学
文教大学学園	文教大学	国際基督教大学	国際基督教大学	聖和大学	聖和大学
文理佐藤学園	西武文理大学	駒澤大学	駒澤大学	専修大学	専修大学
中央大学	中央大学		苫小牧駒澤大学		石巻専修大学
獨協学園	獨協大学	甲南学園	甲南大学	芝浦工業大学	芝浦工業大学
	獨協医科大学	光星学院	八戸大学	真宗大谷学園	大谷大学
	姫路獨協大学	高野山学園	高野山大学	白百合学園	白百合女子大学
同志社大学	久留米大学	久留米大学	仙台白百合女子大学		
同志社	同志社女子大学	共立女子学園	共立女子大学	修道学園	広島修道大学
	英知学院	英知大学	京都産業大学	創価大学	創価大学
フェリス女学院	フェリス女学院大学	京都精華大学	京都精華大学	園田学園	園田学園女子大学
福岡大学	福岡大学	京都橘女子学園	京都橘女子大学	大正大学	大正大学
福岡女学院	福岡女学院大学	松山大学	松山大学	拓殖大学	拓殖大学
学習院	学習院大学	松山東雲学園	松山東雲女子大学	天理大学	天理大学
	学習院女子大学	明治大学	明治大学	東邦大学	東邦大学
白鷗大学	白鷗大学	明治学院	明治学院大学	東北学院	東北学院大学
柏専学院	新潟産業大学	宮城学院	宮城学院女子大学	東北公益文科大学	東北公益文科大学
広島女学院	広島女学院大学	桃山学院	桃山学院大学	東海大学	東海大学
法政大学	法政大学	武蔵野美術大学	武蔵野美術大学		九州東海大学
兵庫医科大学	兵庫医科大学	長崎学院	長崎外国語大学		北海道東海大学
岩手医科大学	岩手医科大学	名古屋学院大学	名古屋学院大学	常磐学園	常磐大学
慈恵大学	東京慈恵会医科大学	中内学園	流通科学大学	東京医科大学	東京医科大学
実践女子学園	実践女子大学	南山学園	南山大学	東京女子大学	東京女子大学
上智学院	上智大学	根津育英会	武蔵大学	東京女子医科大学	東京女子医科大学
城西大学	城西大学	日本大学	日本大学	東京経済大学	東京経済大学
	城西国際大学	日本女子大学	日本女子大学	東京農業大学	東京農業大学
順天堂	順天堂大学	日通学園	流通経済大学		東京情報大学
海星女子学院	神戸海星女子学院大学	ノートルダム清心学園	ノートルダム清心女子大学	東京歯科大学	東京歯科大学
関西大学	関西大学	大阪学院大学	大阪学院大学	東洋大学	東洋大学
関西医科大学	関西医科大学	大阪医科大学	大阪医科大学	東洋英和女学院	東洋英和女学院大学
関西学院	関西学院大学	立教学院	立教大学	東洋学園	東洋学園大学
関東学園	関東学園大学	立正大学学園	立正大学	トヨタ学園	豊田工業大学
関東学院	関東学院大学	立命館	立命館大学	津田塾大学	津田塾大学
活水学院	活水女子大学		立命館アソシエーツ太平洋大学	梅村学園	中京大学
慶應義塾	慶應義塾大学	龍谷大学	龍谷大学		松阪大学
恵泉女学園	恵泉女学園大学	聖学院	聖学院大学	早稲田大学	早稲田大学

(法人名口マ字表記ABC順)

平成16年3月現在

加盟大学財務状況の概要

- 平成14年度実績 -

平成16年3月発行

編集者 井原 徹

発行者 押見輝男

発行所 社団法人日本私立大学連盟
調査委員会

〒102-0073

東京都千代田区九段北 4-2-25

(私学会館別館7階)

TEL. 03-3262-4362 (調査課)

E-mail chosa@shidairen.or.jp

URL <http://www.shidairen.or.jp>

無断転載はご遠慮下さい。

Printed in Japan